



令和6年度

# 年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

— 熱量あふれる新たな経済ステージへ —

【説明資料】

令和6年8月

内閣府政策統括官

(経済財政分析担当)

# 目次

- 第1章 マクロ経済の動向と課題
  - ・ 第1節 実体経済の動向
  - ・ 第2節 デフレに後戻りしない経済構造の構築
  
- 第2章 人手不足による成長制約を乗り越えるための課題
  - ・ 第1節 高まる人手不足感と企業部門の対応
  - ・ 第2節 労働移動に係る現状と課題
  - ・ 第3節 我が国における外国人労働者の現状と課題
  
- 第3章 ストックの力で豊かさを感じられる経済社会へ
  - ・ 第1節 家計の金融資産投資構造の現状と課題
  - ・ 第2節 住宅ストックの展望と課題
  - ・ 第3節 高齢者就業の現状と課題～知識と経験のストック活用に向けて～

当資料は、「年次経済財政報告」の説明のために暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によらねたい。

## 第1章 マクロ経済の動向と課題

- GDPは名目597兆円と過去最高水準に増加(P1:1図)
- 企業収益は過去最高、設備投資意欲も旺盛(P5:1、3図)。他方、消費は力強さを欠く(P2:1図)
- 企業の現預金残高は国際的に突出、これまでの投資不足により潜在成長率は低水準(P6:1、2図)。
- 消費者物価上昇率は、昨年秋以降2%台(P9:1図)。
- 物価上昇率を考慮した賃金の伸びは、パート時給は昨年々央からプラス、フルタイム労働者の月給も着実にマイナス幅縮小(P11:3図)。
- 春季労使交渉の賃上げ率は定昇5.1%、ベア3.56%と33年ぶりの高水準、多くの企業でより高い賃上げ率が実現しており(P10:1、2図)、今後さらに賃金への発現が期待。
- 仕入価格から販売価格への転嫁は、デフレ以前(1980年代から1990年代半ば)の状況にほぼ回帰(P12:1図)。物価と賃金の好循環に向けて、中小企業の労務費価格転嫁対策等が重要。
- サービス収支は、デジタル関係を中心に赤字が拡大。海外企業に優位性のある分野への国内需要が急増。強みのある分野で稼ぐ力を強化する取組が重要(P7:1、2図)。
- スポットワークアプリの延べ利用者は4年で70倍増(P4:4図)。DXによるマッチング多様化が進む。

## 第2章 人手不足による成長制約を乗り越えるための課題

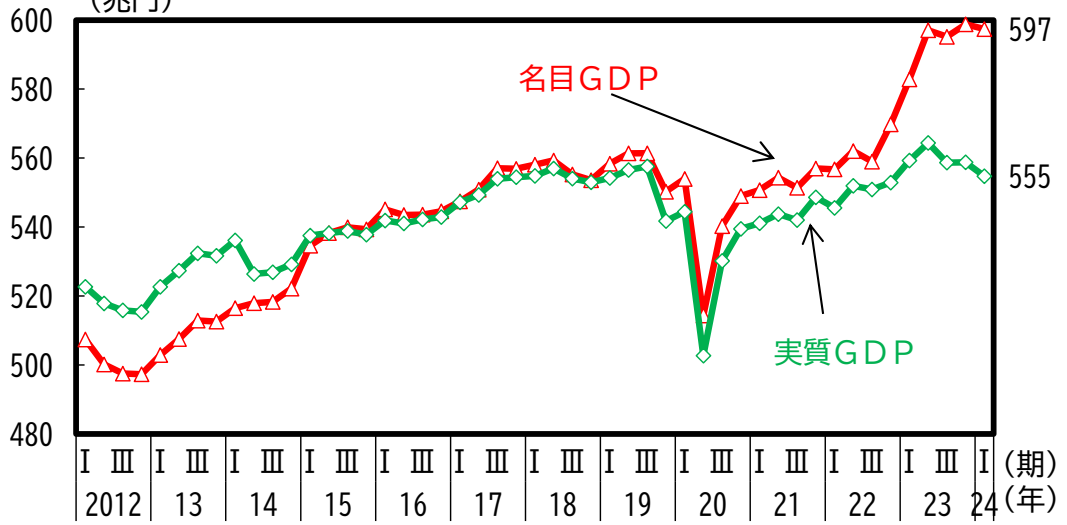
- 企業の人手不足感が高まる下、転職市場が拡大し、それに伴う人材獲得競争が激化(P15:3図)。
- 企業は賃上げと省力化投資を強化(P15:4図)。省力化投資は労働生産性を高める(P17:2図)。
- 有効求人倍率は、建設・介護で4倍と人手不足感が高い一方、事務職は0.4倍(P19:2図)。事務職の業務はAI等で代替の可能性がある(P19:3図)、リ・スキリングが一層重要。
- 外国人労働者は雇用者の3.4%まで増加。日本人労働者との賃金差は、勤続年数など条件を揃えると7%まで縮小。日本で長く働く高スキル労働者は賃金が高く、定着支援が重要(P22:1、4、5図)。

## 第3章 ストックの力で豊かさを感じられる経済社会へ

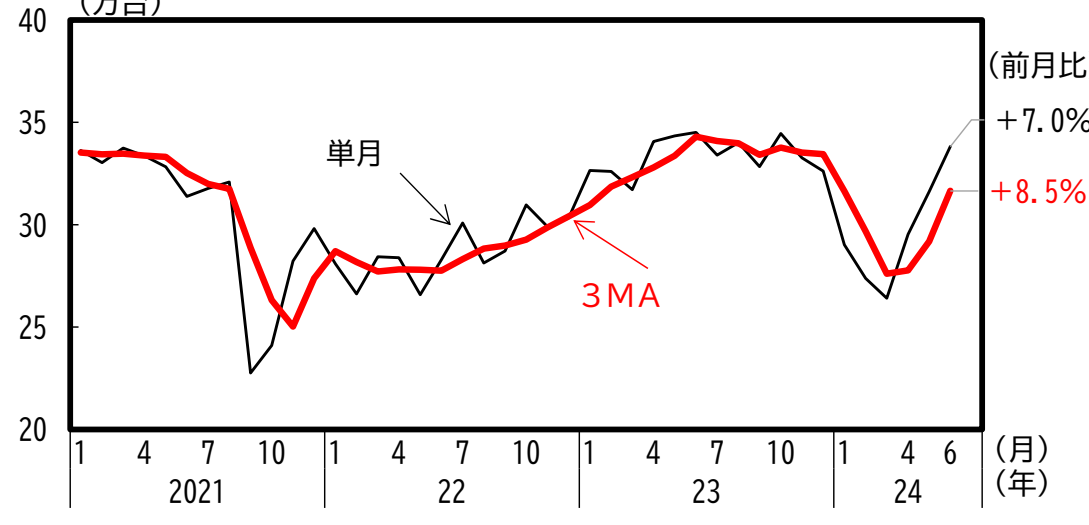
- 家計の金融資産が増加する中、過半は現預金(P23:1、2図)。高齢層は長生きリスクに備え、現預金を取り崩さない傾向。一方、NISA拡大とともに、若年層中心に資産運用機運に高まり(P25:1、2図)。
- 近年、幅広い層で中古住宅の取得が進み、現在、住宅取得の4分の1は中古住宅(P29:1図)。中古住宅ストック市場に活性化の兆し。この流れを後押しすることが重要。
- 日本の高齢者は、主要先進国の中で男女ともに労働参加率が高く(P31:1図)、65歳を超えて働く意欲を持つ高齢者は増加(P32:2図)。就業調整を行わないことによる生涯所得の向上効果の周知や、各種制度の見直しが重要(P32:3図)。
- 定年後の高齢雇用者の賃金水準については、定年前の8割以上とする企業が増加しており、現在、企業の約40%を占める(P33:1図)。

# 第1章第1節 実体経済の動向① (GDPの動向)

1図 GDPの推移



2図 新車販売台数の動向



自動車消費は12月以降の生産・出荷停止事案の影響から持ち直し。

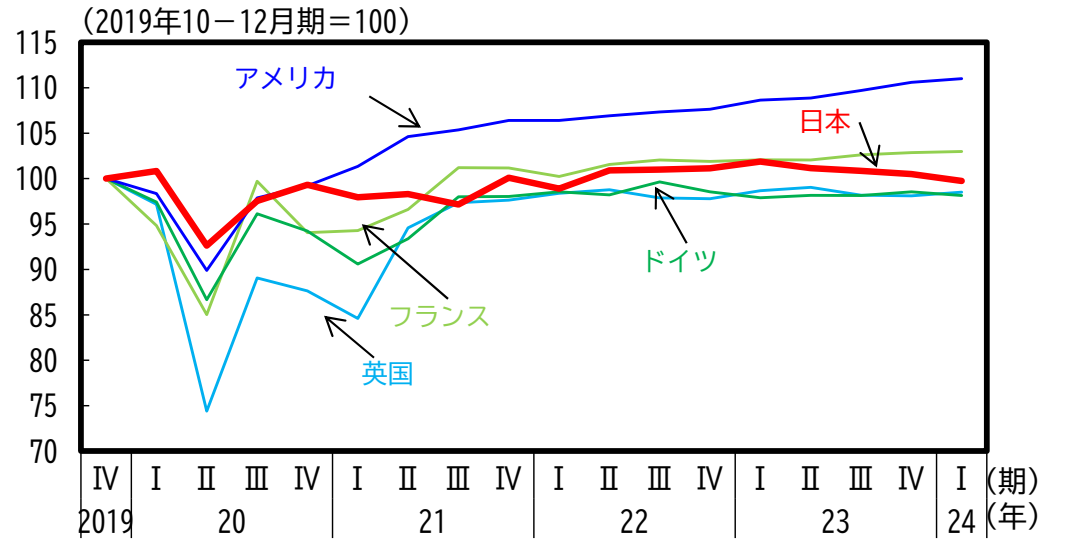
(24年1 - 3月期 (実質成長率▲0.7%) の特殊要因)

特殊要因	影響
令和6年能登半島地震の影響	▲0.1%pt程度 <sup>※1</sup>
一部自動車メーカーの出荷停止事案	
消費 (耐久財)	▲0.5%ptの大宗 <sup>※2</sup>
投資 (輸送用機械)	▲0.1%pt程度 <sup>※3</sup>
サービス輸出の反動減	▲0.6%pt程度 <sup>※4</sup>

- ※1 内閣府試算に基づく直接的な押し下げ効果
- ※2 耐久財消費の実質GDP成長率寄与度 (一部携帯電話の減少を含む。)
- ※3 総固定資本形成の輸送用機械の実質GDP成長率寄与度
- ※4 非居住者家計の国内での直接購入を除くサービス輸出の実質GDP成長率寄与度

GDPは名目では増加傾向が続き597兆円、実質では2024年1 - 3月期は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止事案など各種特殊要因もあって減少。

3図 実質個人消費の国際比較

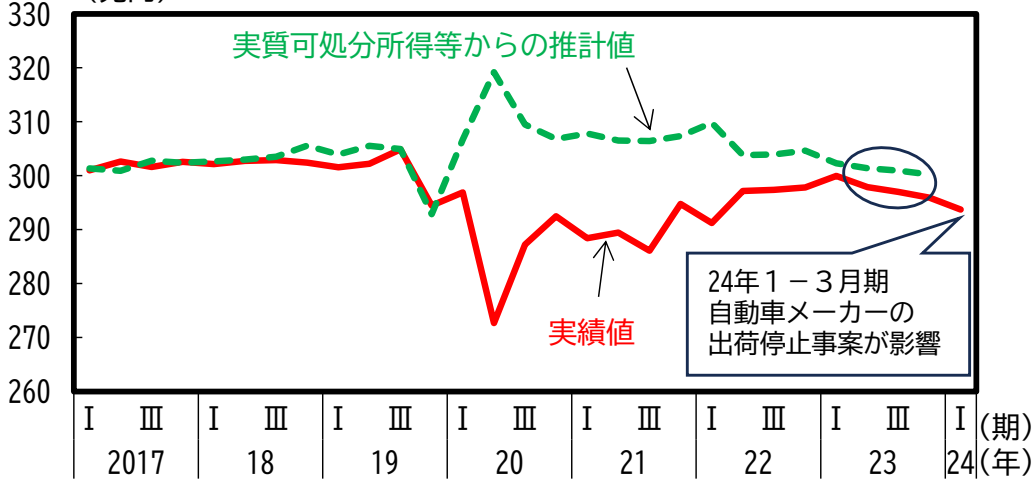


ただし、主要先進国と比べて、個人消費は力強さを欠いている。

(備考) 内閣府「国民経済計算」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、アメリカ商務省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、フランス国立統計経済研究所により作成。詳細は本文参照。

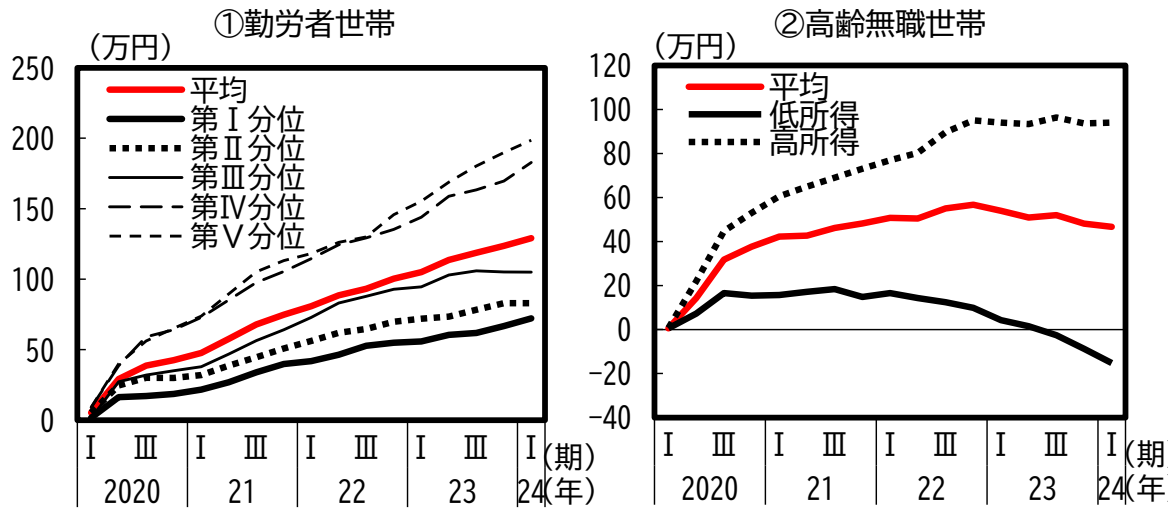
# 第1章第1節 実体経済の動向②（個人消費の動向）

1図 実質個人消費の推移



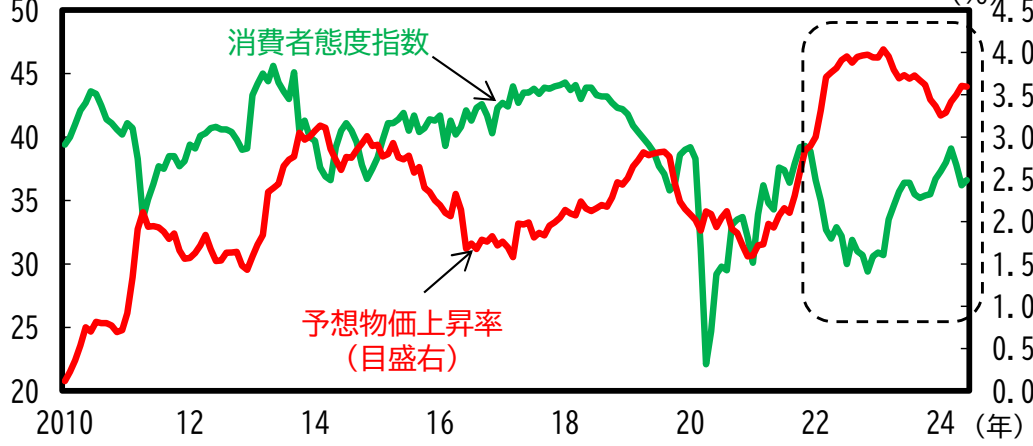
個人消費は、コロナ5類移行後、可処分所得等の動きにより説明される姿に戻りつつある。

3図 世帯属性別超過貯蓄（二人以上世帯）



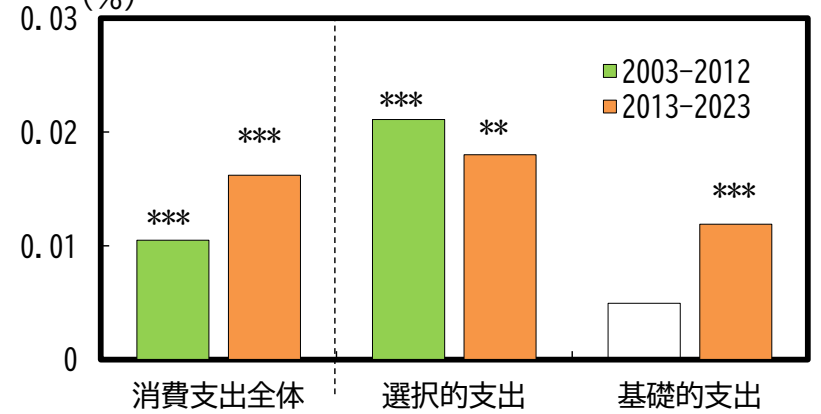
コロナ禍で積み上がった超過貯蓄は、勤労世帯では高所得層を中心に取り崩しが進まない一方、低所得の高齢無職世帯では枯渇。

2図 消費者態度指数と予想物価上昇率



消費者マインドは、今回物価上昇局面では、家計の予想物価上昇率と逆相関が強く、足下では足踏み。

4図 保有株式等の評価額1%の変化に対する消費への影響（資産効果）



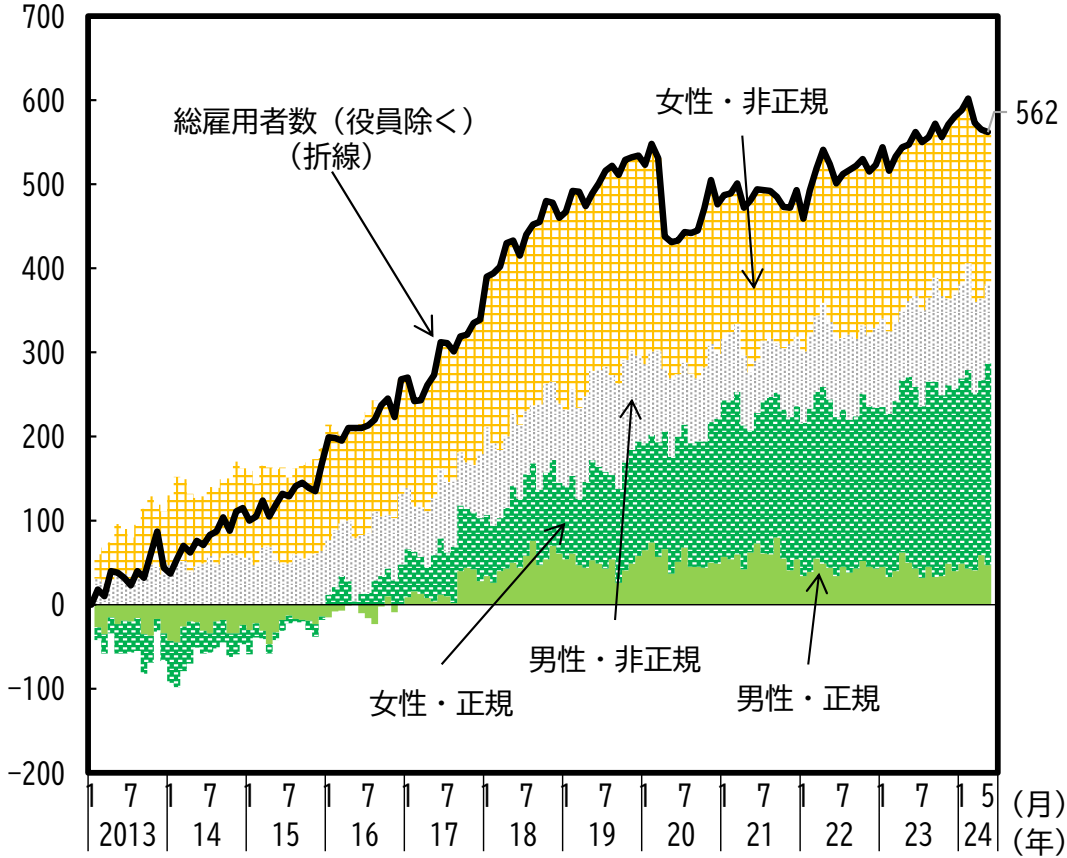
資産効果は、2013年以降、高まりがみられる。「貯蓄から投資へ」を進めることで、消費の活性化も期待。

（備考）内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」、総務省「人口推計」、内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」、「消費者物価指数」により作成。詳細は本文参照。

# 第1章第1節 実体経済の動向③（労働市場の動向）

1図 雇用者数の動向

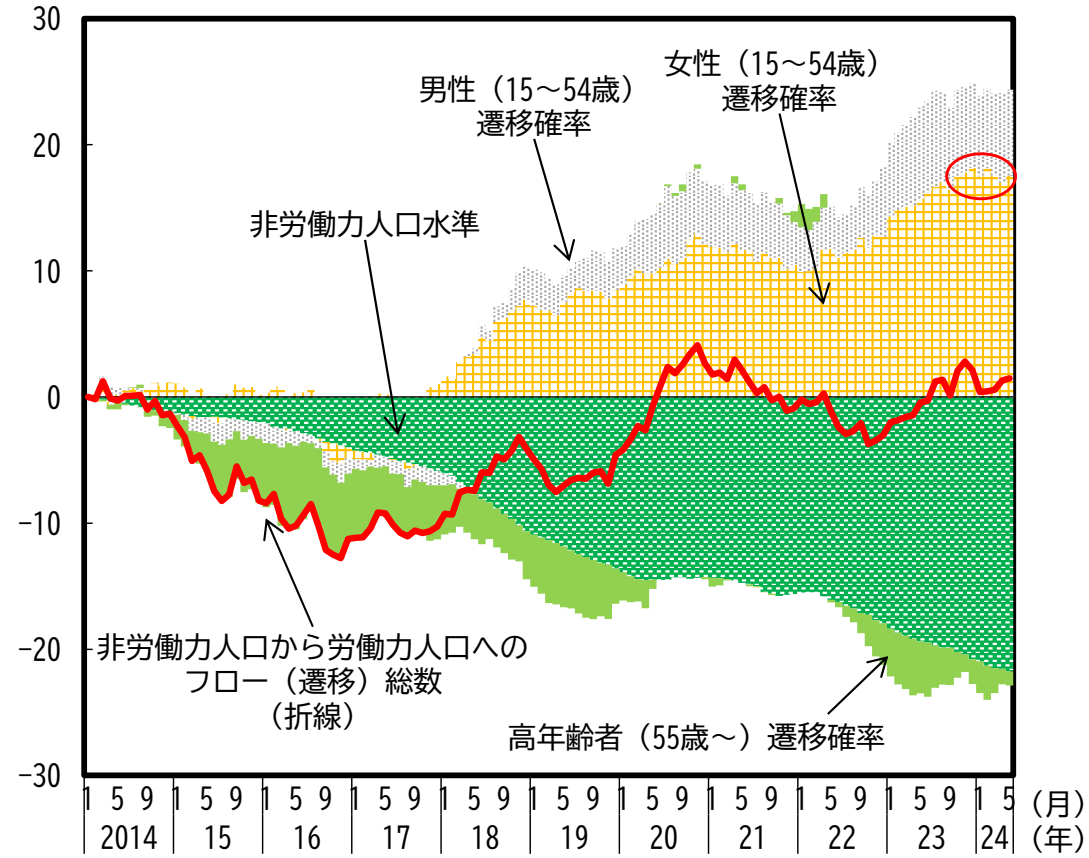
(2013年1月差、万人)



我が国では、生産年齢人口が減少する中であっても、雇用者数は、女性を中心に増加してきた。

2図 非労働力人口から労働力人口へのフロー

(12か月移動平均、2014年1月差、万人)



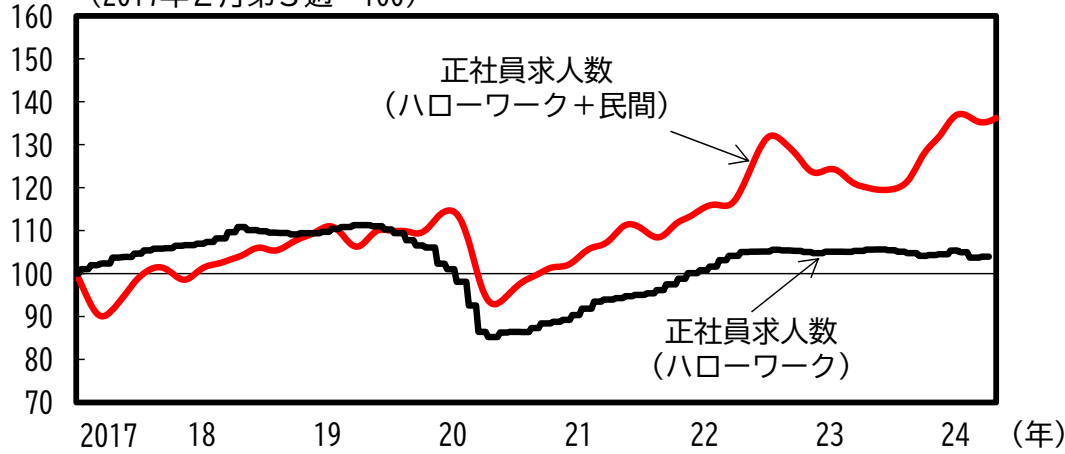
ただし、2024年初め頃から、女性（15～54歳以下）の非労働力人口から労働力人口への流入は横ばい傾向となっている点には留意が必要。

(備考) 総務省「労働力調査」により作成。詳細は本文参照。

# 第1章第1節 実体経済の動向④ (労働市場の動向)

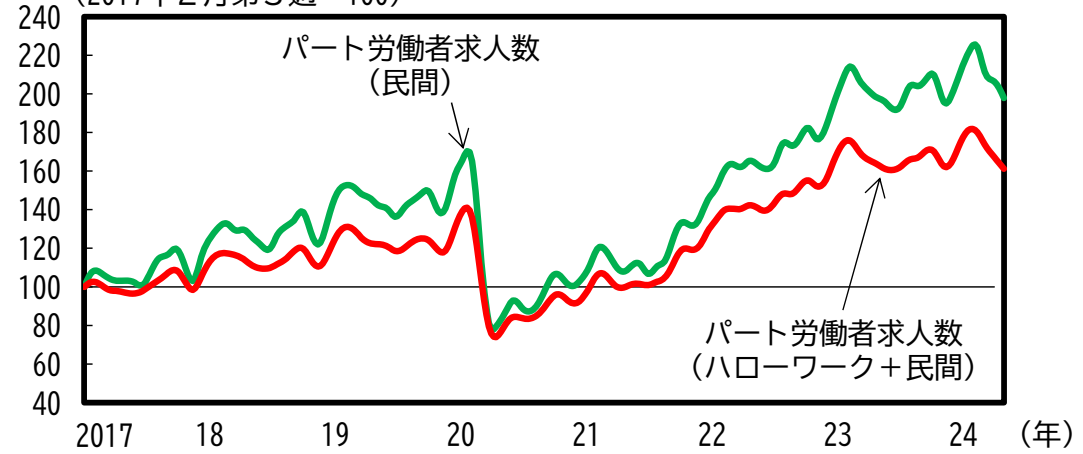
1図 正社員の求人指数

(2017年2月第3週=100)



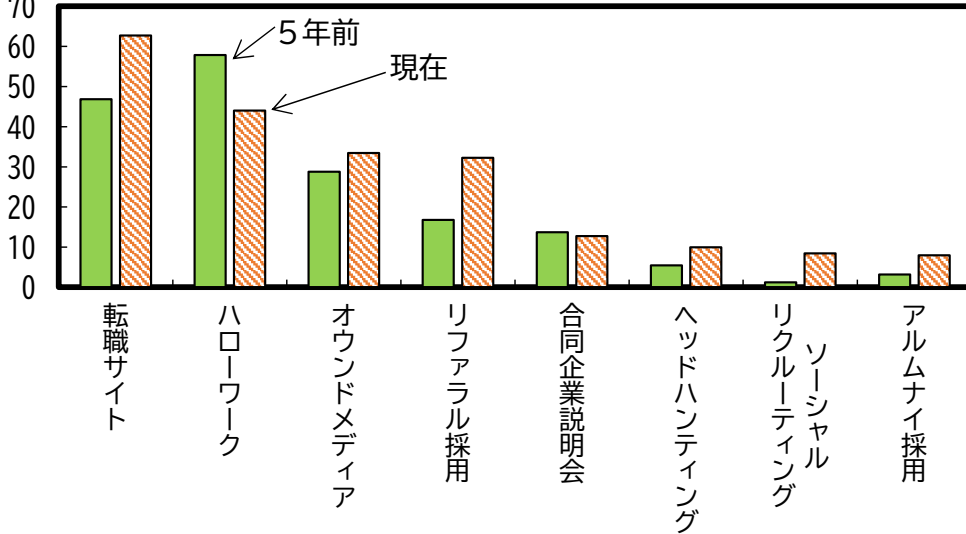
3図 パート労働者の求人指数

(2017年2月第3週=100)



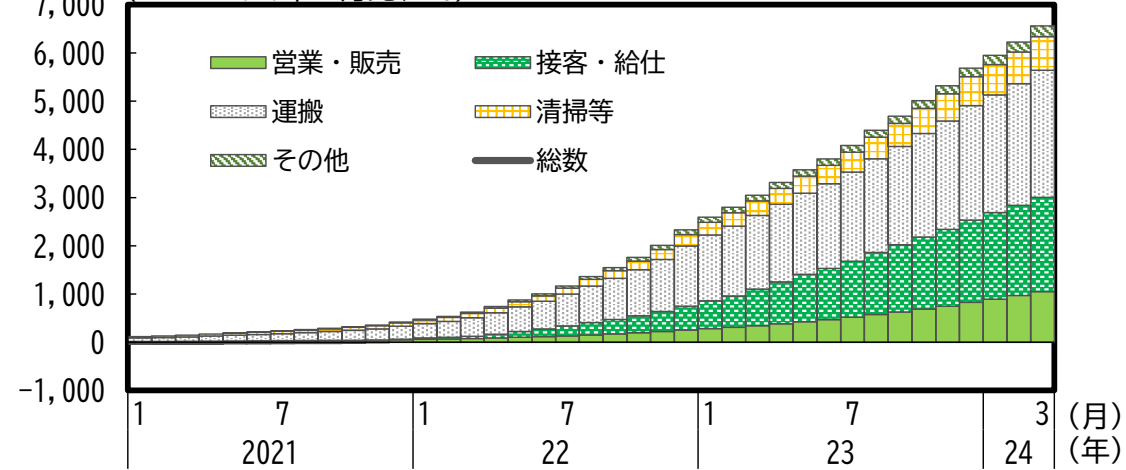
2図 正社員(中途採用)の採用経路  
企業が重視する採用チャネル

(%)



4図 スポットワークアプリ延べ利用人数

(12MA2020年4月比、%)



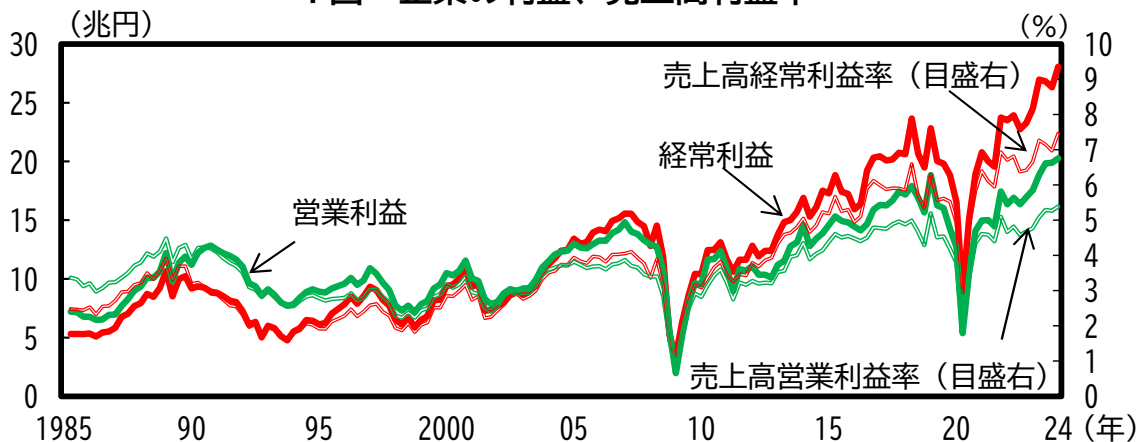
ビッグデータでみた正社員の求人は、企業の採用経路が多様化する中、ハローワークから把握される公的統計よりも堅調。

パート労働者の求人も、民間経由が大きく増加。加えて、スポットワークアプリの延べ利用者が、4年間で約70倍に。労働需給マッチングは、DXも活用した新たな段階へ。

(備考) 内閣府「人手不足への対応に関する企業意識調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」、株式会社タイミーより提供を受けたデータにより作成。詳細は本文参照。

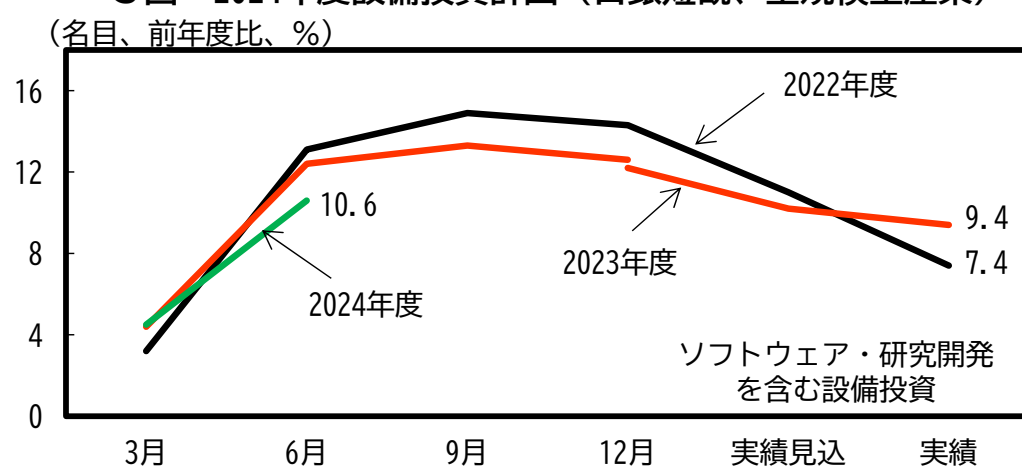
# 第1章第1節 実体経済の動向⑤（企業部門の動向）

1図 企業の利益、売上高利益率



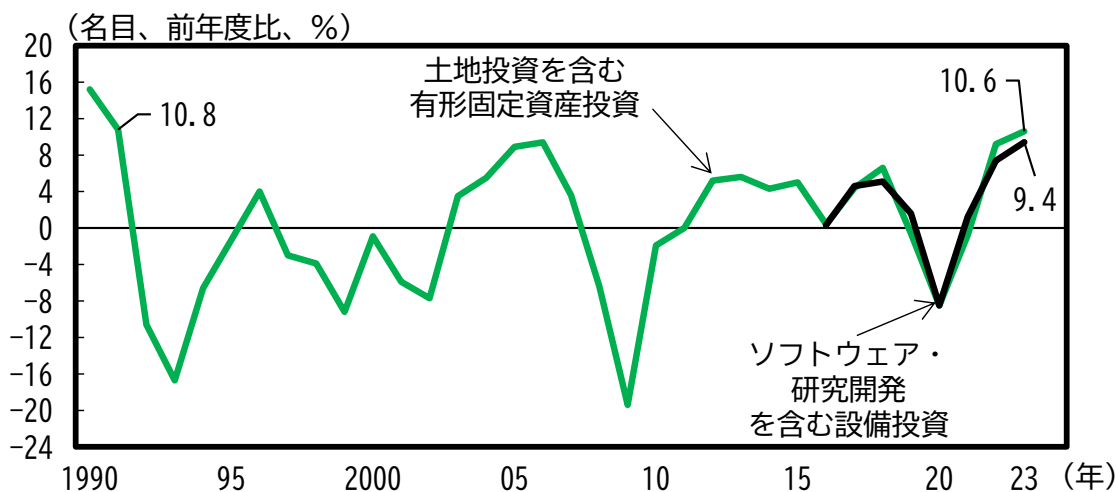
企業収益は、経常利益・営業利益の金額、売上高利益率ともに過去最高を更新し、堅調さが続く。

3図 2024年度設備投資計画（日銀短観、全規模全産業）



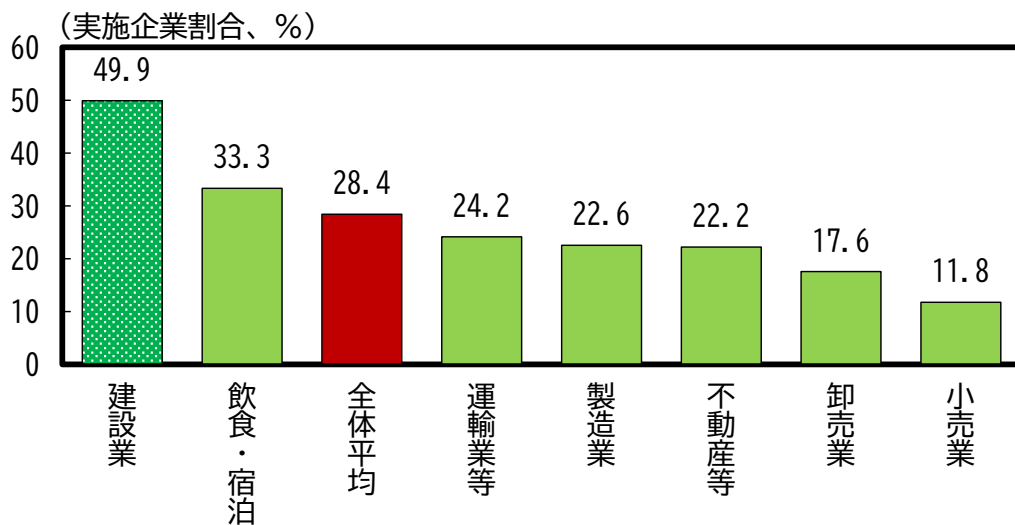
2024年度の投資計画も6月時点で二桁増と、企業の投資意欲は引き続き旺盛。

2図 設備投資実績（日銀短観、全規模全産業）



2023年度の設備投資の実績は、1991年度以来の高い伸び。

4図 人手不足による受注量調整



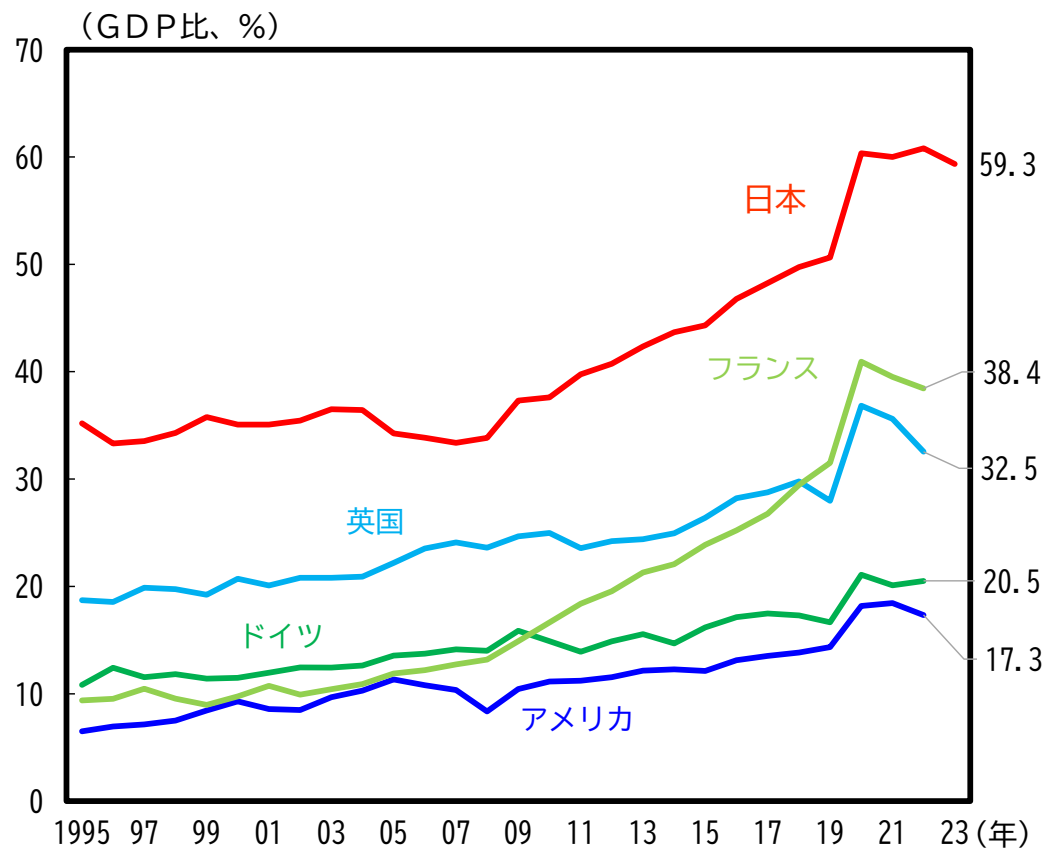
ただし、建設業の多くの企業は、人手不足により受注量を調整しており、供給制約が建設投資を抑制する可能性に留意。

（備考）財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「人手不足への対応に関する企業意識調査」により作成。詳細は本文参照。



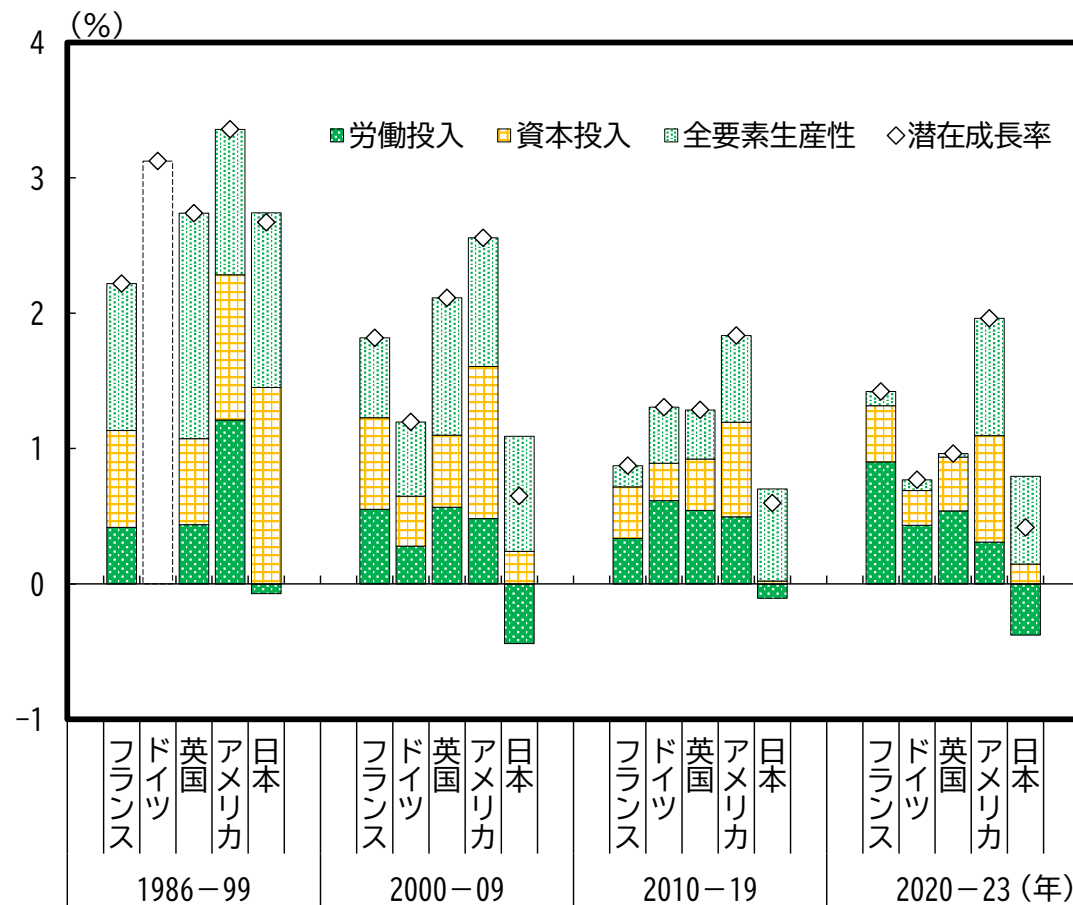
# 第1章第1節 実体経済の動向⑥（企業部門の動向等）

1図 企業部門の現預金残高



企業収益が堅調に推移する中で、企業部門の現預金残高は、主要先進国に比べて高く、かつ増加傾向で推移。GDPの約6割に上る。

2図 潜在成長率と内訳

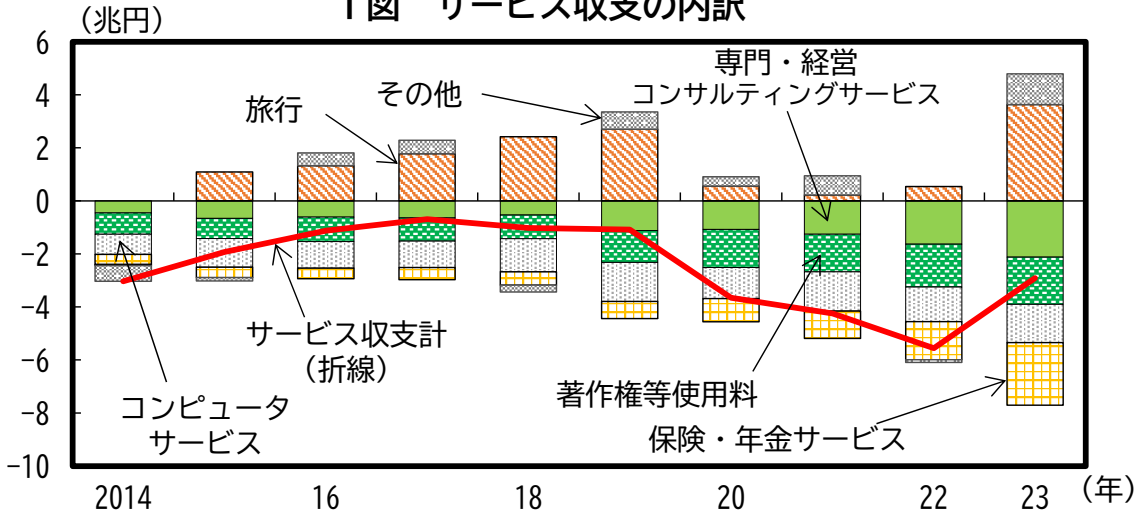


我が国の潜在成長率は、労働の寄与がマイナスであることに加え、資本の寄与が大きく縮小するなど、主要国の中で最も低い水準にとどまる。蓄積された企業資金が投資、賃金に回ることが重要。

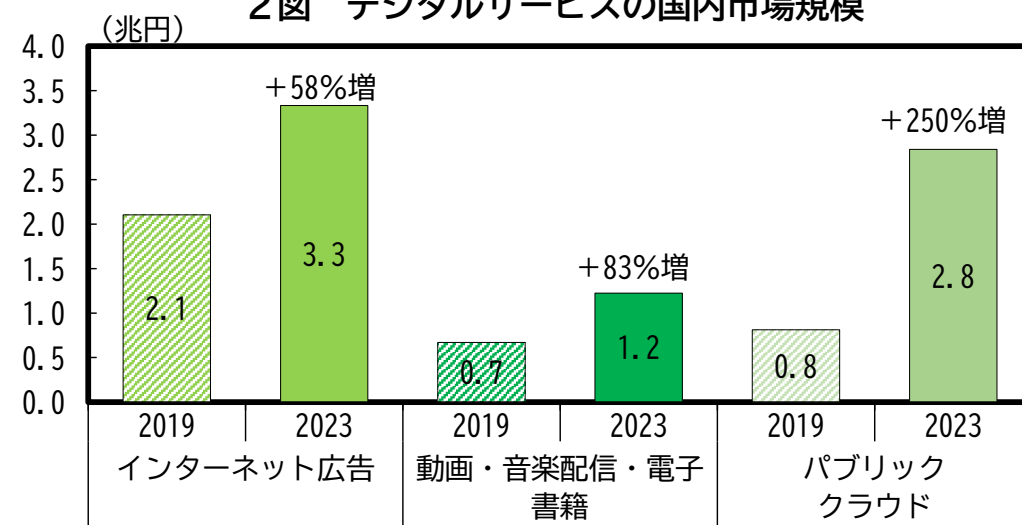
(備考) OECDデータ、日本銀行「資金循環統計」、OECD “Economic Outlook No.115”、内閣府試算値により作成。詳細は本文参照。

# 第1章第1節 実体経済の動向⑦（輸出入の動向）

1図 サービス収支の内訳

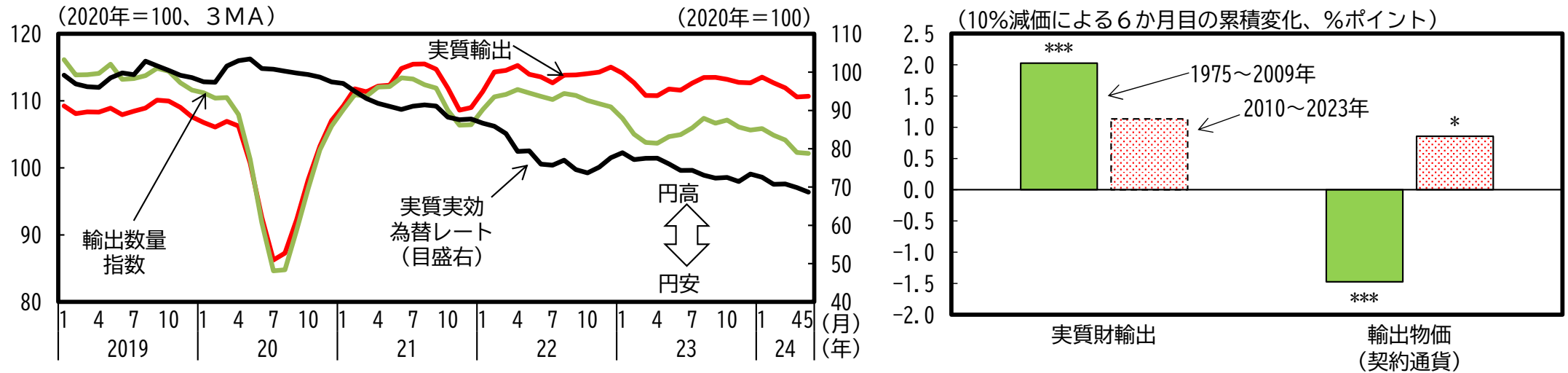


2図 デジタルサービスの国内市場規模



サービス収支は、デジタル・保険関係を中心に赤字が拡大。その背景には、海外企業に優位性のあるデジタル分野への国内需要の急増。強みのある分野で稼ぐ力を強化する取組が重要。

3図 輸出と為替レートの関係、為替変動の輸出物価や実質輸出への影響

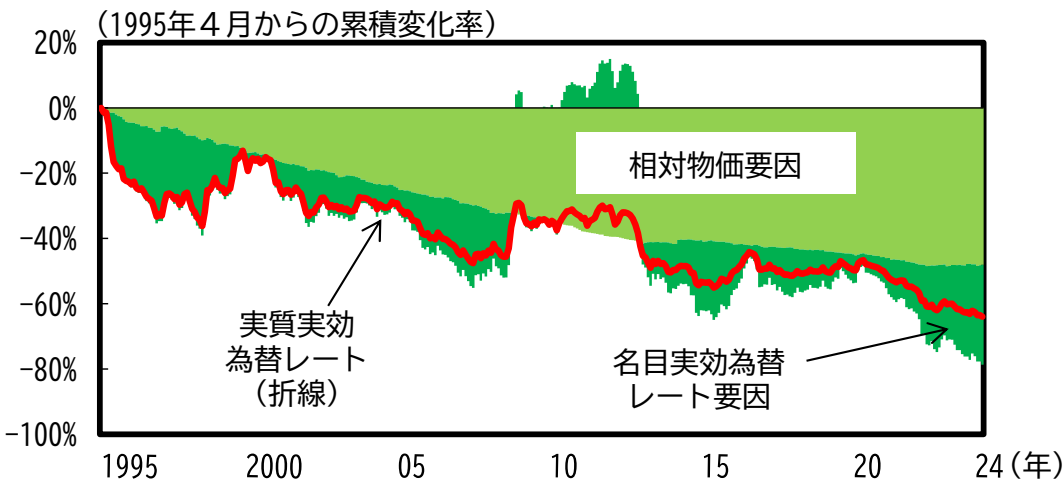


円安が進む中でも財の輸出は足踏み。近年は、現地生産の拡大や海外市場での価格設定行動の変化により、為替変動の輸出への影響が縮小。

(備考) 財務省・日本銀行「国際収支統計」、各種業界データ、日本銀行データ（実質輸出、実効為替レート、輸出物価）、財務省「貿易統計」等により作成。3図右の\*\*\*は1%水準、\*は10%水準で有意であることを示す。詳細は本文参照。

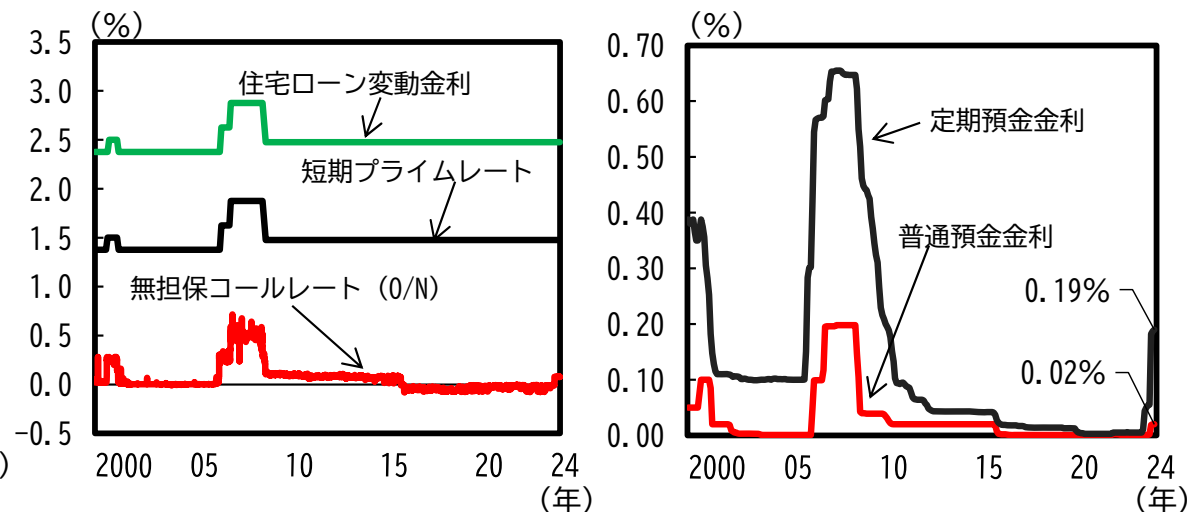
# 第1章第1節 実体経済の動向⑧（為替、金利）

1図 実質実効為替レートの推移



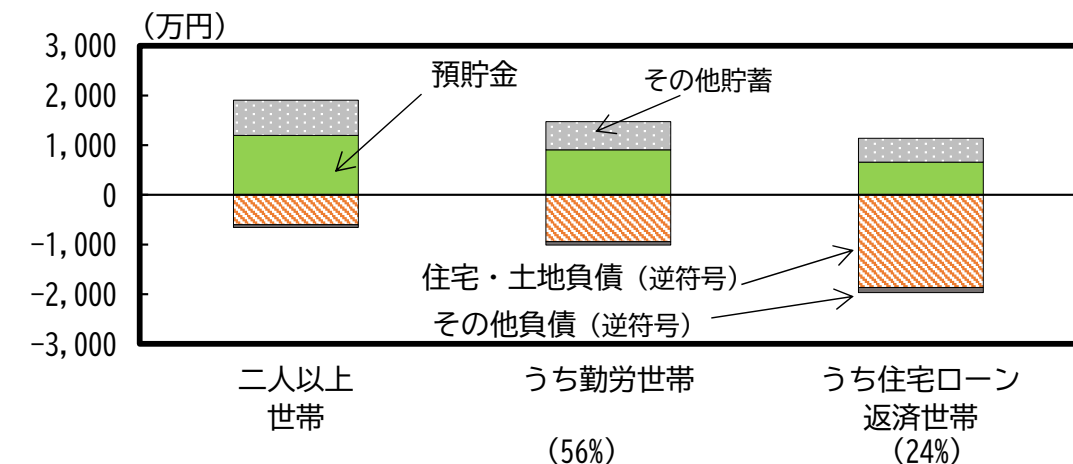
実質実効為替レートの長期的な円安傾向は、①我が国の物価上昇率が貿易相手国よりも低く推移したことに加え、②直近では、内外金利差の拡大による名目為替レートの円安が主因。

2図 短期金利の動向

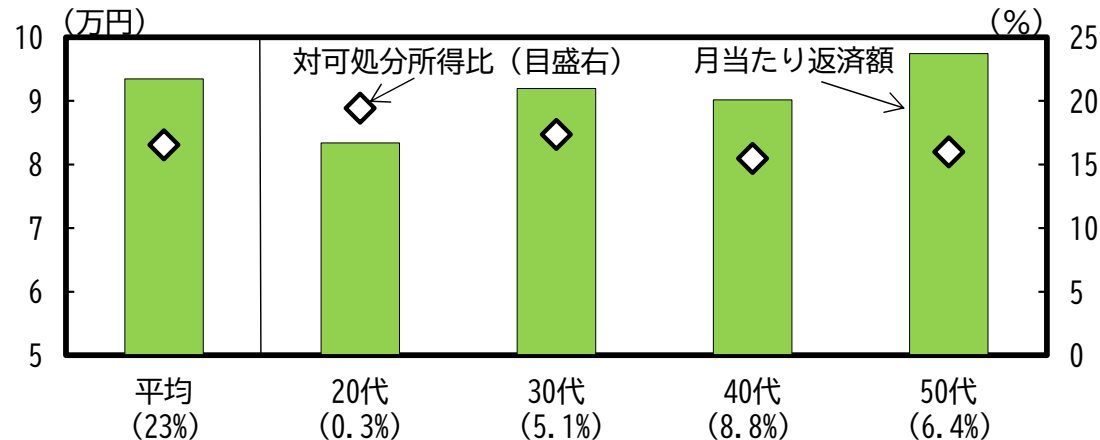


2024年3月の金融政策の枠組み変更後、短期の貸出金利は安定、預金金利は上昇。

3図 家計の金融資産負債構造（二人以上世帯）



4図 住宅ローン借入世帯の返済負担（二人以上世帯）

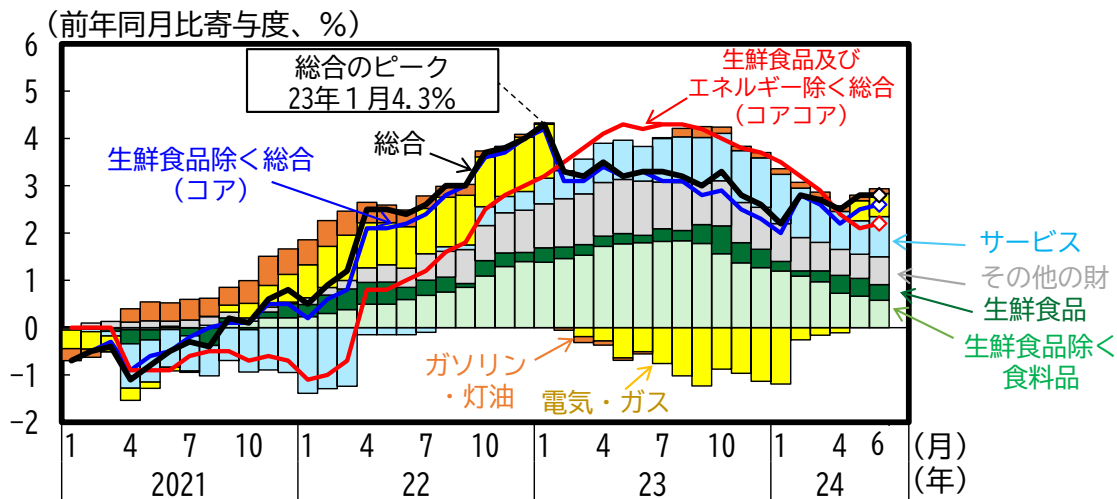


金利上昇の影響に関して、家計は、全体としては、預金等の金融資産が負債を上回り、預金金利上昇等による財産所得増加がある一方、住宅ローン返済世帯は、負債が資産を上回っており、金利上昇で負担増。若年層ほど住宅ローンの返済負担が大きい。

(備考) 日本銀行データ（実効為替レート）、Bloomberg、総務省「家計調査」等により作成。3、4図の括弧内の数値は、二人以上世帯（総世帯の62%）に占めるシェア。詳細は本文参照。

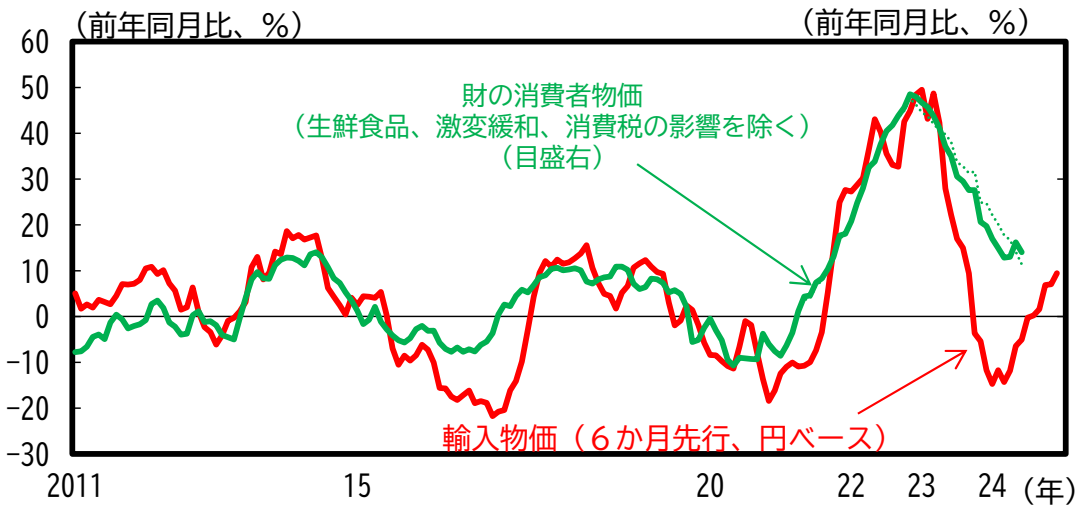
# 第1章第2節 デフレに後戻りしない経済構造の構築①（財物価）

1図 消費者物価指数



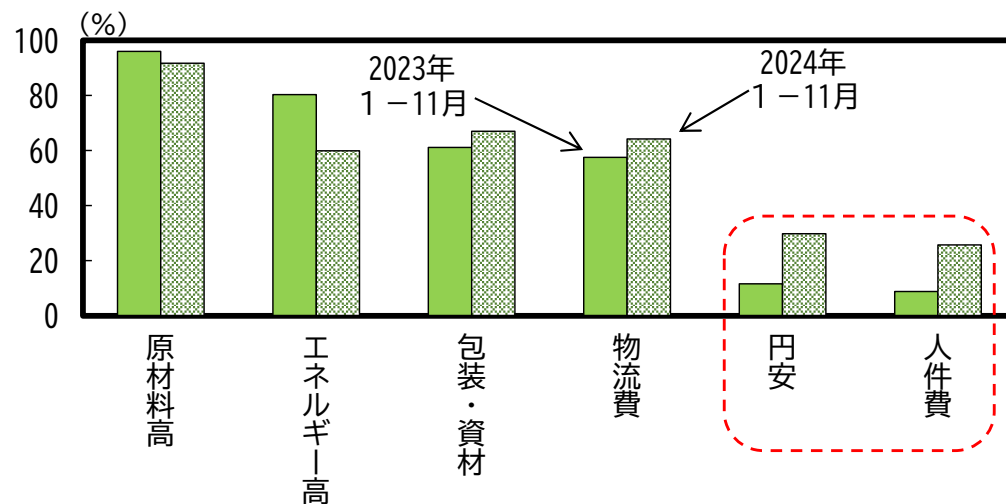
消費者物価上昇率は、2023年秋以降、2%台が続く。

2図 財の消費者物価と輸入物価



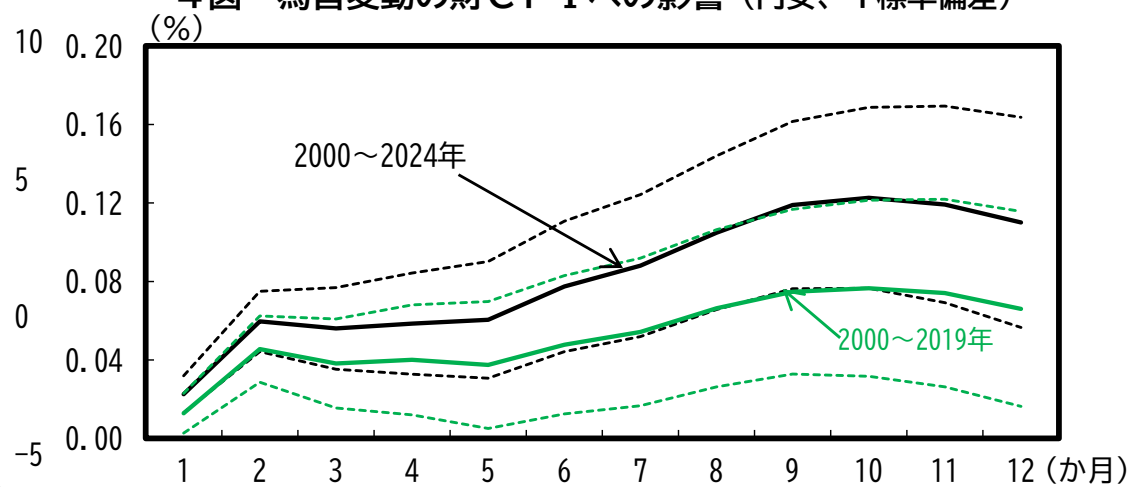
財物価は、輸入物価が下落に転じた中でも、上昇率の低下が緩やか。

3図 飲食料品の価格上昇の要因



飲食料品価格上昇の要因として、賃上げによる人件費の転嫁、円安の影響が増加。

4図 為替変動の財CPIへの影響 (円安、1標準偏差)

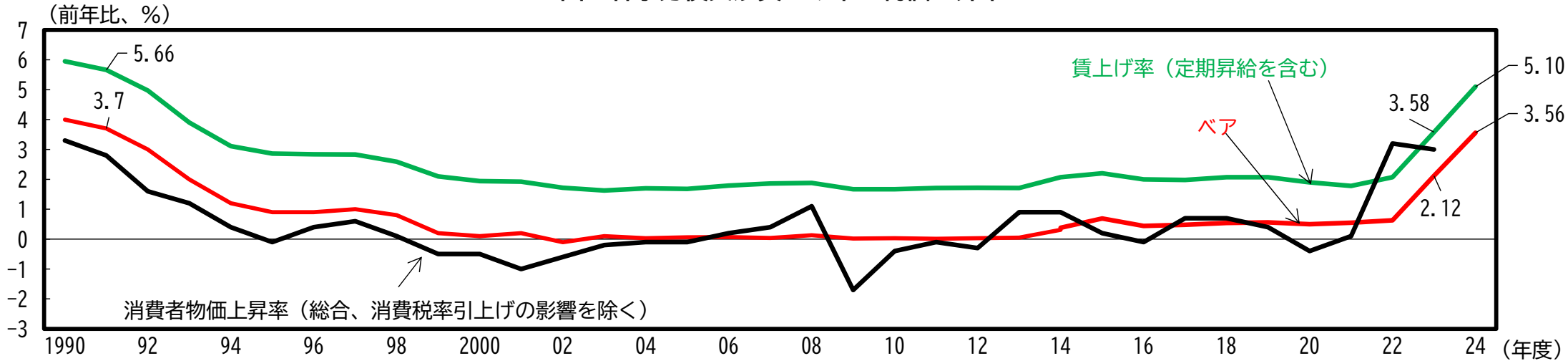


円安の財CPIへの影響は、過去に比べて強まっている。今後の国内物価への影響に留意。

(備考) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、帝国データバンク「『食品主要 195 社』価格改定動向調査-2024年7月」等により作成。2図の点線は、2020年以降の再エネ賦課金の影響を除く。

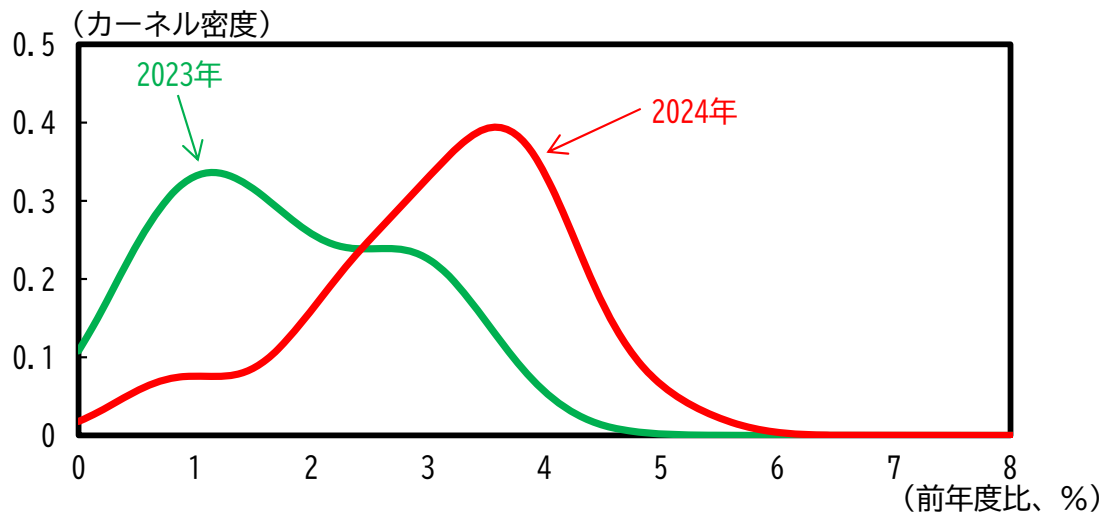
# 第1章第2節 デフレに後戻りしない経済構造の構築②（賃金上昇）

1図 春季労使交渉賃上げ率と物価上昇率



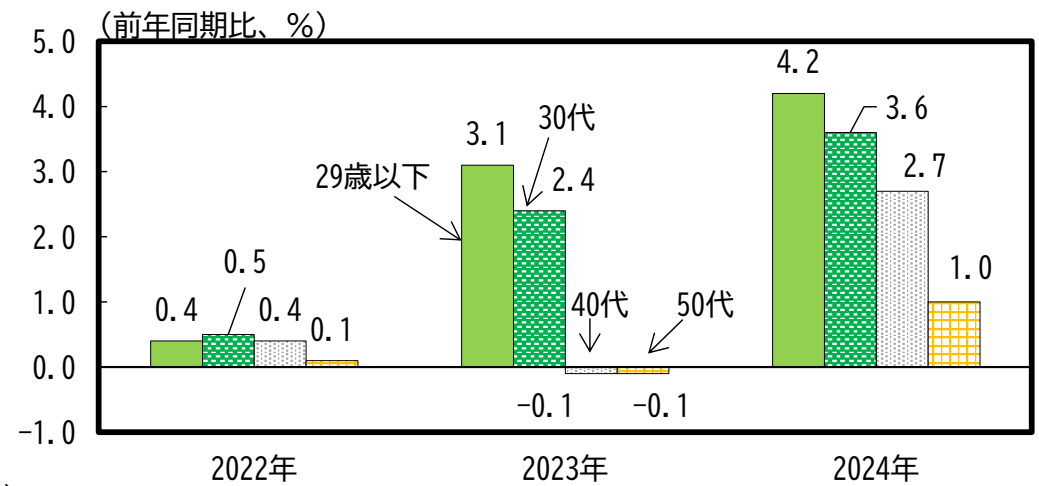
30年ぶりの賃上げ水準であった2023年を上回り、2024年の春季労使交渉の賃上げ率は5.1%、ベアで3.56%と33年ぶりの高水準。

2図 春季労使交渉賃上げ率の分布 (ベア)



2024年は、2023年に比べ、多くの企業で、より高い賃上げ率が実現。

3図 ビッグデータからみた年齢別賃上げ率

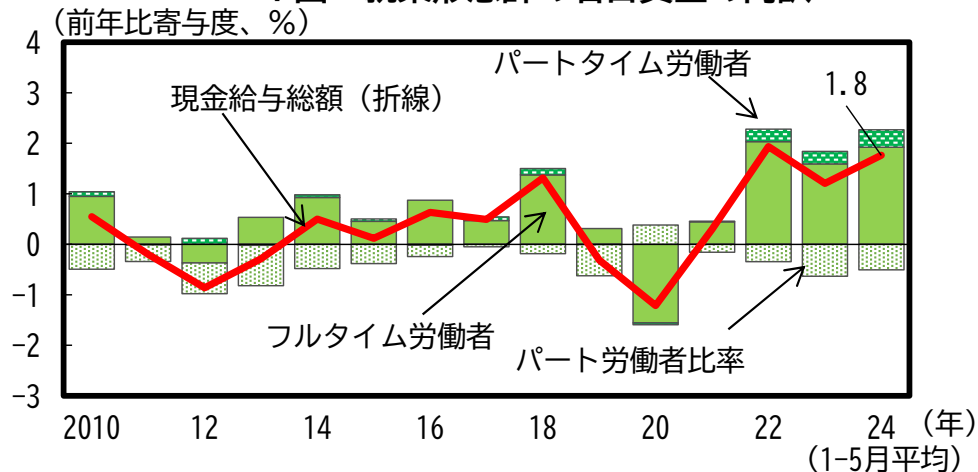


2024年は、若年層の賃金の伸びが更に高まるとともに、40代でも上昇するなど、賃金上昇に広がりが見られる。

(備考) 日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、「春季生活闘争回答速報」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」、株式会社ペイロールが保有する給与計算代行サービスデータにより作成。詳細は本文参照。

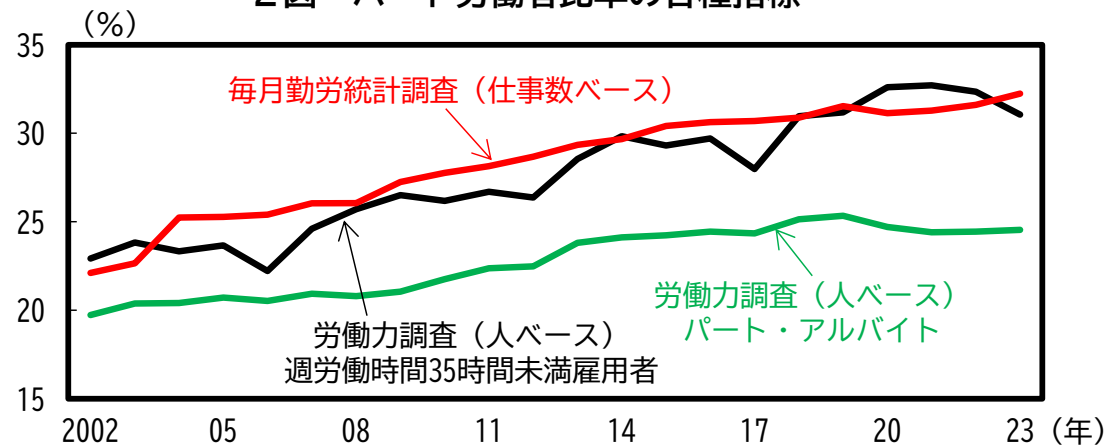
# 第1章第2節 デフレに後戻りしない経済構造の構築③（賃金上昇）

1図 就業形態計の名目賃金の内訳



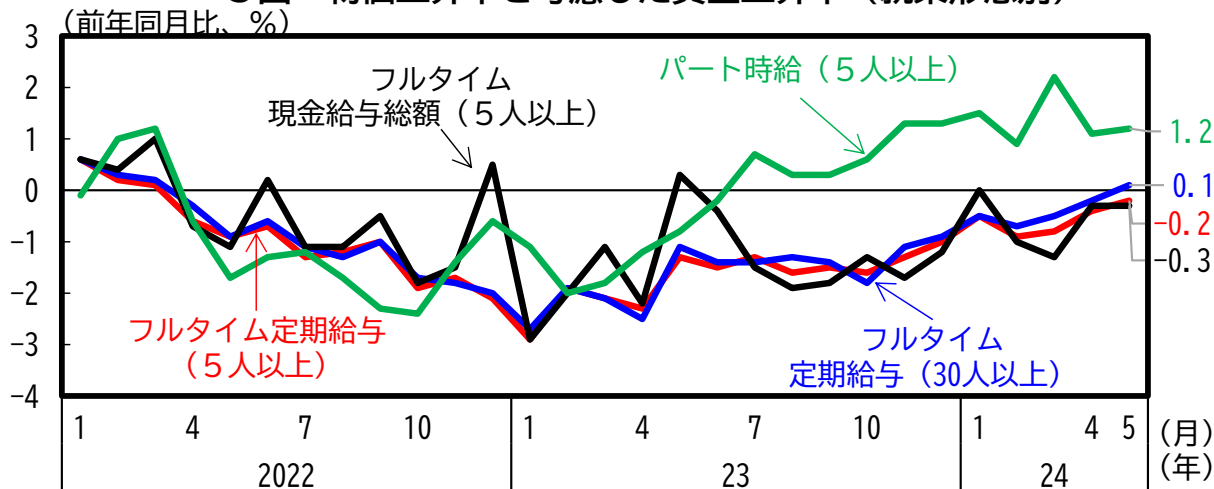
パート労働者比率の上昇は、平均賃金の押下げ要因。

2図 パート労働者比率の各種指標



パート比率は、副業促進もあり、一つの副業を一人とカウントする事業所統計（毎月勤労統計）では増加傾向が続く。

3図 物価上昇率を考慮した賃金上昇率（就業形態別）

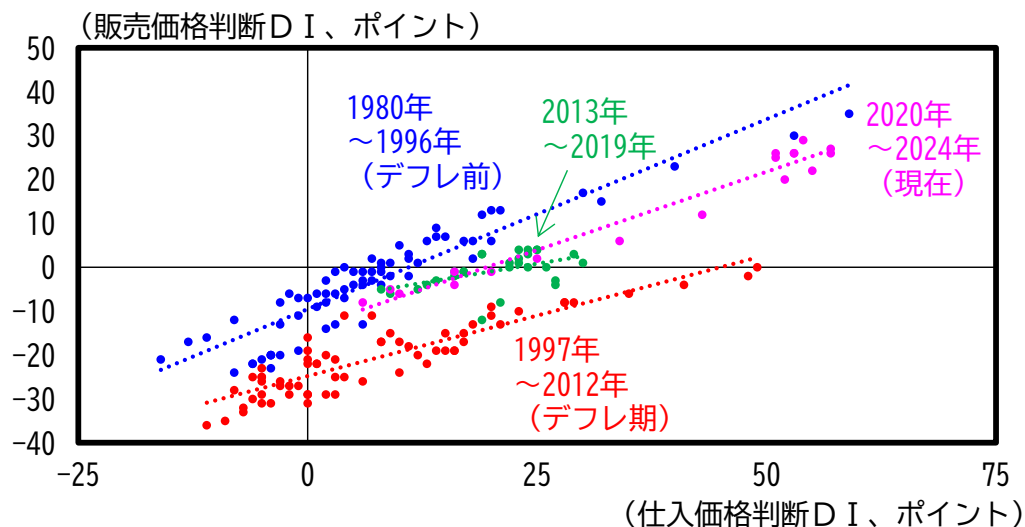


賃金の評価に際しては、就業形態別にみることも重要。就業形態別に、物価上昇率を考慮した購買力ベースの賃金をみると、パート時給の伸びは、昨年央以降プラス。フルタイム月給の伸びもマイナス幅が縮小（30人以上事業所の定期給与の伸びでは26か月ぶりプラスに）。

（備考）厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」により作成。詳細は本文参照。3図は、名目の賃金を消費者物価（総合）で除した値。

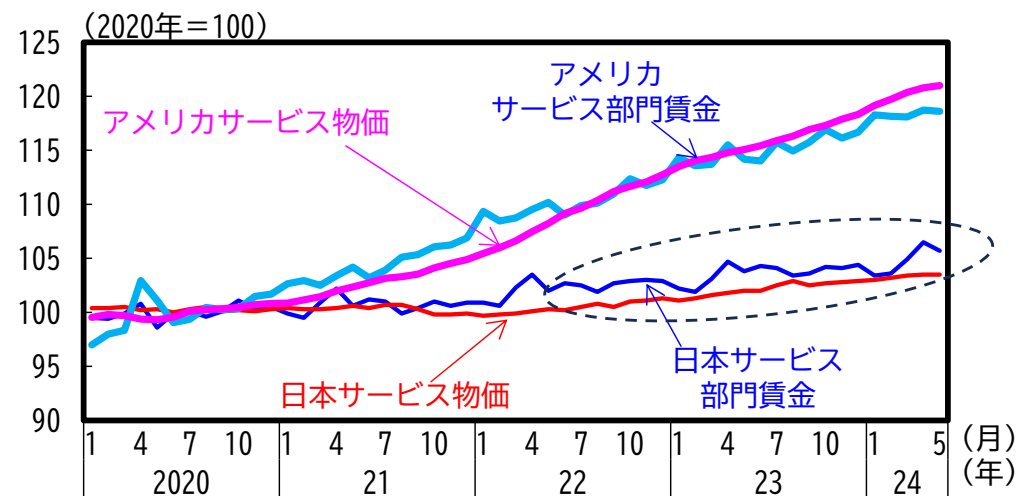
# 第1章第2節 デフレに後戻りしない経済構造の構築④（価格転嫁）

1図 仕入価格の販売価格への転嫁（非製造業）



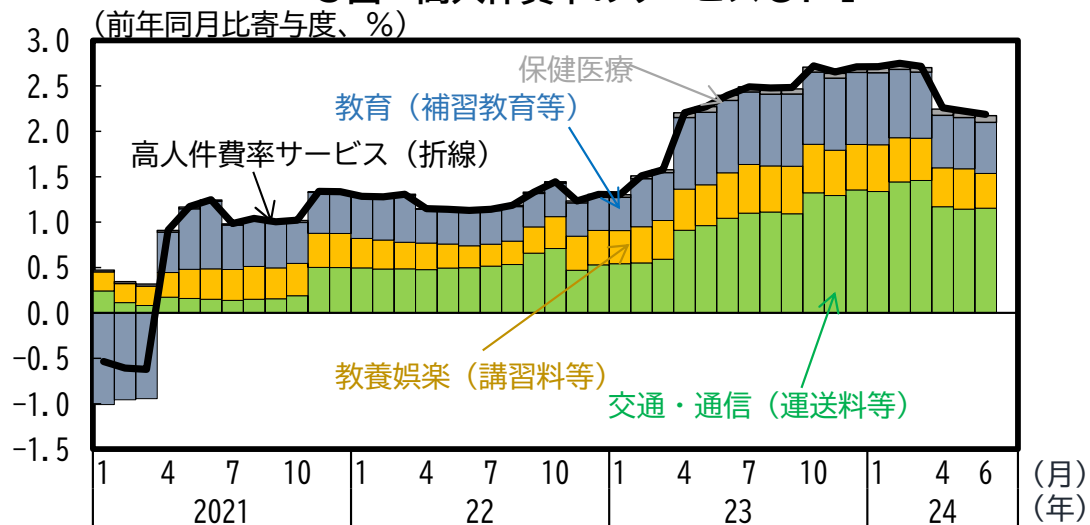
仕入価格から販売価格への転嫁は、デフレ以前の状況にほぼ回帰。

2図 日米のサービス部門の賃金と物価



サービス部門の賃金と物価は、ともに緩やかな上昇傾向に。

3図 高人件費率のサービスCPI

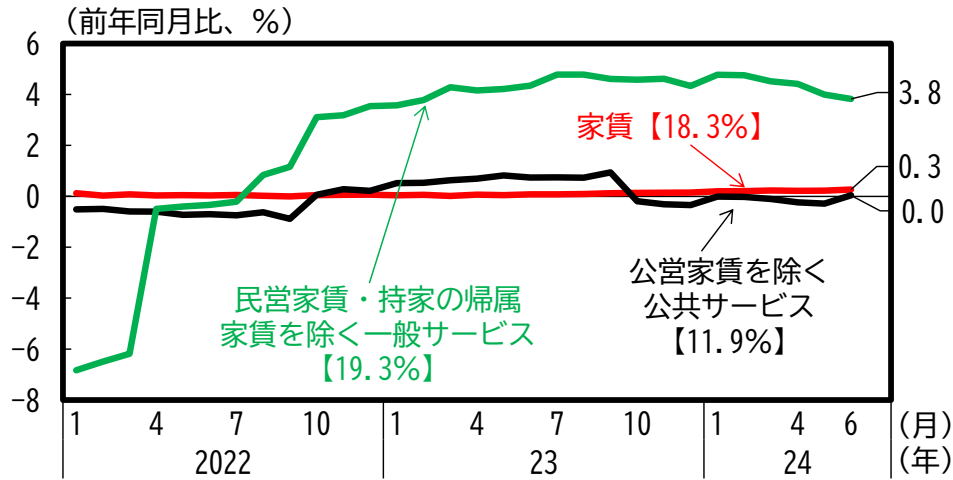


CPIの高人件費率サービス品目の上昇率も着実に拡大。物価と賃金の好循環に向けて、中小企業の労務費価格転嫁対策等が重要。

(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」、「平成27年産業連関表」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、アメリカ労働省により作成。詳細は本文参照。

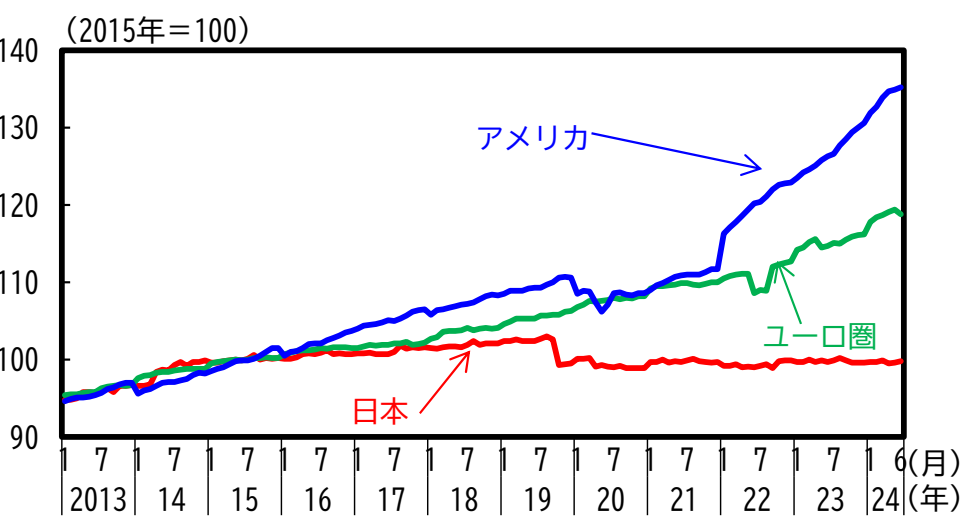
# 第1章第2節 デフレに後戻りしない経済構造の構築⑤（公共料金）

1図 消費者物価におけるサービス物価の推移



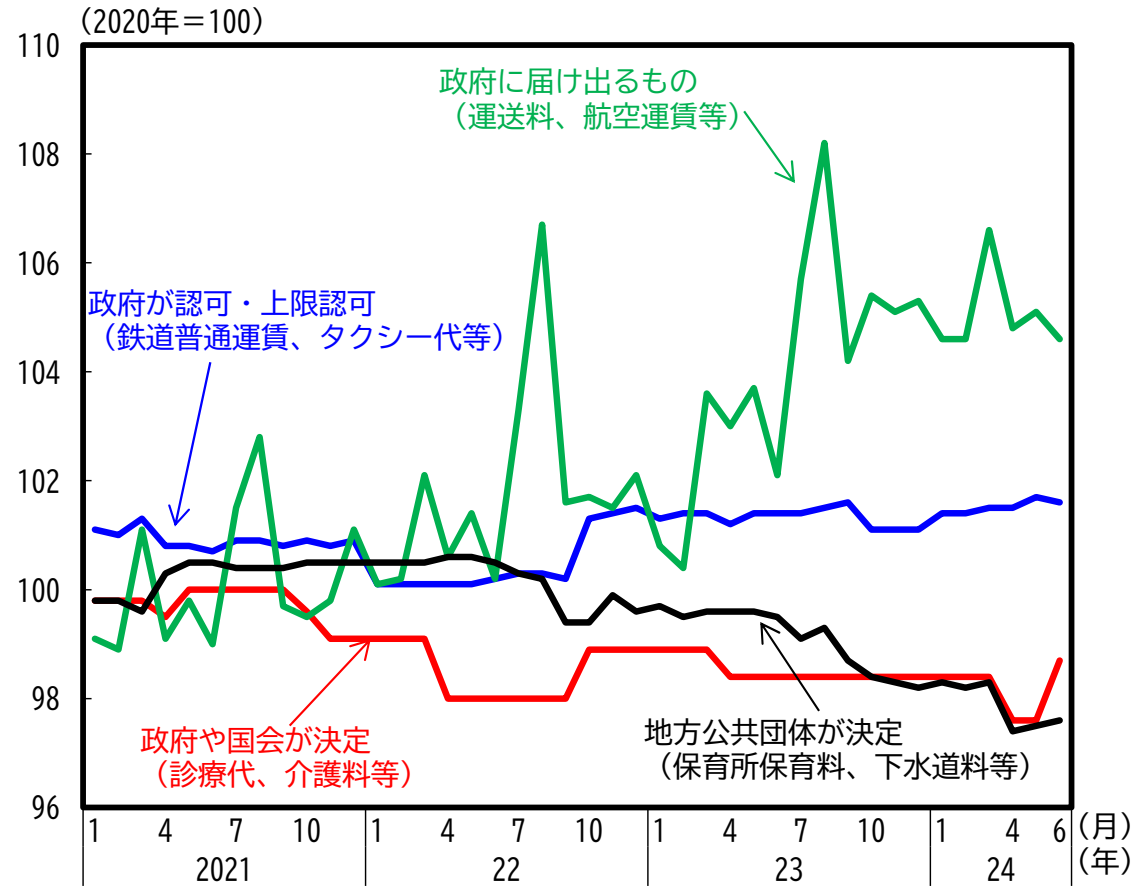
サービス物価のうち、公共サービスや家賃の伸びはゼロ近傍。

2図 公共サービス物価の国際比較



諸外国では、日本と異なり、公共サービスの物価も上昇傾向。

3図 日本の公共サービス物価の推移 (改定プロセス類型別)



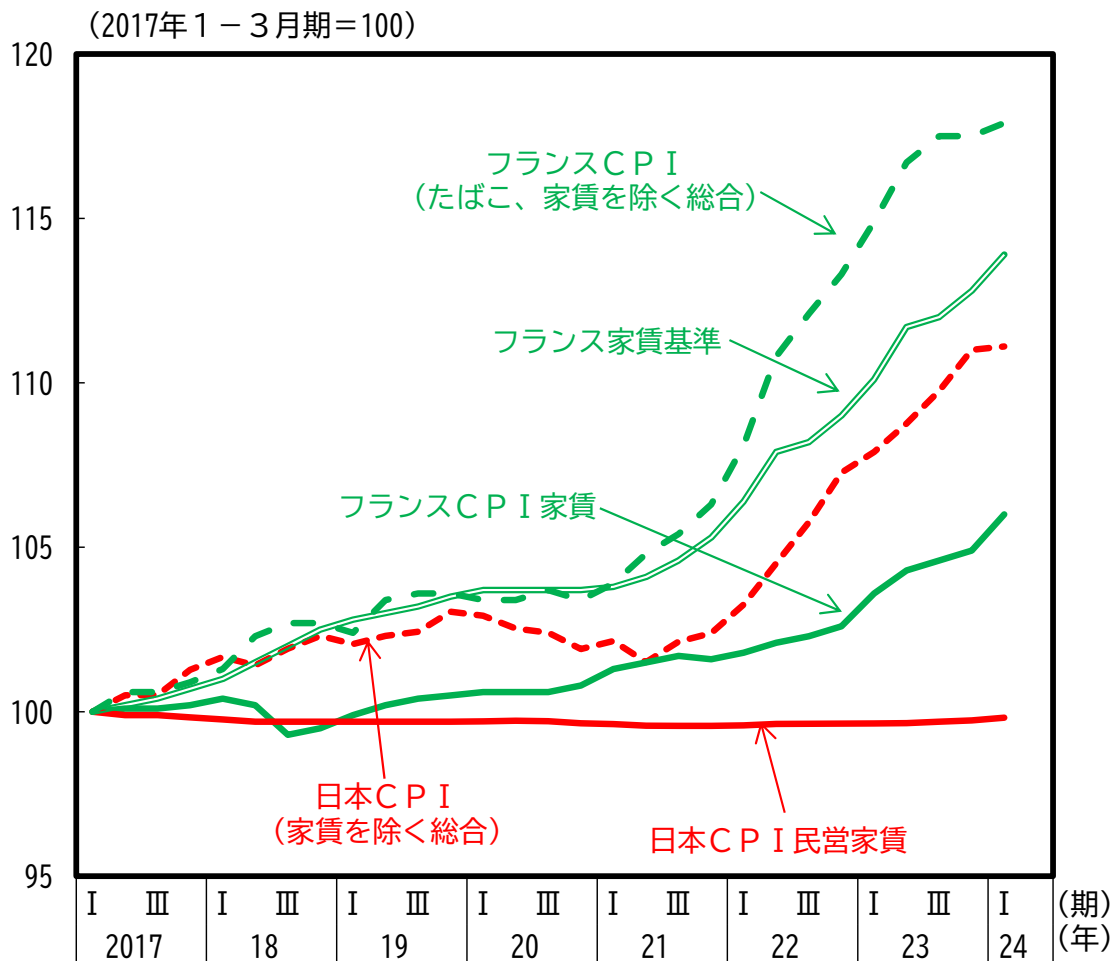
公共サービス価格は、改定プロセスによって物価の伸び方に違い。物価と賃金がともに上昇することがノルムとして定着する中においては、公共サービスについても、賃金引上げにつながるよう人件費の増加分の適切な価格転嫁と、国民生活の安定とのバランスが重要。

(備考) 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、Eurostat、消費者庁HPにより作成。詳細は本文参照。1図の括弧内の数値は、消費者物価全体に占める各項目のウェイト。



# 第1章第2節 デフレに後戻りしない経済構造の構築⑥（家賃）

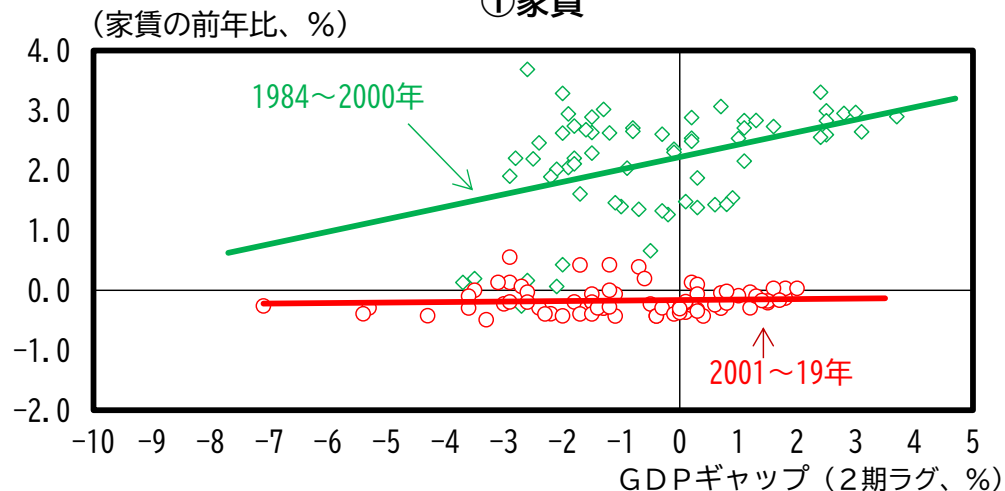
1図 日本、フランスにおける家賃推移



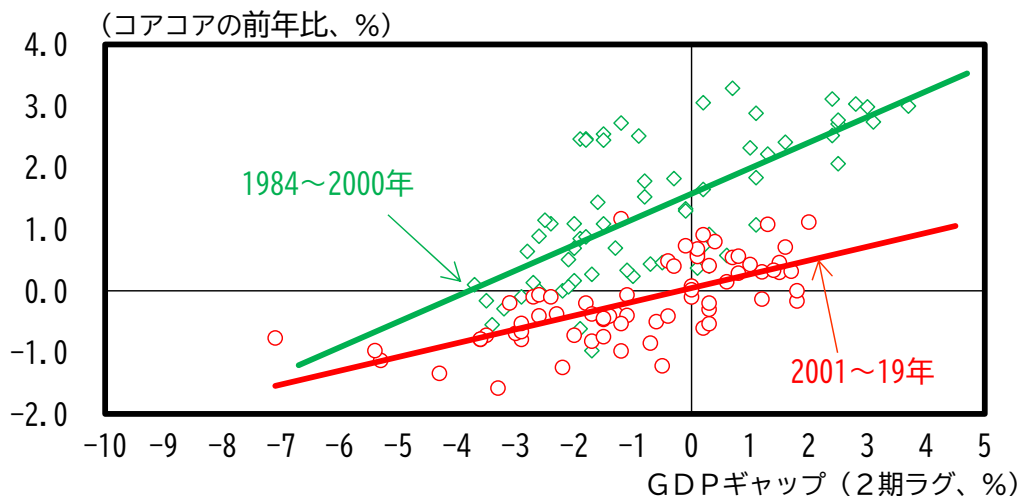
フランスでは一般物価の伸びを上限とする規制がある中、家賃も上昇。  
日本は、一般物価が上昇しても家賃の伸びはゼロ近傍。

2図 物価上昇率とGDPギャップの関係

①家賃



②コアコア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）

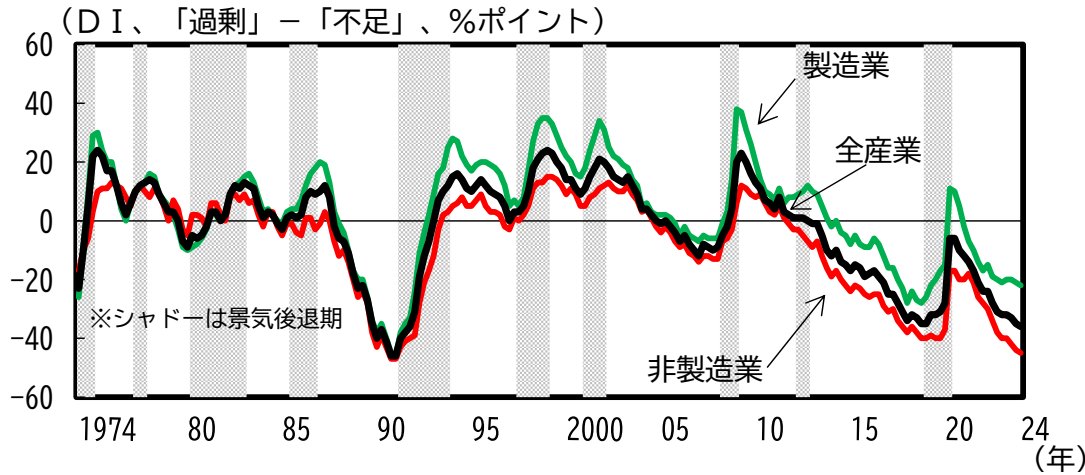


家賃は、一般物価に比べ、経済の需給への反応が弱まっている。  
所得の上昇が物価上昇を上回る状況となれば、家賃も今後動いていく可能性も。

（備考）総務省「消費者物価指数」、フランス国立統計経済研究所、内閣府「GDPギャップ」により作成。詳細は本文参照。

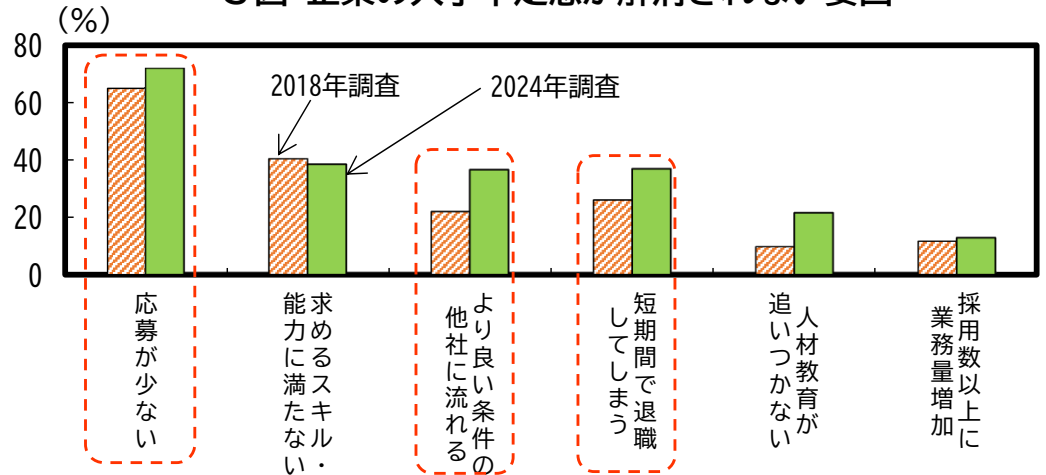
# 第2章第1節 高まる人手不足感と企業部門の対応①

## 1図 雇用人員判断DIの推移



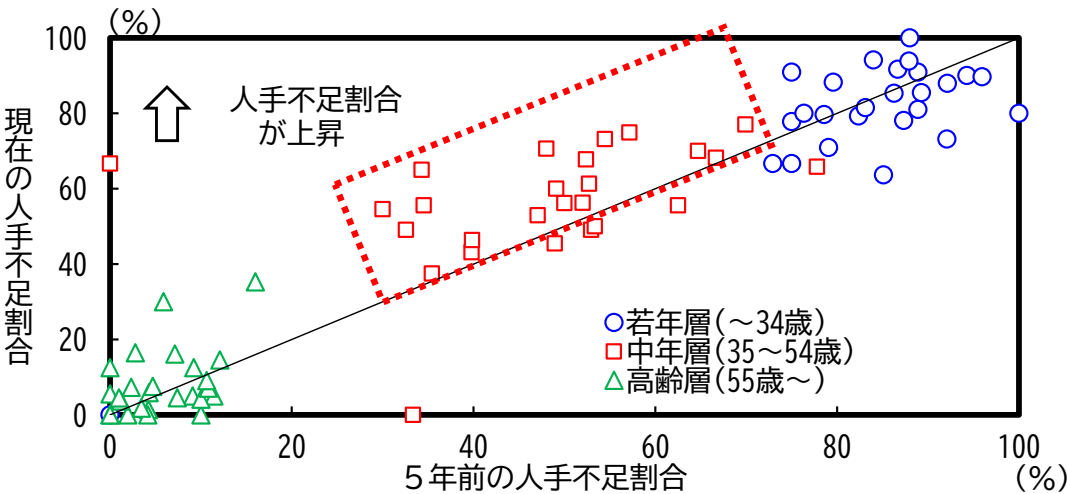
企業の人手不足感は、非製造業を中心に、バブル期以来の歴史的な高水準にまで高まり。

## 3図 企業の人手不足感が解消されない要因



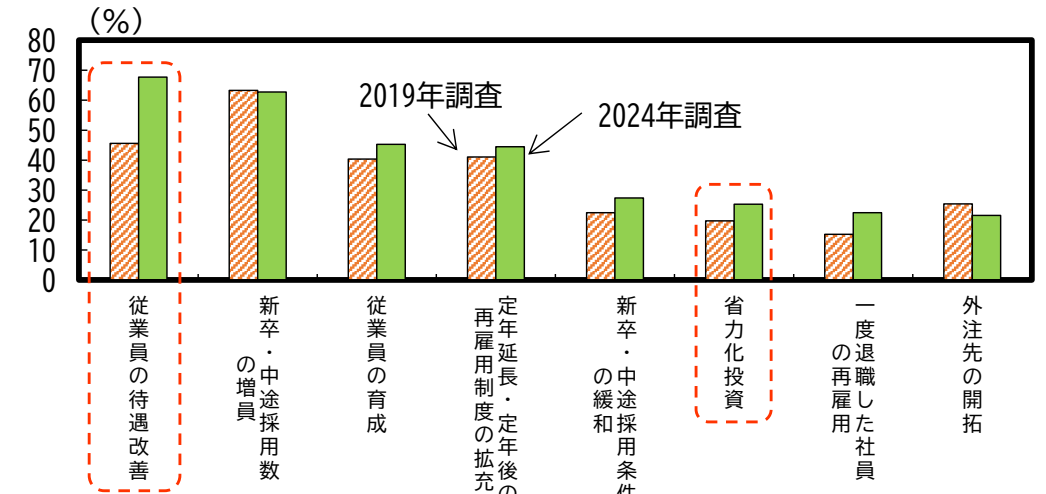
企業の人手不足感の背景には、転職市場の拡大とそれに伴う企業の人材獲得競争の激化。

## 2図 企業の人手不足感の変化



コロナ禍前と比べると、若年層のみならず、中年層でも人手不足感が上昇。

## 4図 企業の人手不足への対応策



企業は、コロナ禍前に比べ、人手不足対応として、従業員の待遇改善を特に強化。省力化投資に取り組む企業の割合も増加。

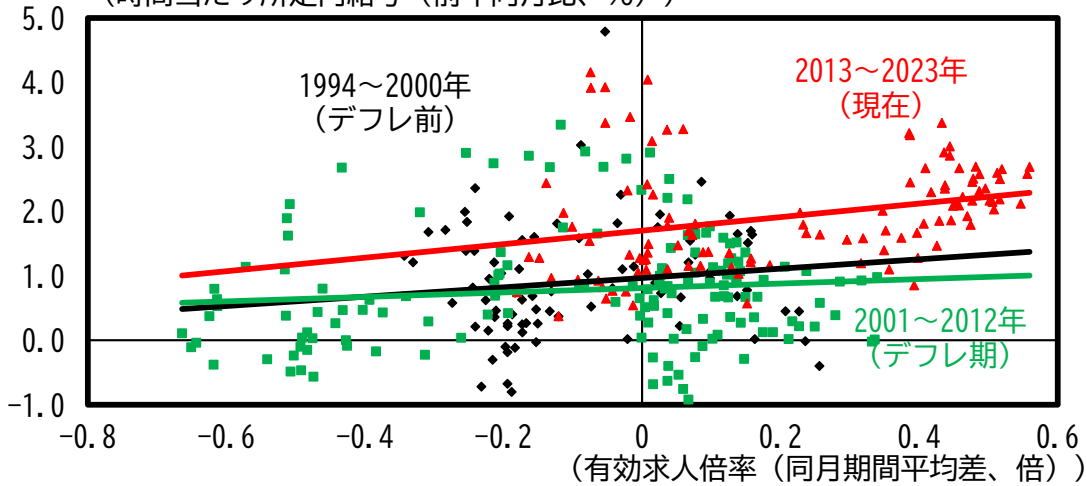
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「人手不足への対応に関する企業意識調査」等により作成。詳細は本文参照。

# 第2章第1節 高まる人手不足感と企業部門の対応②

1図 労働需給のひっ迫と賃金上昇率

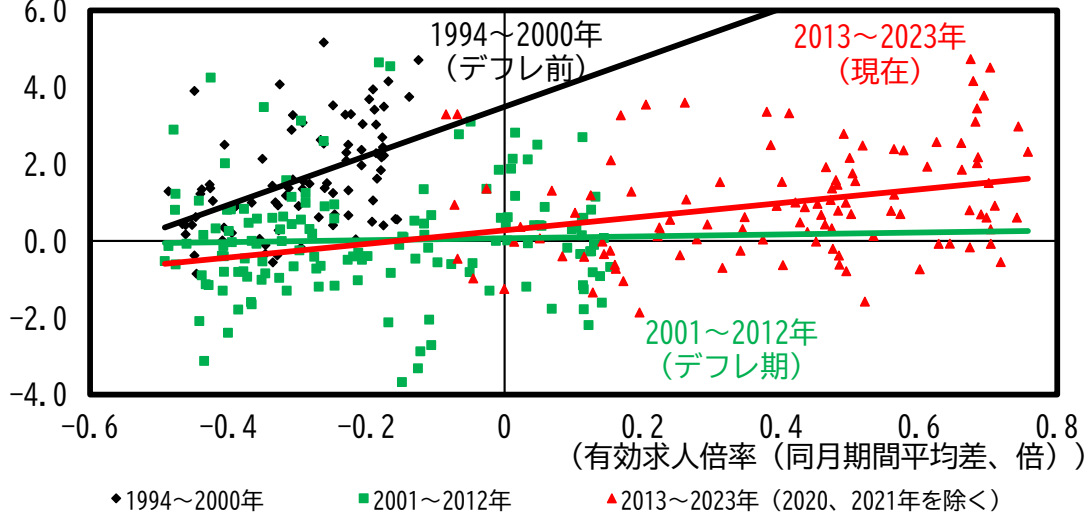
①パートタイム労働者

(時間当たり所定内給与(前年同月比、%))



②フルタイム労働者

(時間当たり所定内給与(前年同月比、%))

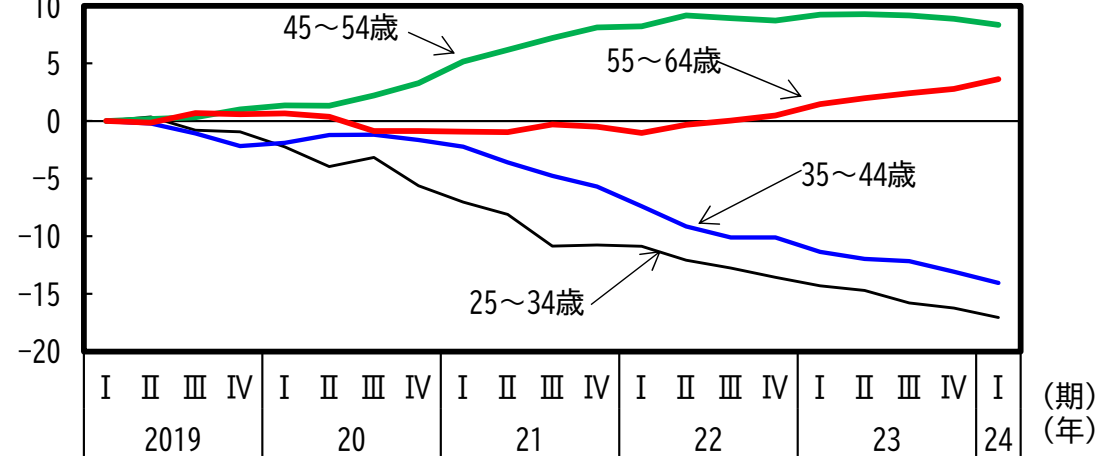


パートタイム労働者の賃金は、労働需給の引き締めにより上昇。フルタイム労働者も、需給引き締めが賃上げにつながる姿に回帰。

2図 女性の非労働力人口の推移と留保賃金

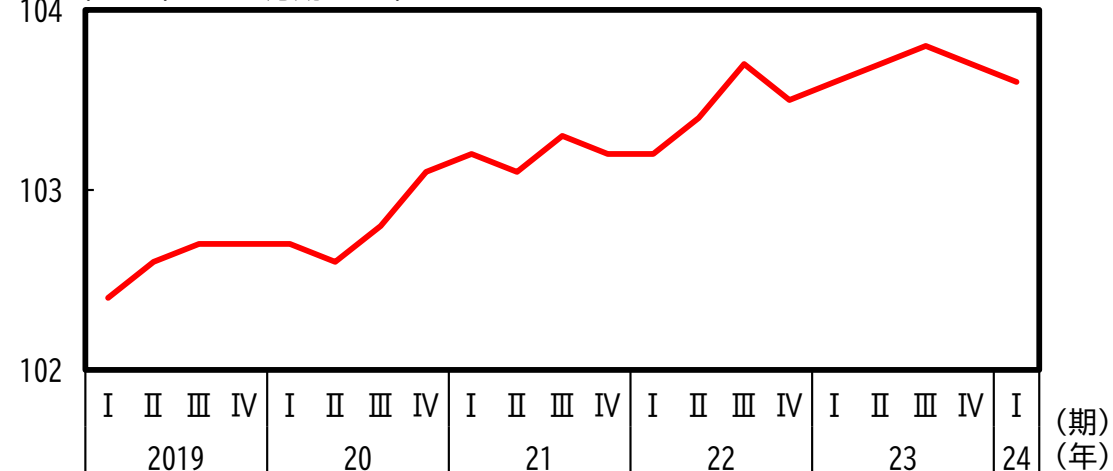
①非労働力人口の推移

(2019年1-3月期差、%ポイント)



②留保賃金

(2012年1-3月期=100)



女性の労働参加が進む中、人口構造の変化もあって、非労働力人口は高齢化。その結果、留保賃金は上昇傾向。

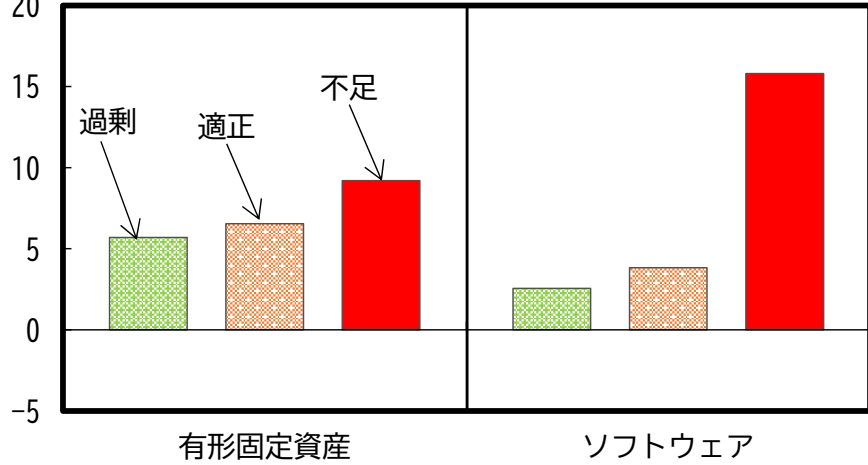
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。詳細は本文参照。

# 第2章第1節 高まる人手不足感と企業部門の対応③

1図 雇用人員判断別の設備投資

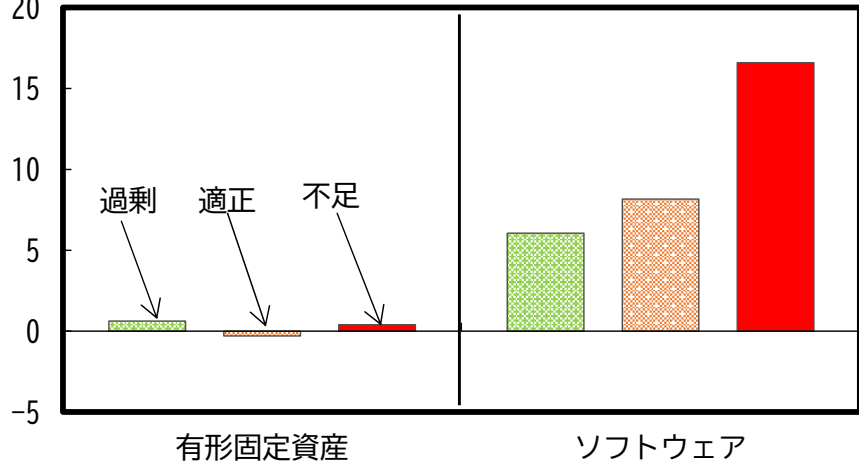
①大企業

(前年度比 (2013-22年度平均)、%)



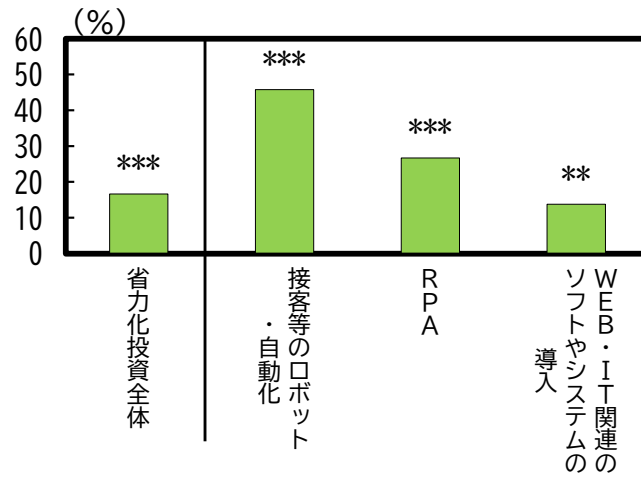
②中小企業

(前年度比 (2013-22年度平均)、%)



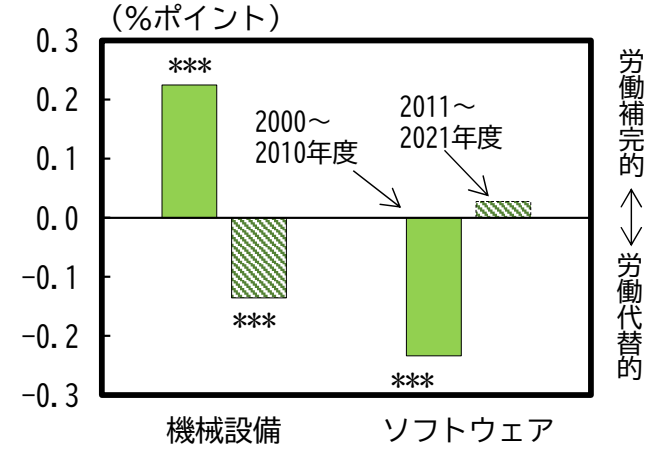
人手不足の企業ほど、設備投資のスタンスが積極的。  
中小企業では、ソフトウェア投資が活発。

2図 省力化投資による労働生産性向上効果



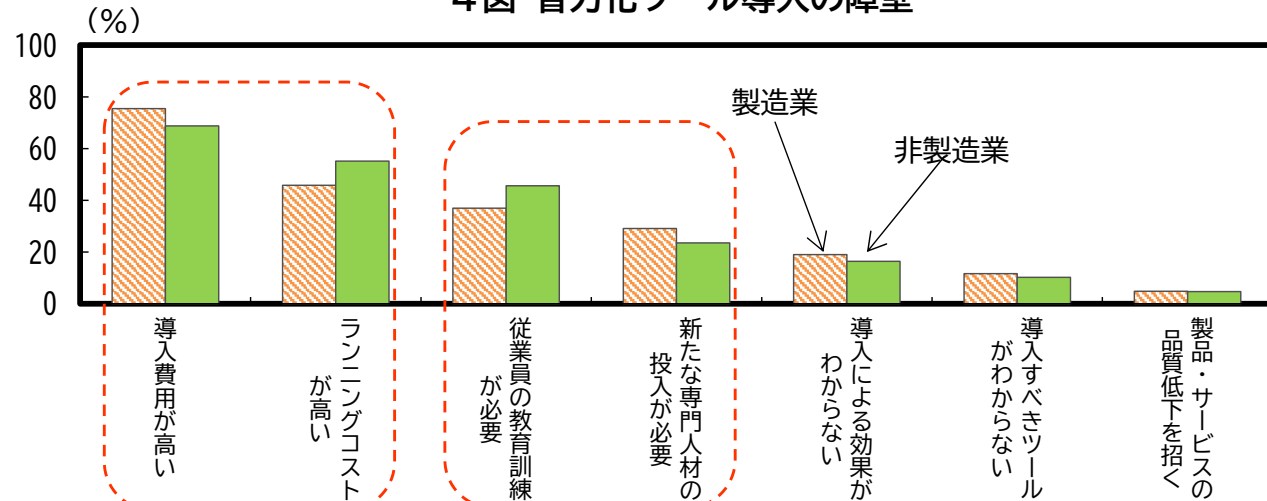
自動化、AI導入等の省力化投資を増やした企業は生産性が向上。

3図 資本財価格低下の労働分配率への影響



近年、機械投資は労働代替的な一方、ソフトウェア投資は労働中立的に。

4図 省力化ツール導入の障壁

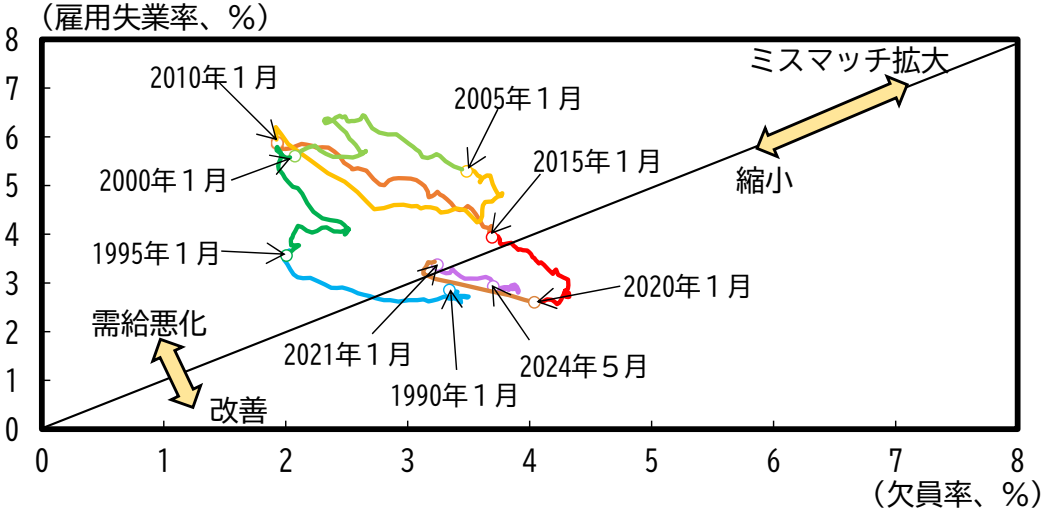


省力化投資の障壁は、コスト面に加え、新たな技術を扱える人材の不足。

(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」オーダーメイド集計、内閣府「人手不足への対応に関する企業意識調査」、経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」等により作成、詳細は本文参照。2図及び3図の\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準で有意であることを示す。

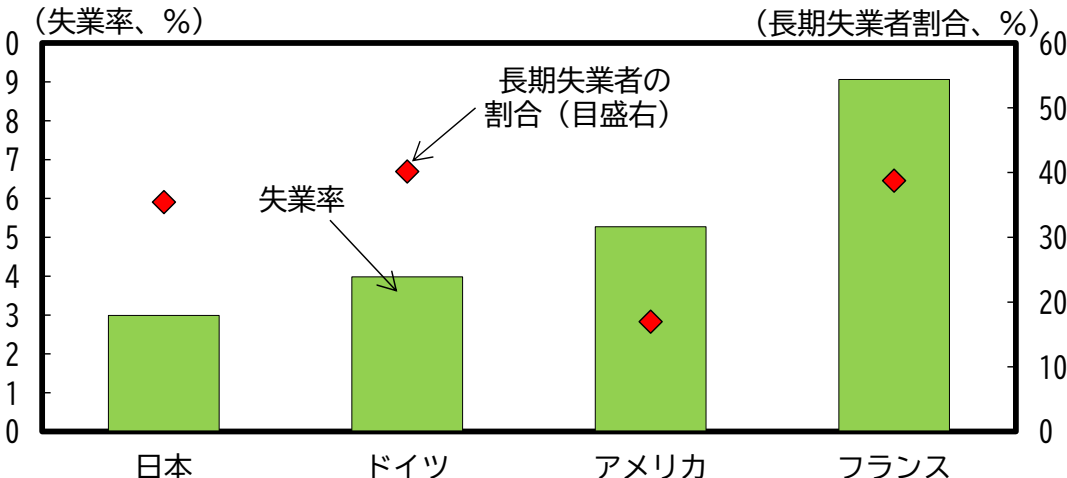
# 第2章第2節 労働移動に係る現状と課題①

1図 欠員率と失業率の関係 (UV曲線)



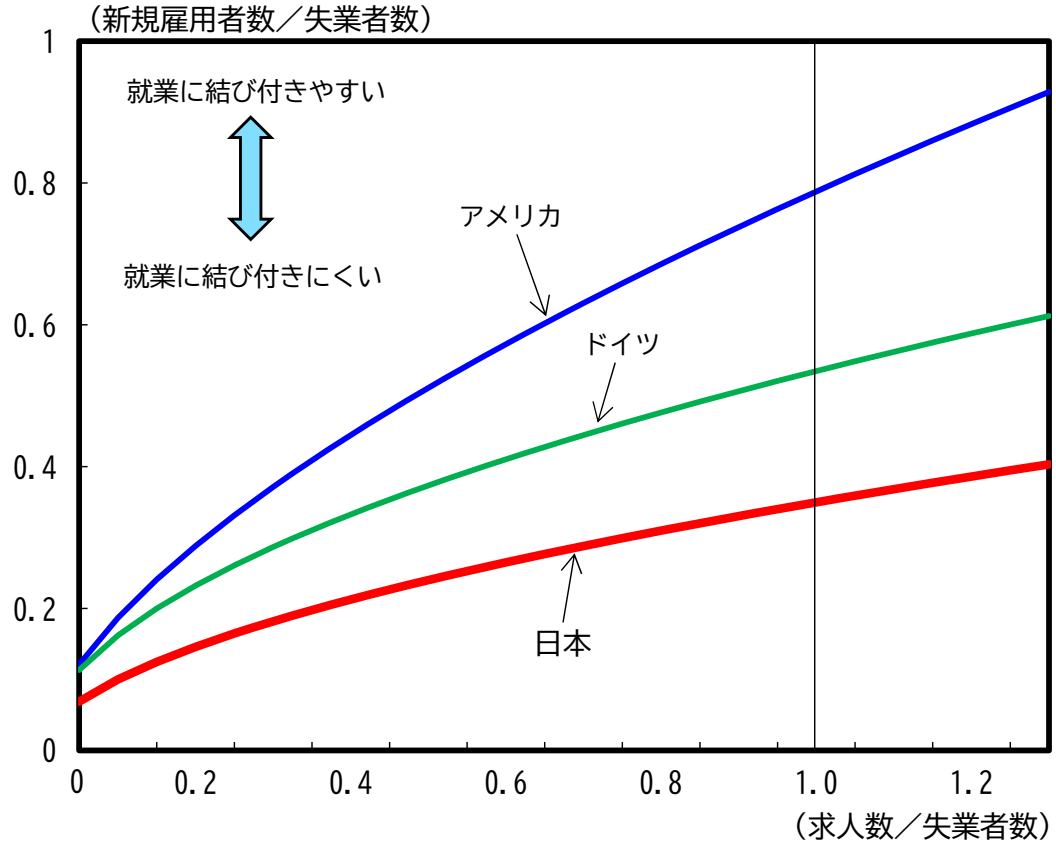
UV曲線からみたミスマッチは、1990年代以降に大きく悪化したが、2010年代半ば以降には幾分改善。

2図 失業率と長期失業者の割合の国際比較



国際的にみて、我が国では、失業率は低い一方で、1年以上失業する長期失業者の割合が高い。

3図 労働市場におけるマッチング効率性の国際比較

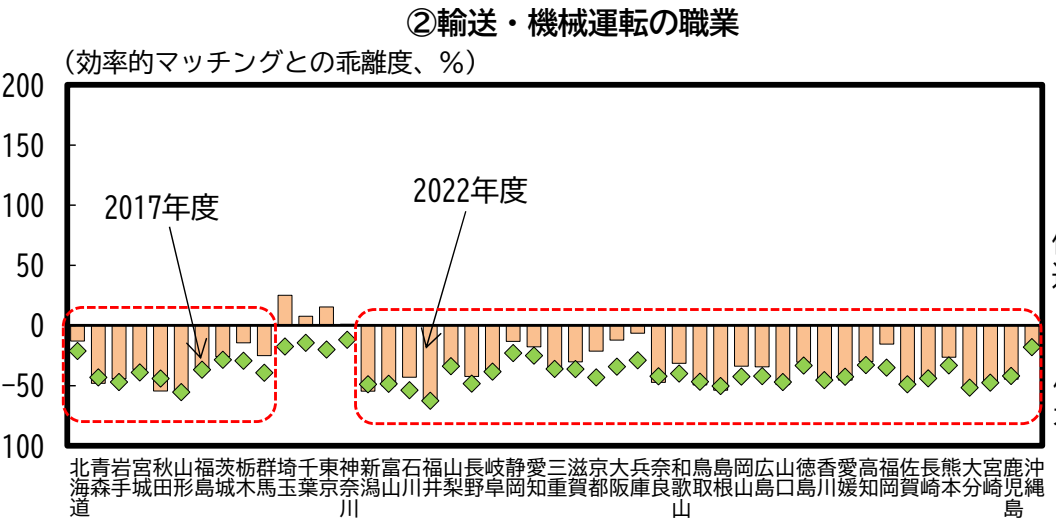
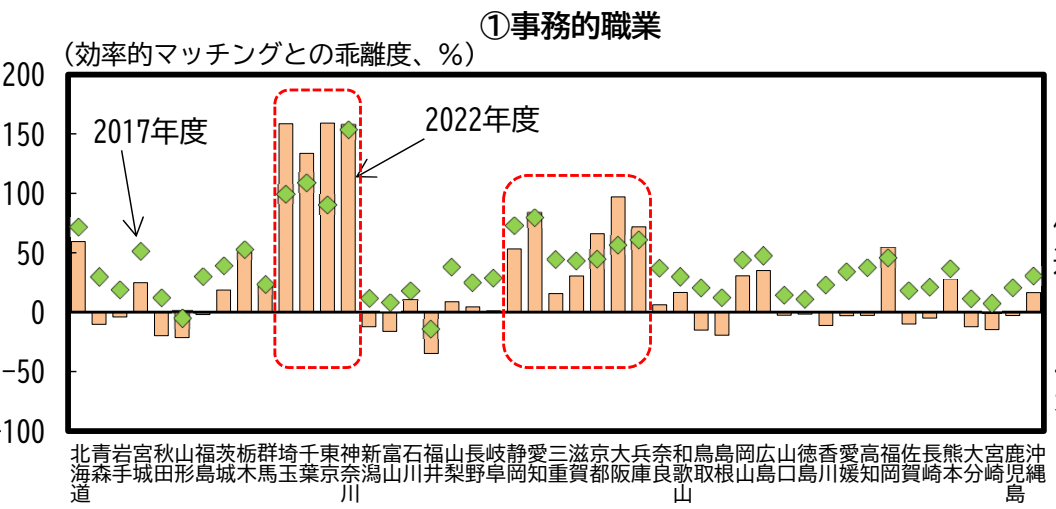


- 我が国の労働市場におけるマッチングのしやすさ（マッチング効率性）は、アメリカやドイツより低い。
- 失業者と同数の求人数が存在する場合、1か月の間に失業者が雇用結びつく割合は、アメリカでは8割程度、我が国では3割程度。
- 失業を経た新たな就業への労働移動の円滑度に差がみられており、労働市場における資源配分の効率性に課題。

(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」、OECD.Stat、総務省「労働力調査」、Eurostat、アメリカ労働省BLS「Job Openings and Labor Turnover Survey」により作成。詳細は本文参照。

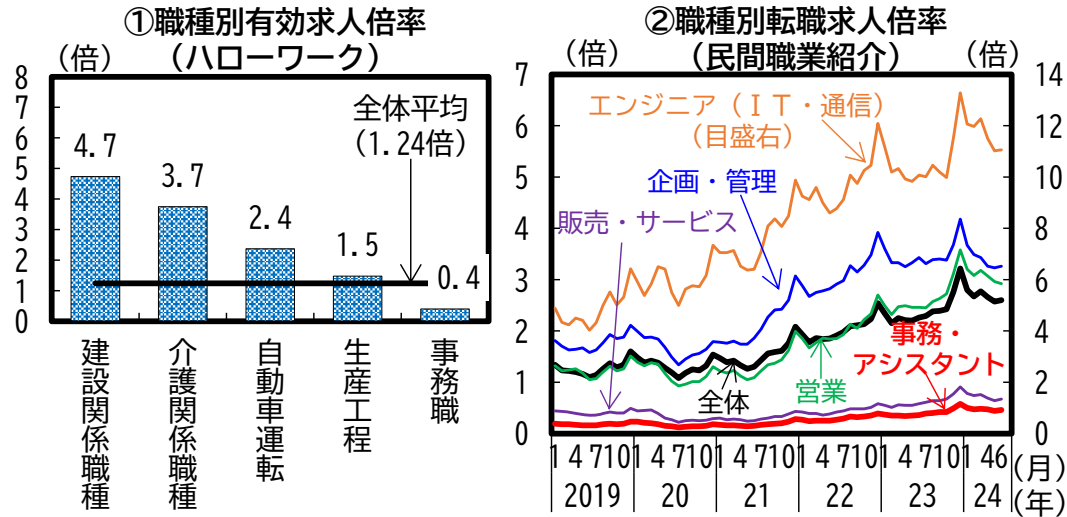
# 第2章第2節 労働移動に係る現状と課題②

1図 都道府県別の職種別のミスマッチ率



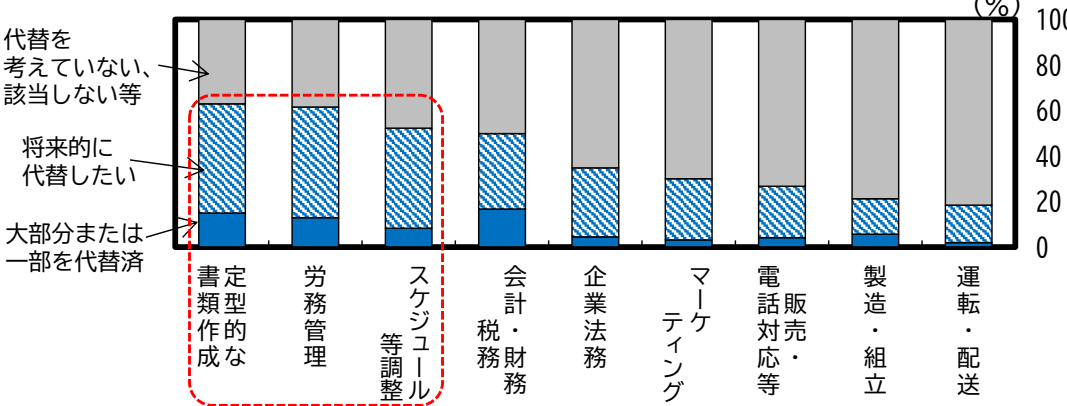
都道府県別に職種別のミスマッチ率※をみると、事務職等では大都市圏を中心に供給過剰の一方、輸送・機械運転等ではほとんどの地域で供給不足。  
 ※実際の職種別の就職件数と、効率的なマッチングが実現した場合の就職件数との乖離

2図 職種別の求人倍率



有効求人倍率は、建設や介護などでは3～4倍の一方、事務職は1倍を切る。事務職の求人倍率の低さは、民間転職市場でも同様。

3図 企業における自動化やAIによる業務代替

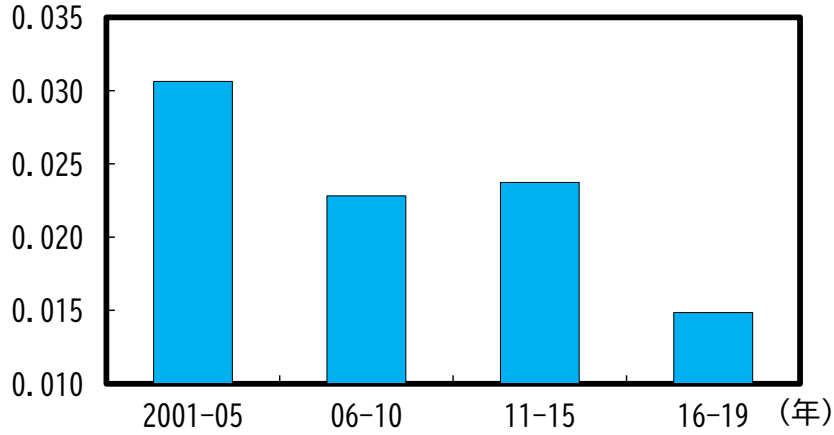


事務的な業務は、今後、AI等への代替が進む可能性。供給過剰分野から過少分野への移動を円滑化するリ・スキリングや、過少供給分野での省力化投資等の生産性向上が重要。

(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「就業構造基本調査」、「doda」HP、内閣府「人手不足への対応に関する企業意識調査」等により作成。詳細は本文参照。ただし2図は第1章より。

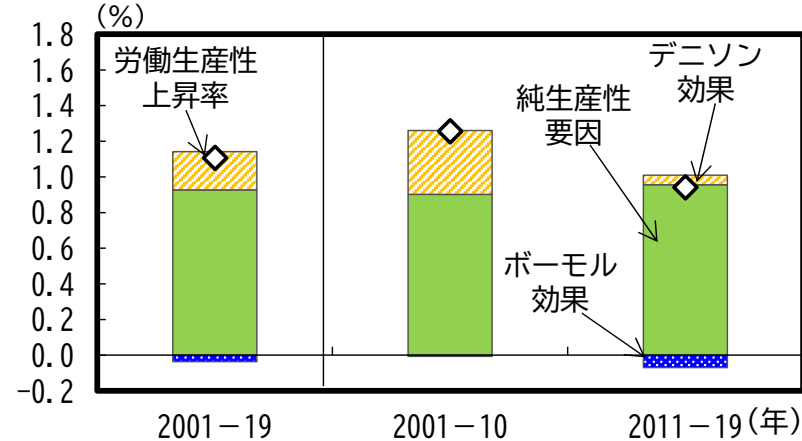
# 第2章第2節 労働移動に係る現状と課題③

1図 産業間の労働移動の活発さ（リリエン指標）



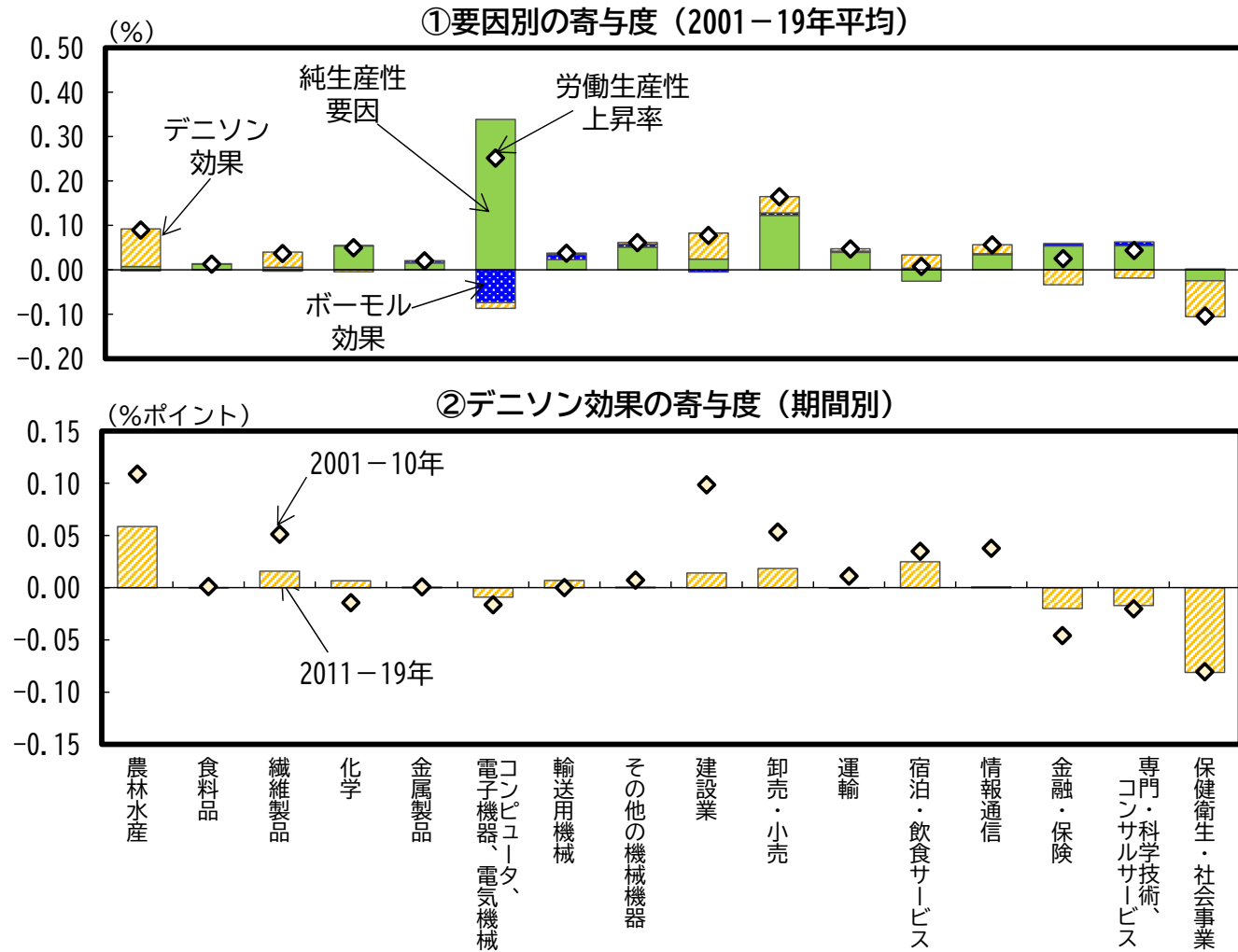
我が国の産業間労働移動の活発さは、長期的に低下傾向。

2図 労働生産性上昇率の要因分解



マクロの生産性上昇をもたらす決定的な要因は、各産業ごとの生産性上昇であり、産業間労働移動による生産性押し上げ効果（デニソン効果）は、2000年代から2010年代にかけてプラス寄与幅が低下。

3図 業種別の労働生産性上昇率の要因分解

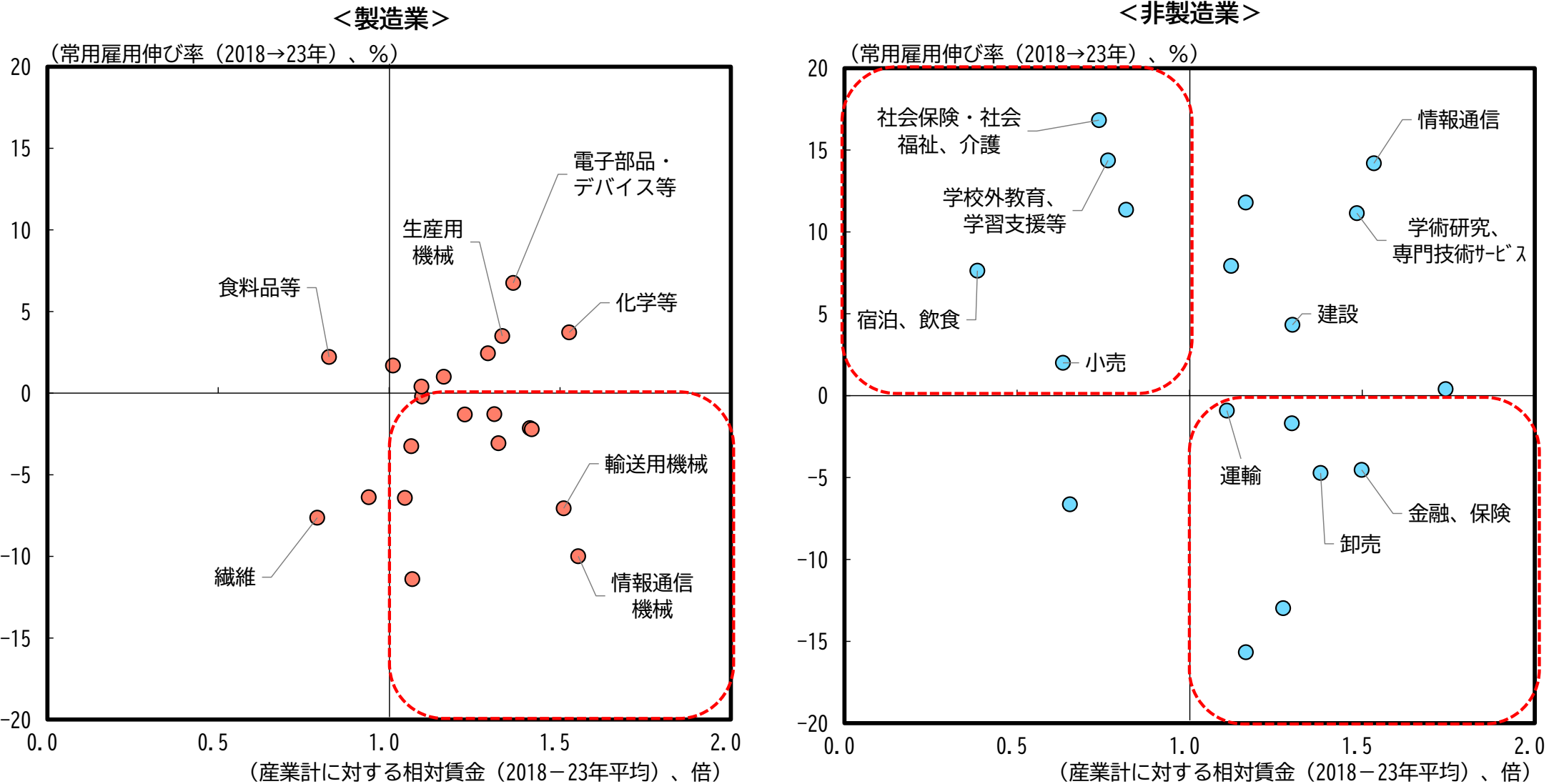


- デニソン効果の寄与を業種別にみると、プラス・マイナスともに、寄与が大きいのは相対的に生産性が低い部門。
- 2000年代から2010年代にかけては、プラス寄与が大きかった業種の寄与幅が大きく低下する一方、医療や介護など保健衛生・社会事業では引き続きマイナス幅が大きい。

（備考）EU KLEMSにより作成。1図の「リリエン指標」は、各産業における労働者数の増減率と、マクロの労働者数の増減率の乖離を集計したもの。2図及び3図について、「純生産性要因」は業種ごとの労働生産性上昇率、「ボーモル効果」は業種ごとの名目付加価値シェアの変化による影響、「デニソン効果」は業種ごとの労働投入量の変化による影響。詳細は本文参照。

# 第2章第2節 労働移動に係る現状と課題④

1図 産業別の相対賃金と常用雇用の変化率（2018－23年）



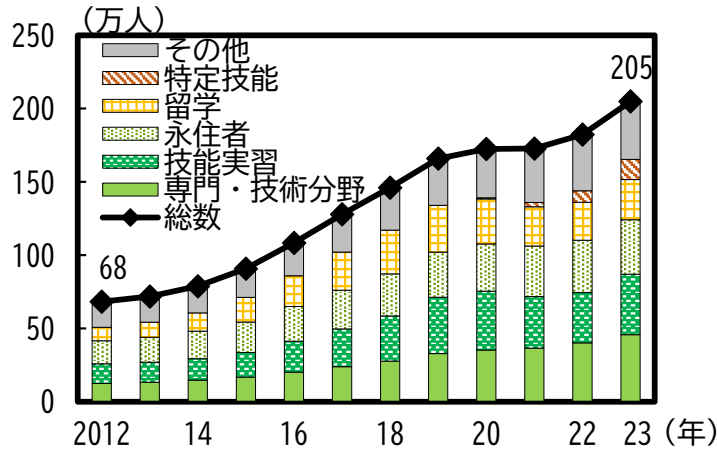
- ・ コロナ禍を挟む近年も、高生産性部門への労働移動は必ずしも進んでいない。
- ・ 相対賃金が高い製造業では、一部の成長分野を除き、多くの業種で雇用が減少しており、労働節約的な傾向。非製造業は業種ごとにばらつきがあるが、介護、宿泊・飲食など相対賃金の低い分野で、社会的な需要増に対応して雇用が増加する業種も多い。

(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。詳細は本文参照。



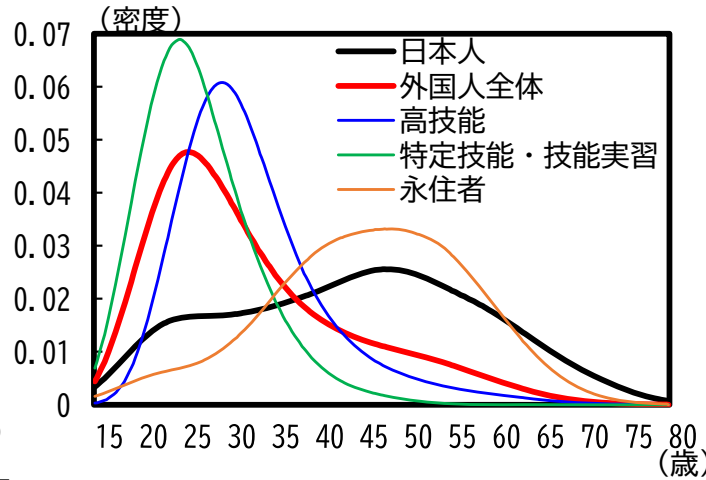
# 第2章第3節 我が国における外国人労働者の現状と課題

1図 在留資格別外国人労働者数の推移



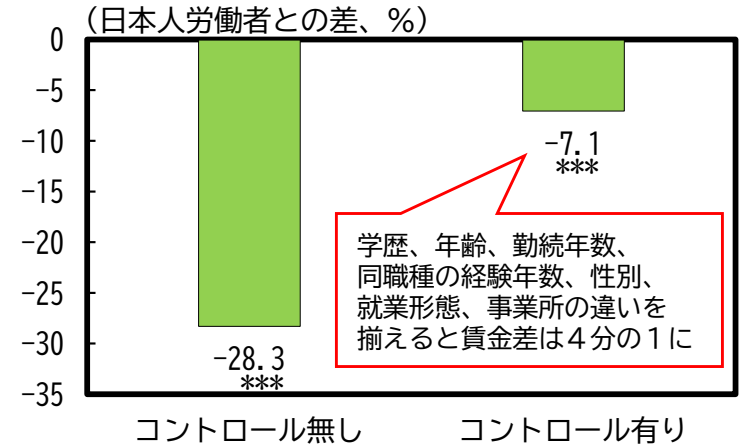
外国人労働者数は、受入れ制度の拡充と共に増加し、205万人と全雇用者の3.4%。

3図 外国人労働者の年齢の分布



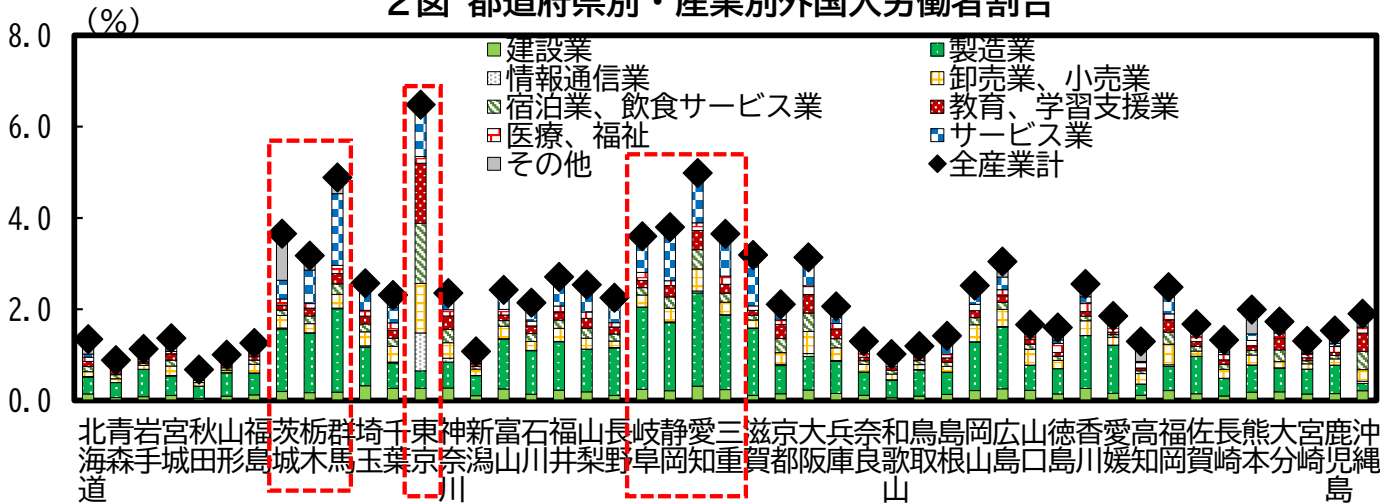
外国人労働者は、年齢が若く、勤続年数が短い者が多い。

4図 日本人労働者と外国人労働者の賃金差



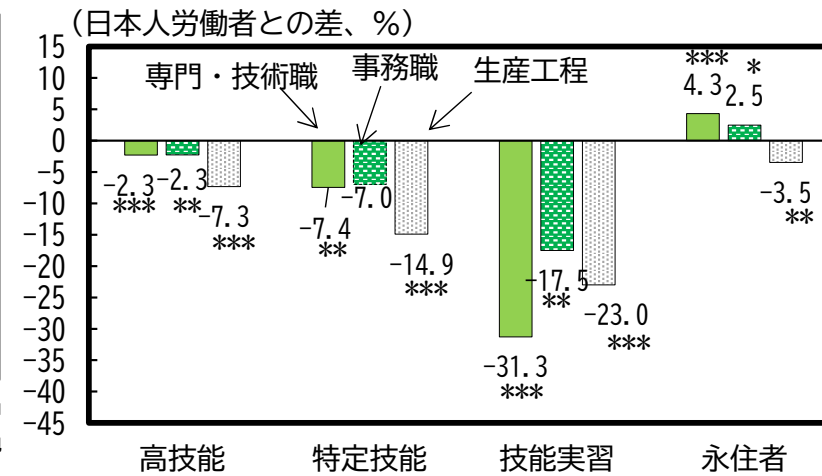
外国人労働者の賃金は日本人より約28%低いですが、その4分の3は年齢や勤続年数等によるもの。

2図 都道府県別・産業別外国人労働者割合



外国人労働者は、地域別では東京や北関東、東海地方で多く、産業別では製造業で多く就労している。

5図 職種別・在留資格別賃金差



日本で長く働く高スキル外国人労働者は、日本人と比較しても賃金が高い傾向。

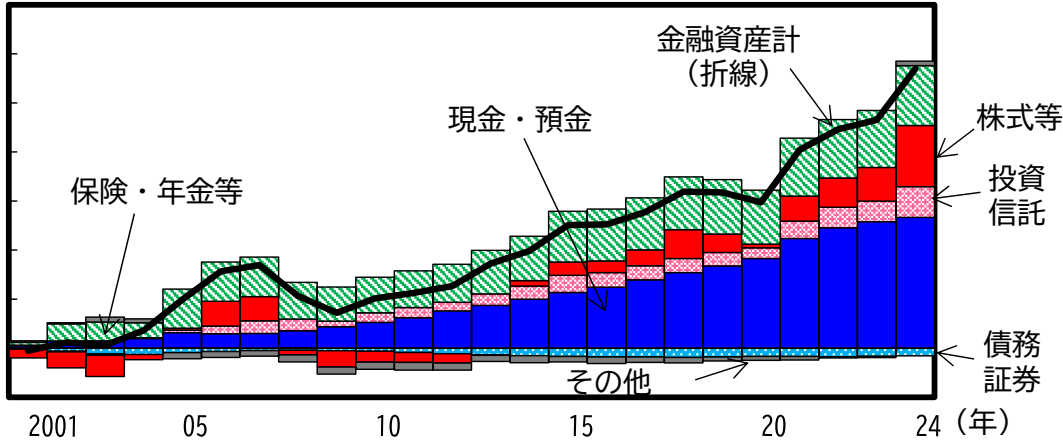
(備考) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」、「賃金構造基本統計調査」、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。詳細は本文参照。5図の\*\*\*は有意水準1%、\*\*は5%、\*は10%で、統計的に有意であることを表す。

# 第3章第1節 家計の金融資産投資構造の現状と課題①

1図 日米における家計金融資産の伸び率と寄与度

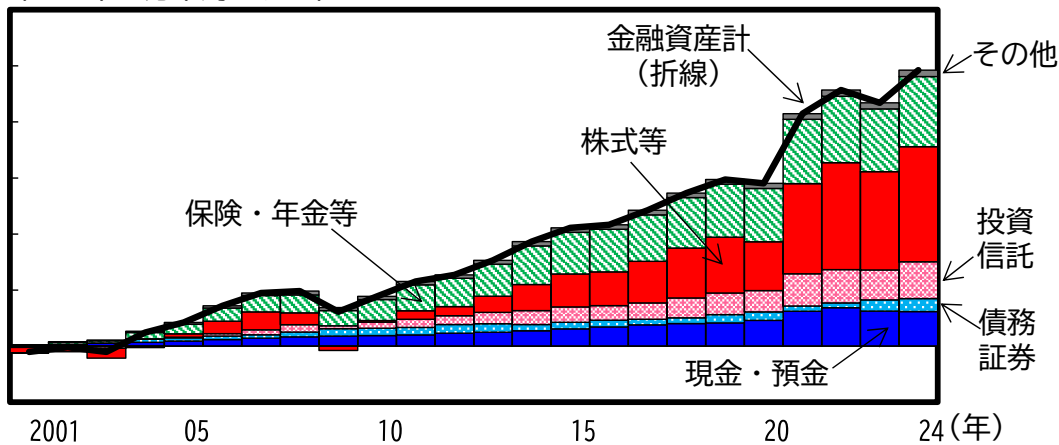
①日本

(2000年3月末対比、%)

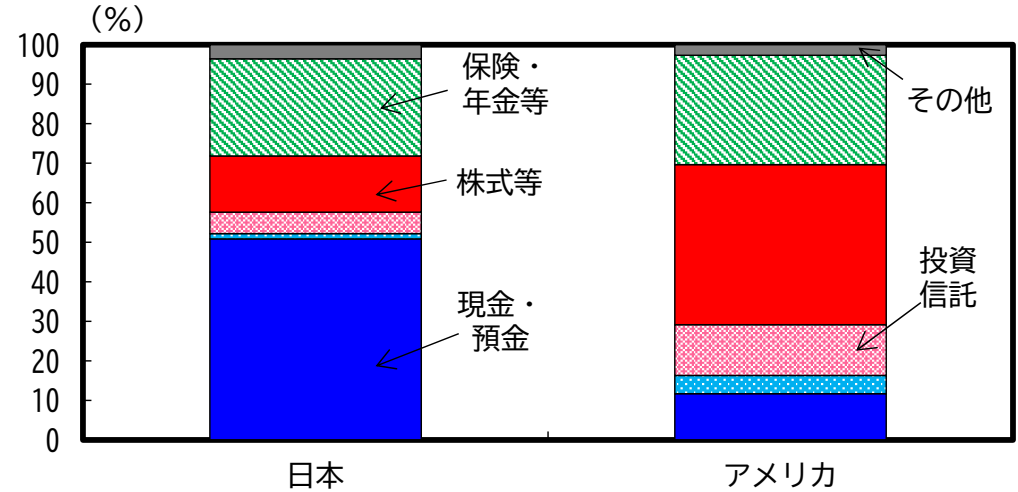


②アメリカ

(2000年3月末対比、%)

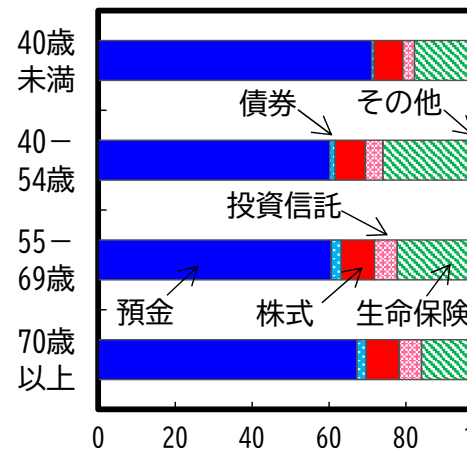


2図 日米の家計金融資産の種類別構成比 (2024年3月末時点)

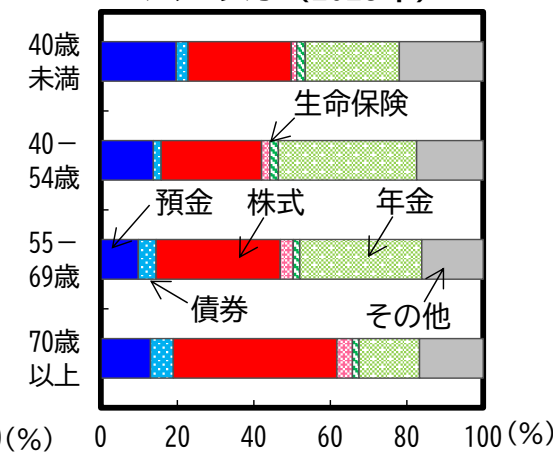


3図 年齢階級別の金融資産構成比

日本 (2019年)



アメリカ (2023年)



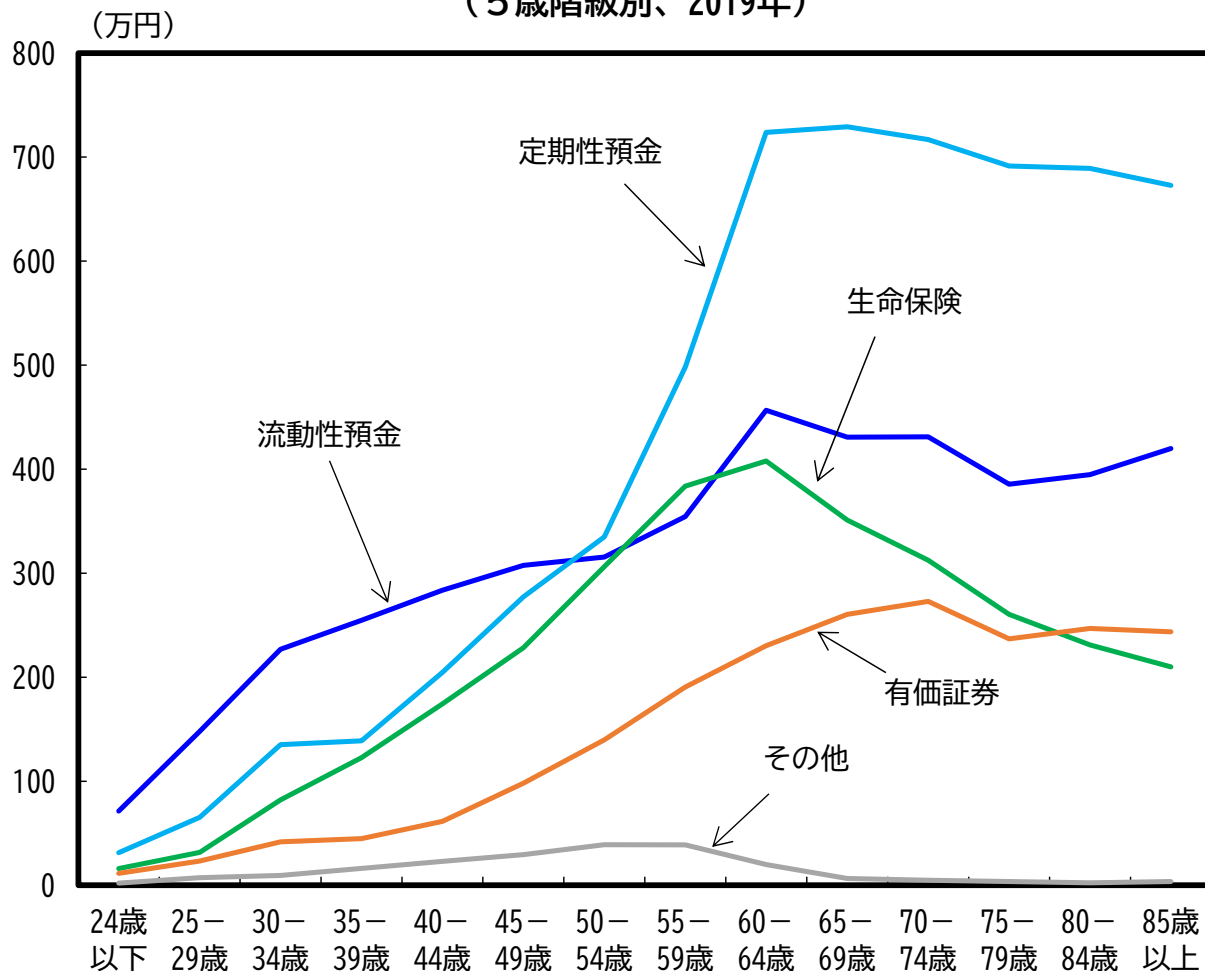
家計の金融資産は日米ともに増加も、日本ではアメリカに比べ伸びが低く、現預金が大きく寄与。アメリカでは、株式等のリスク性資産の寄与が大きい。

日本の家計の金融資産の運用は、アメリカに比べてリスク回避的。年齢別の資産構成比をみても、日本の家計の現預金選好、アメリカの家計のリスク性資産選好という構造は変わらず。

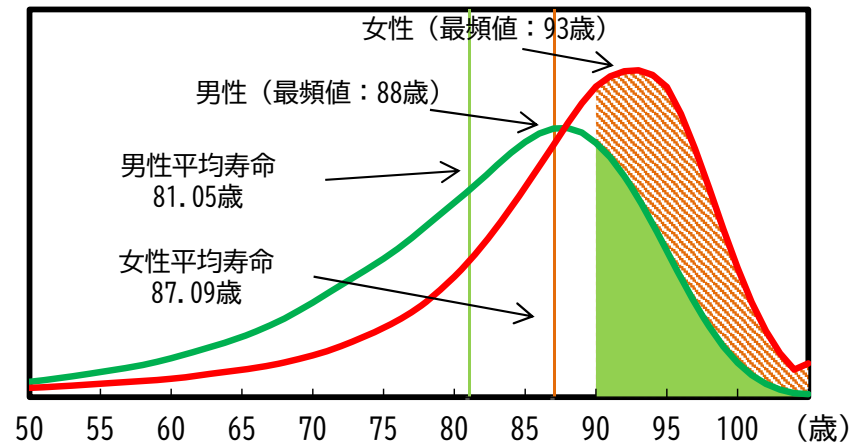
(備考) 日本銀行「資金循環統計」、FRB「Financial Accounts of the United States」、総務省「全国家計構造調査」、FRB「Distributional Financial Accounts」により作成。詳細は本文参照。

# 第3章第1節 家計の金融資産投資構造の現状と課題②

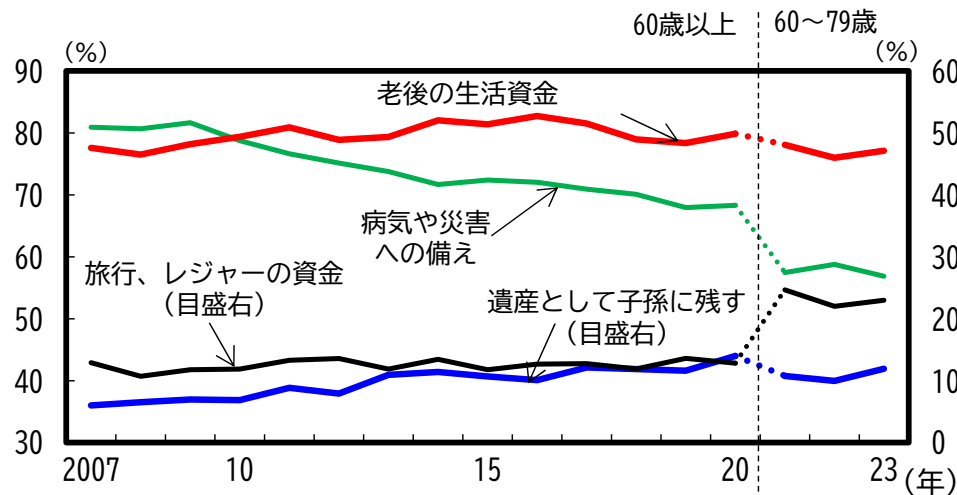
1図 我が国家計の世帯当たり金融資産保有額  
(5歳階級別、2019年)



2図 年齢別死亡数の分布



3図 高齢世帯の金融資産保有目的

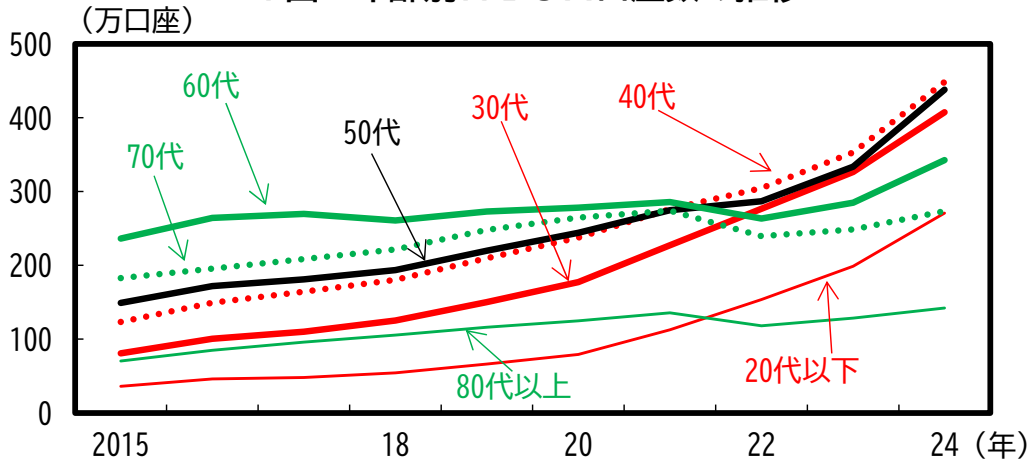


- 世帯当たりの金融資産は、60代前半のピークに向けて増加する一方、長生きリスクが意識される中で、老後の生活資金確保等のために、年齢を重ねても減少せず。
- 家計が保有する豊かなストックが、経済活動に有効に活用されるよう促すことが課題。

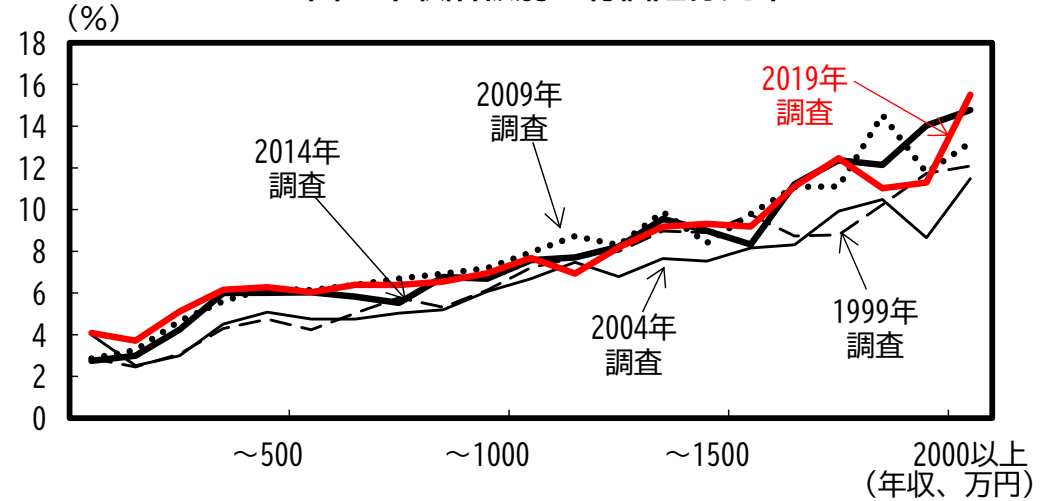
(備考) 総務省「全国家計構造調査」、厚生労働省「令和4年簡易生命表」、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」により作成。詳細は本文参照。

# 第3章第1節 家計の金融資産投資構造の現状と課題③

1図 年齢別NISA口座数の推移

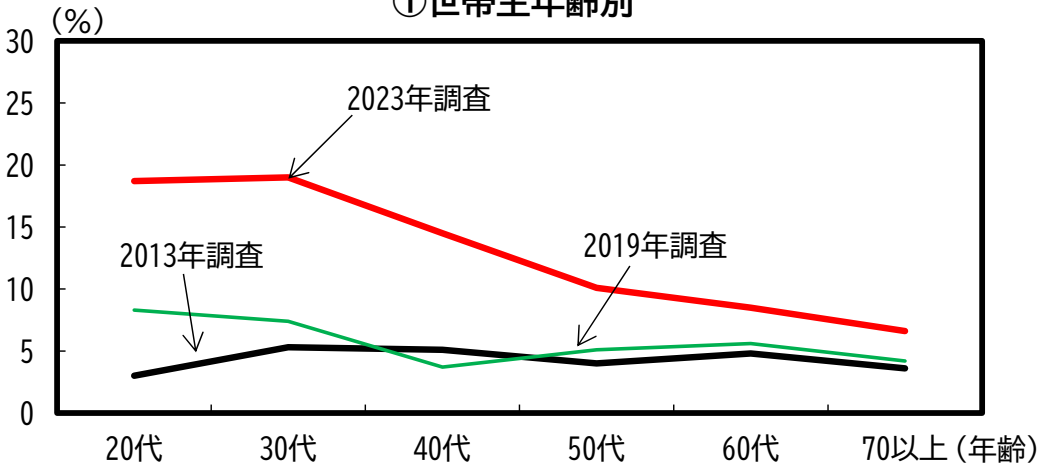


3図 年収階級別の有価証券比率

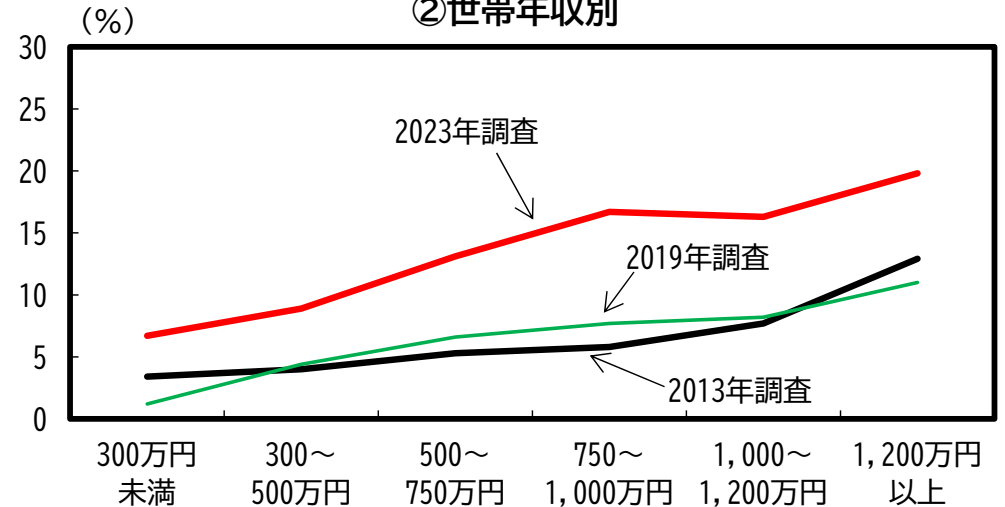


2図 資産を現預金からリスク性資産に振り向けた世帯の割合

①世帯主年齢別



②世帯年収別



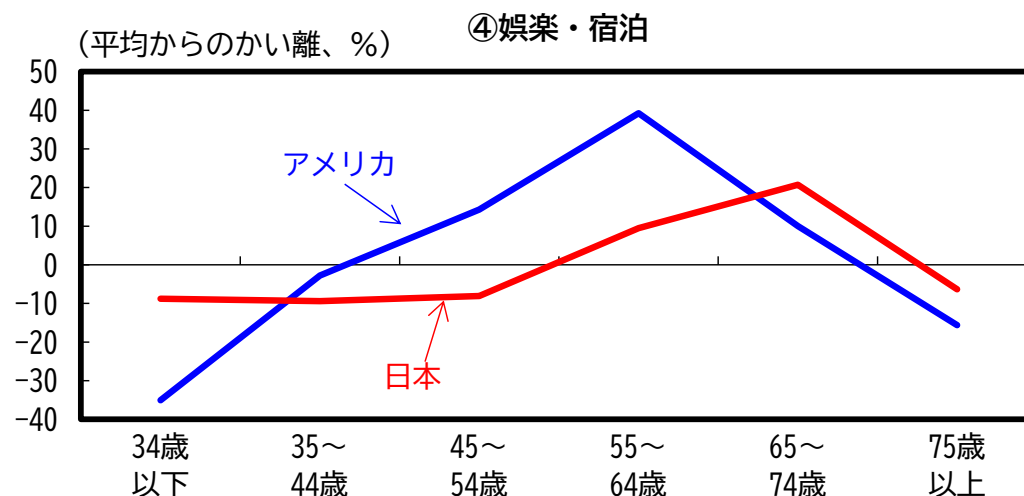
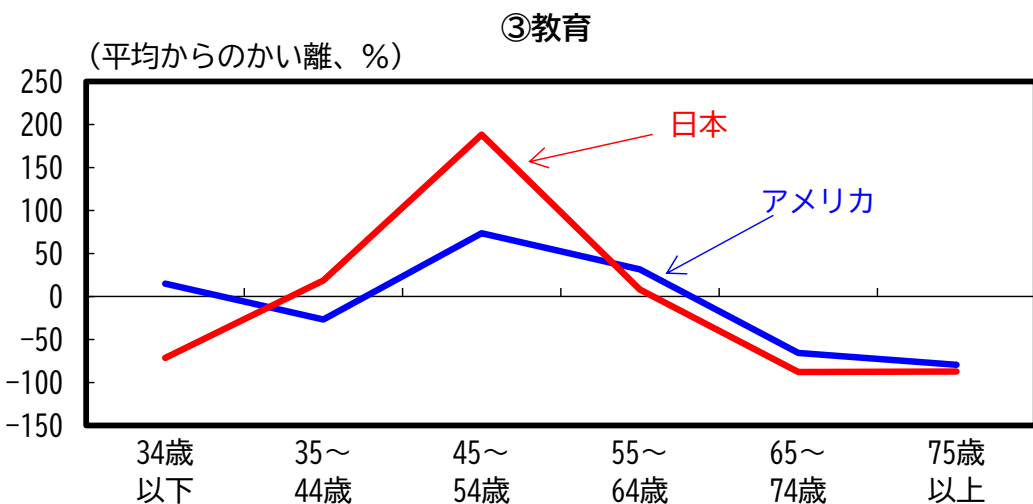
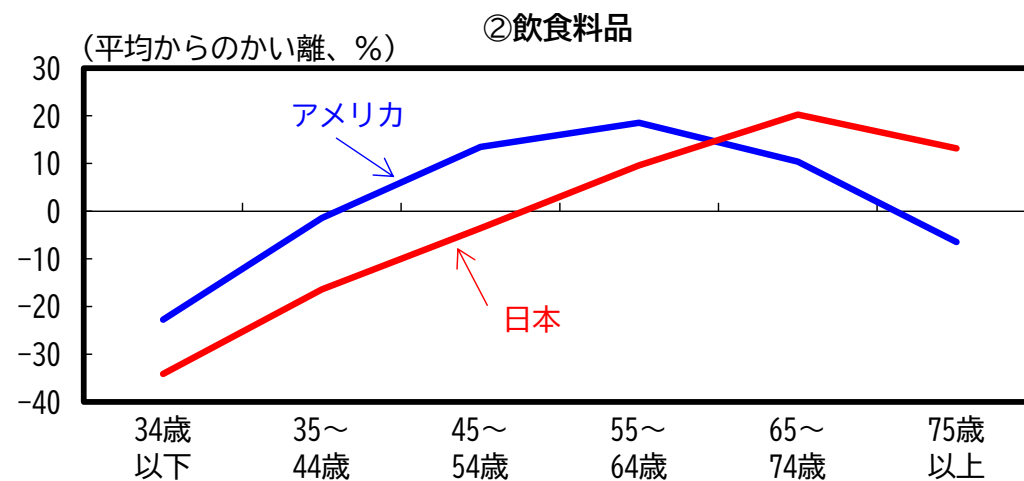
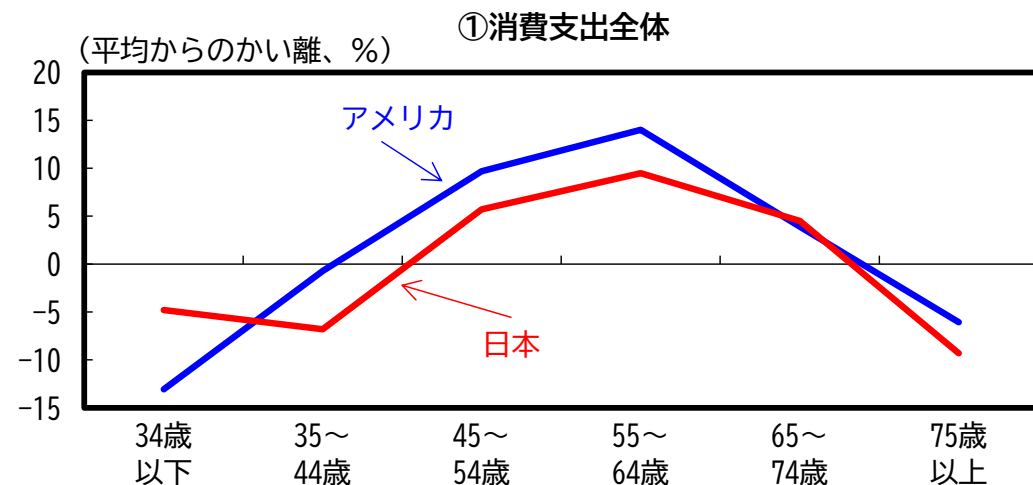
- NISA口座数は若年層も含めた現役世代で堅調に増加。
- 資産を現預金からリスク性資産に振り向ける世帯の割合は、若い年齢層ほど10年前に比べて大きく増加。相対的に若い年齢層で、資産運用の機運の高まり。

一方、年収が高い世帯ほどリスク性資産への振り向けが大きく、保有シェアが高い傾向。「貯蓄から投資へ」促進の観点からも、家計の所得上昇が重要。

(備考) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」、総務省「全国家計構造調査」、「全国消費実態調査」により作成。詳細は本文参照。

# 第3章第1節 家計の金融資産投資構造の現状と課題④

参考図 日米の年齢別消費パターン

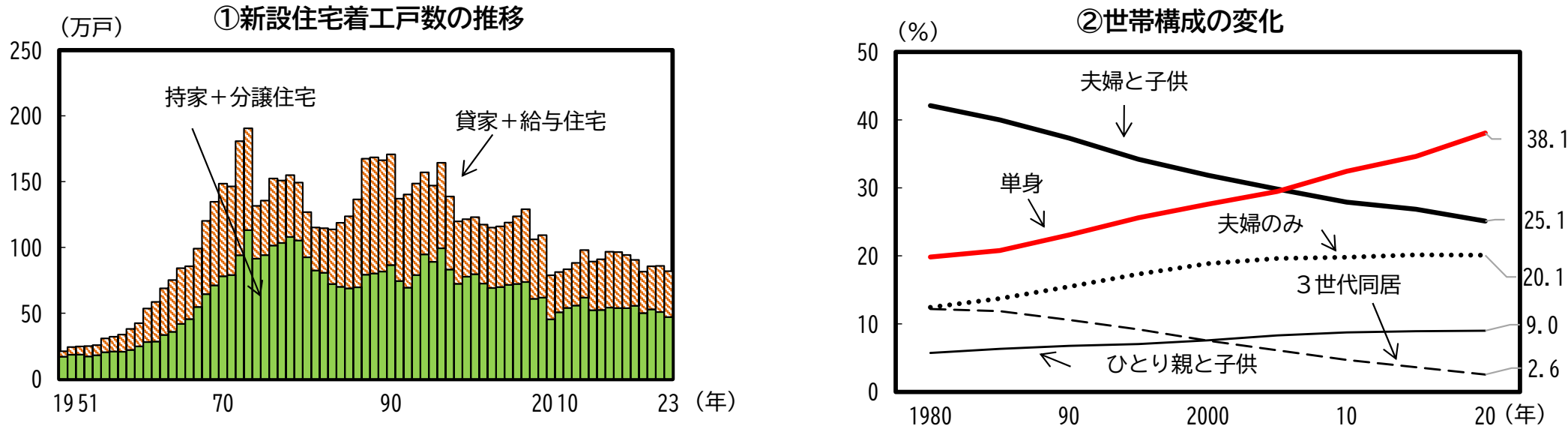


日米の世帯主年齢別消費を比較すると、①消費全体として55~64歳がピークという点は同様である一方、日本は、アメリカに比べ、②飲食料品は高齢層がより支出、③教育支出は45~54歳で大きく増加、④娯楽関係支出は45~54歳等で抑制といった違い。

(備考) 総務省「全国家計構造調査」、アメリカ労働省「Consumer Expenditure Surveys」により作成。2019年における等価消費（世帯当たり消費額を世帯人員数の平方根で除したもの）について、年齢別の消費額の平均からの乖離率を比較。詳細は本文参照。

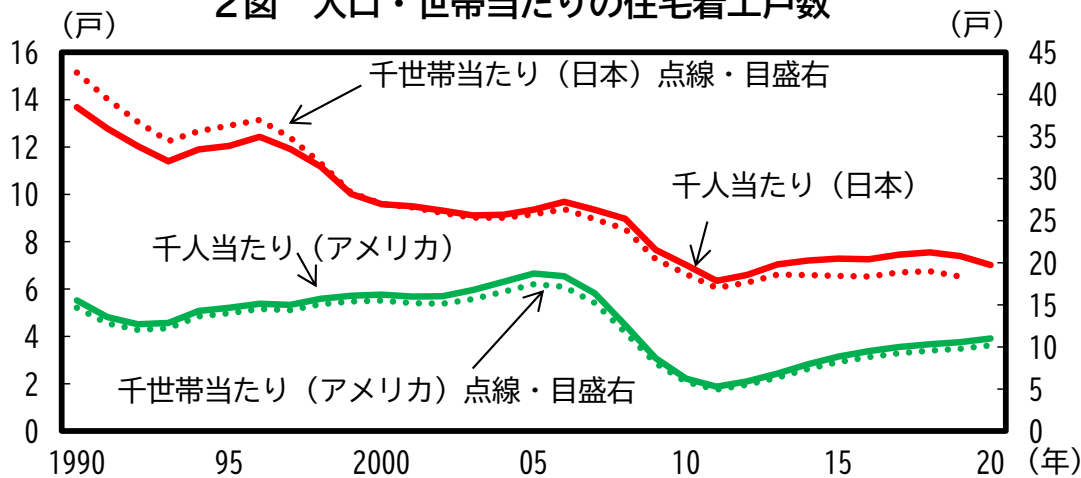
# 第3章第2節 住宅ストックの展望と課題①

1図 新設住宅着工戸数と世帯構成



新設住宅着工戸数は、ピーク時の半分以下に減少。背景には、単身世帯の増加や、夫婦と子ども世帯の減少。

2図 人口・世帯当たりの住宅着工戸数

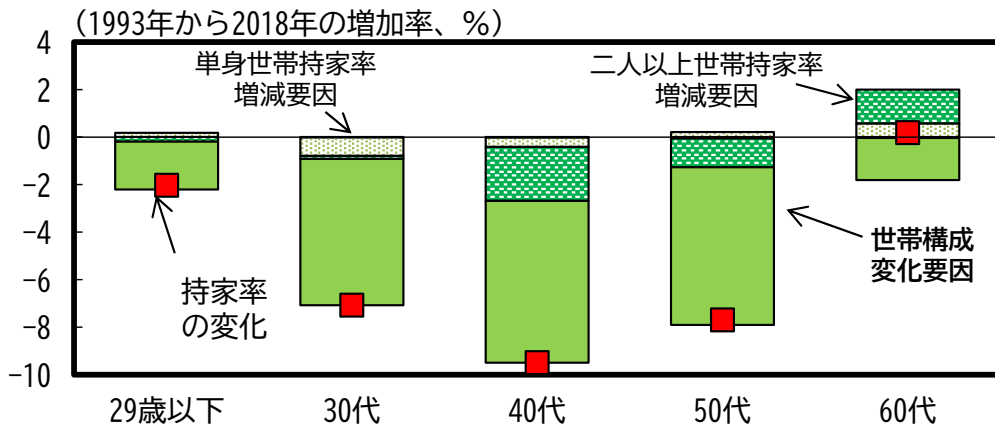


人口・世帯当たりの着工戸数は減少傾向にあるが、アメリカの倍程度となっている。

(備考) 国土交通省「住宅着工統計」、総務省「国勢調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、アメリカセンサス局等により作成。詳細は本文参照。

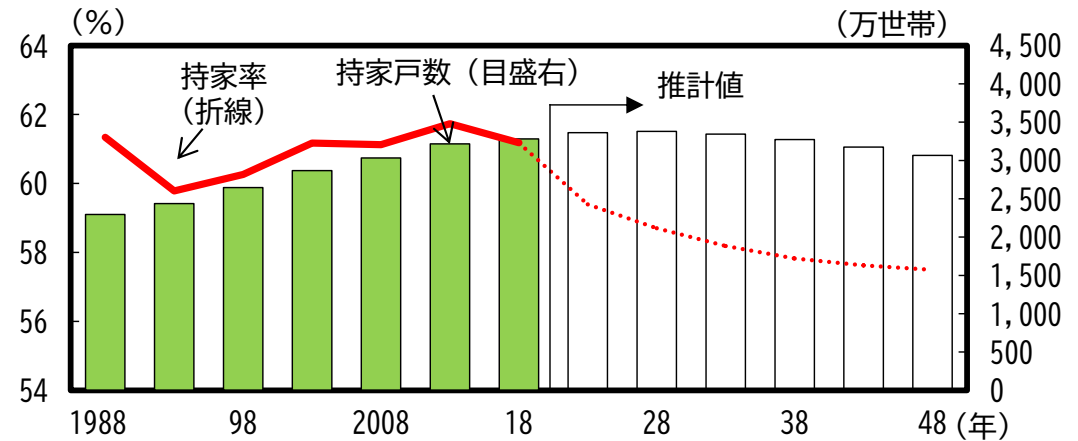
# 第3章第2節 住宅ストックの展望と課題②

## 1図 持家率変化の要因別寄与度



持家率の低い単身世帯割合の増加を背景に、多くの年齢層で持家率は長期的に低下。

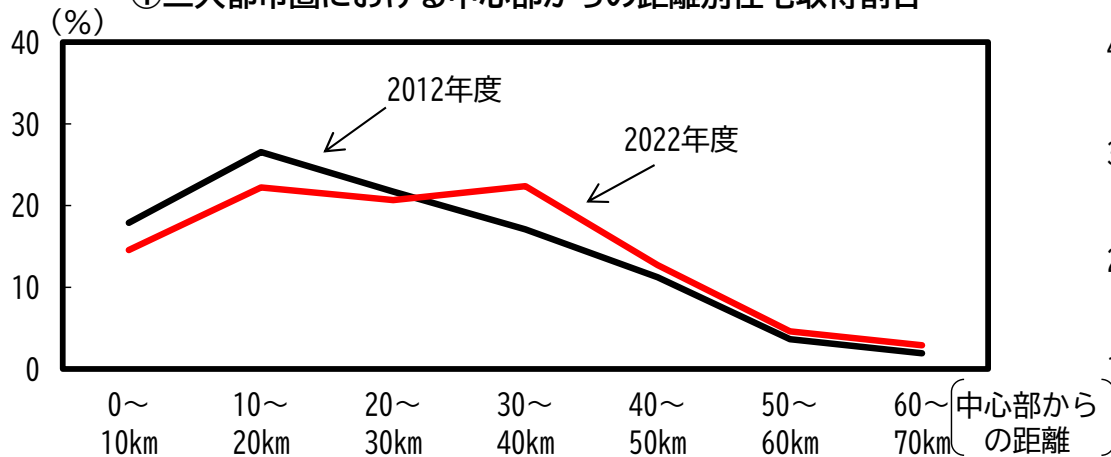
## 2図 世帯構成の変化による持家率と持家戸数の動向



今後、単身世帯の増加を背景に、平均的な持家率の更なる低下、持家戸数の減少も見込まれる。

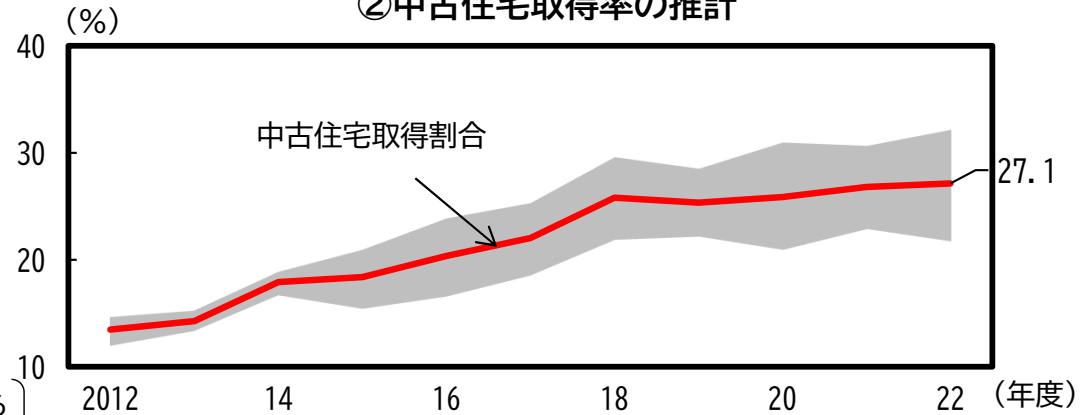
## 3図 住宅の取得状況の変化

### ①三大都市圏における中心部からの距離別住宅取得割合



住宅価格が上昇する中、過去10年間で、三大都市圏では住宅取得の郊外化が進展。

### ②中古住宅取得率の推計

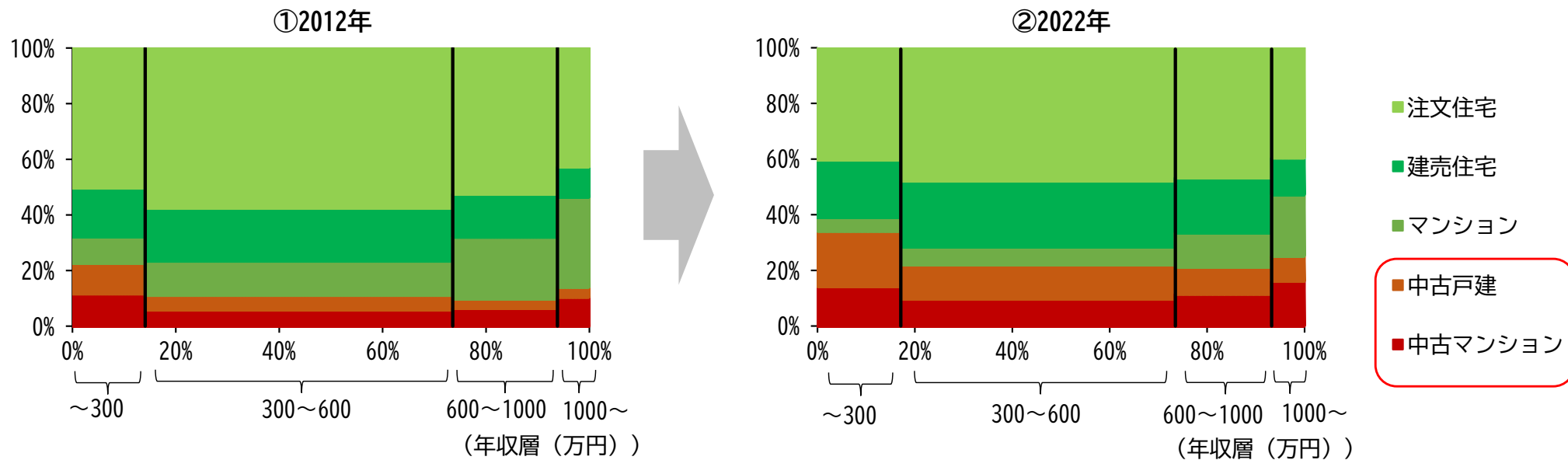


住宅価格が上昇する中、中古住宅の取得割合も上昇傾向。

(備考) 総務省「住宅・土地統計調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計) 令和6(2024)年推計」、国土交通省「住宅着工統計」、住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」により作成。詳細は本文参照。

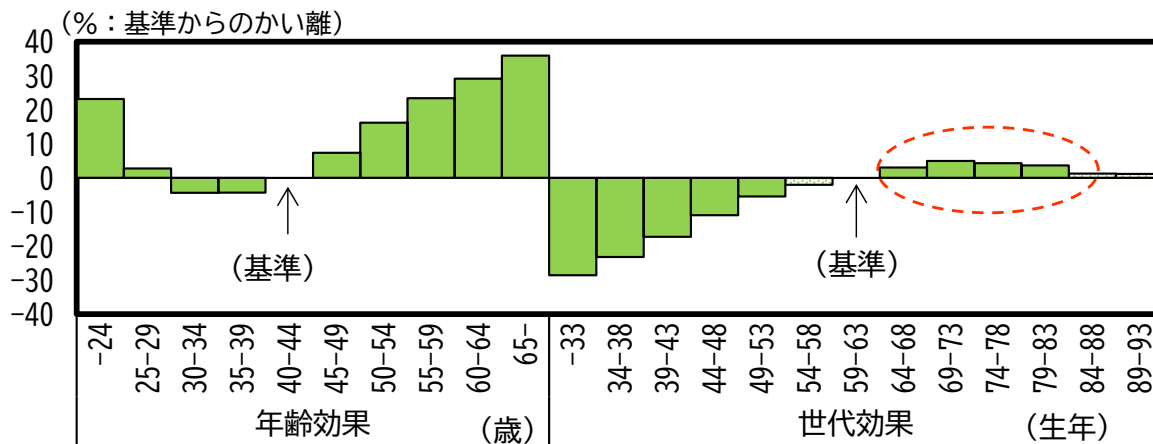
# 第3章第2節 住宅ストックの展望と課題③

1図 中古住宅の取得状況（年収別）



中古住宅の取得は、過去10年間で、年収層に関わらず広がりがみられる。

2図 中古住宅取得のコーホート分析



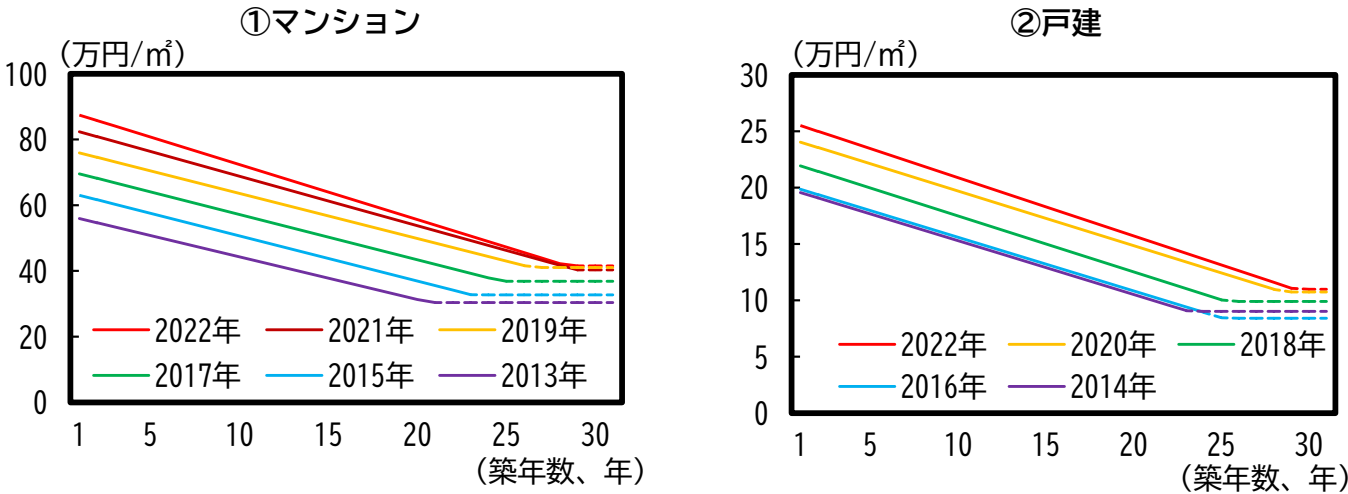
中古住宅の取得は、年齢別にみると高年齢層の取得が高く、世代別にみると若い世代で中古住宅への志向が高まっている可能性。

(備考) 住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」、総務省「住宅・土地統計調査」により作成。詳細は本文参照。



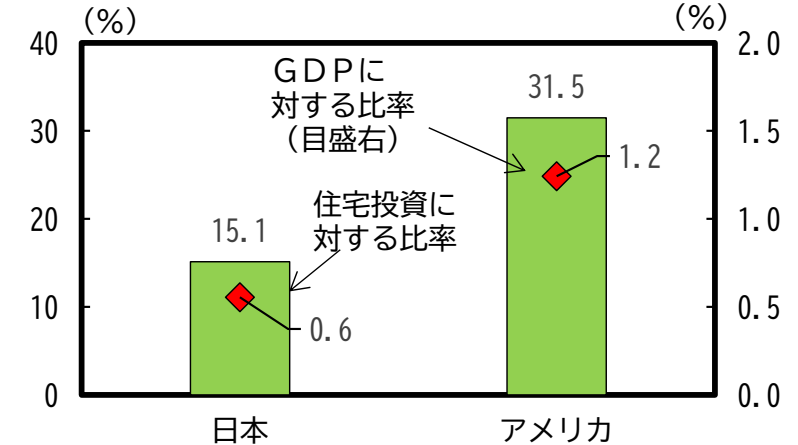
# 第3章第2節 住宅ストックの展望と課題④

1図 築年数を経た減価パターンの変化（東京圏）



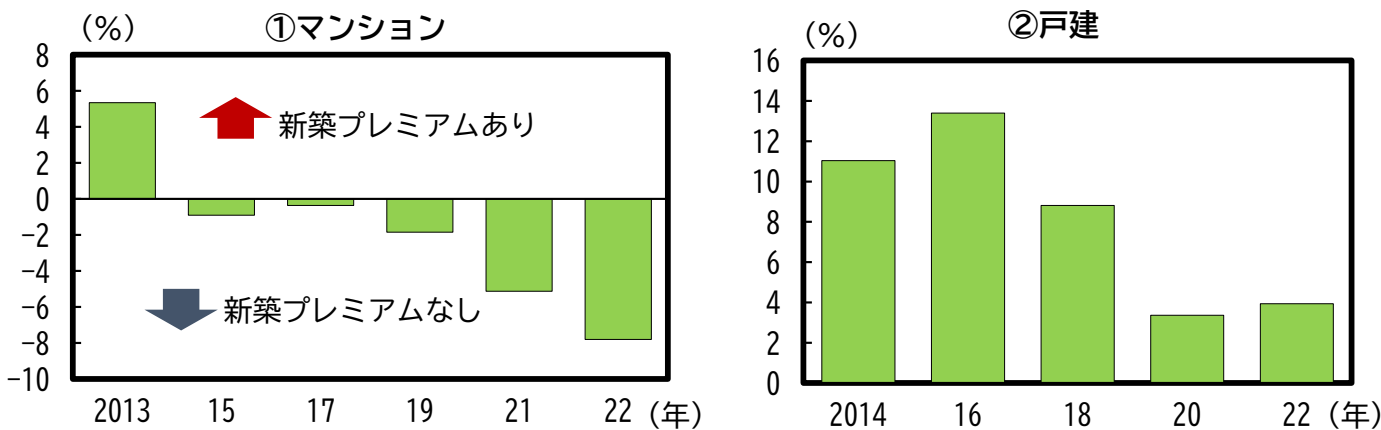
過去10年程度で、築年数を経た住宅がより長く評価されるようになっている。

3図 住宅リフォーム規模の日米比較



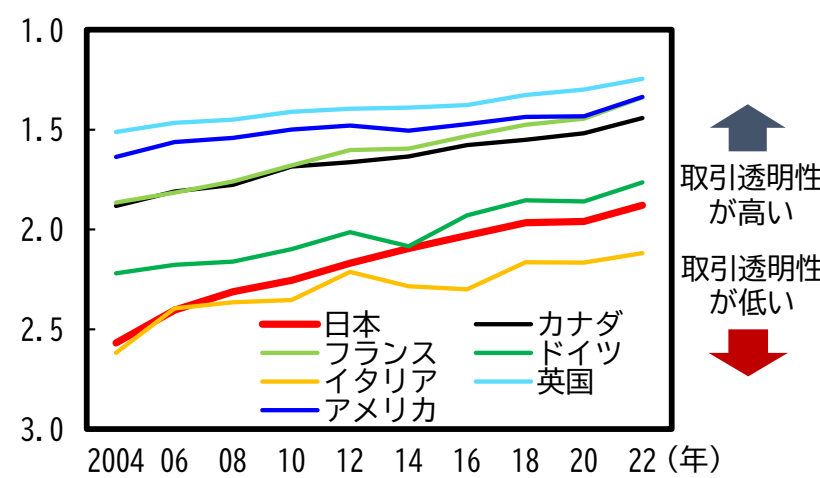
既存住宅流通市場の活性化には、住宅の長寿命化に向けたリフォーム促進が重要。

2図 新築プレミアムの推計（東京圏）



汎用性の高いマンションでは、新築プレミアムはなくなってる可能性。一方、より個別性の高い戸建では、依然として新築の優位性がみられる。

4図 不動産取引透明性の国際比較

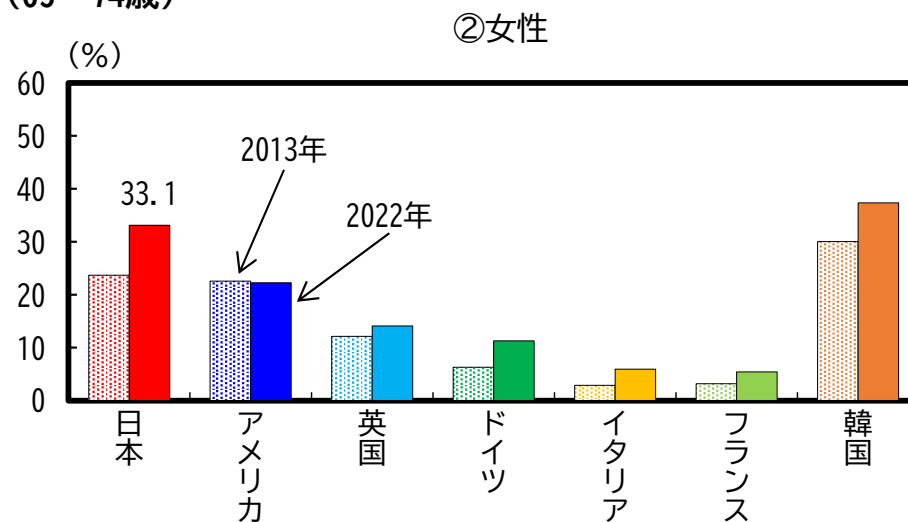
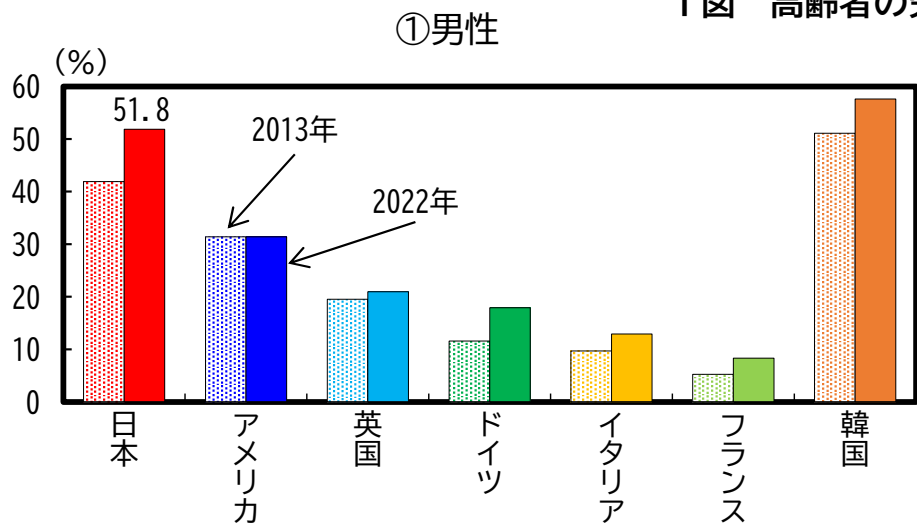


更なる不動産取引透明性の確保も重要。

(備考) 住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」、国土交通省「地価公示」、「建築物リフォーム・リニューアル調査」、内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省経済分析局、ジョーンズ・ラング・ラサル「グローバル不動産透明度インデックス」により作成。2図の新築プレミアムは、1図の住宅の減価パターンから推定された新築平米単価に対する、実際の新築平米単価の比。詳細は本文参照。

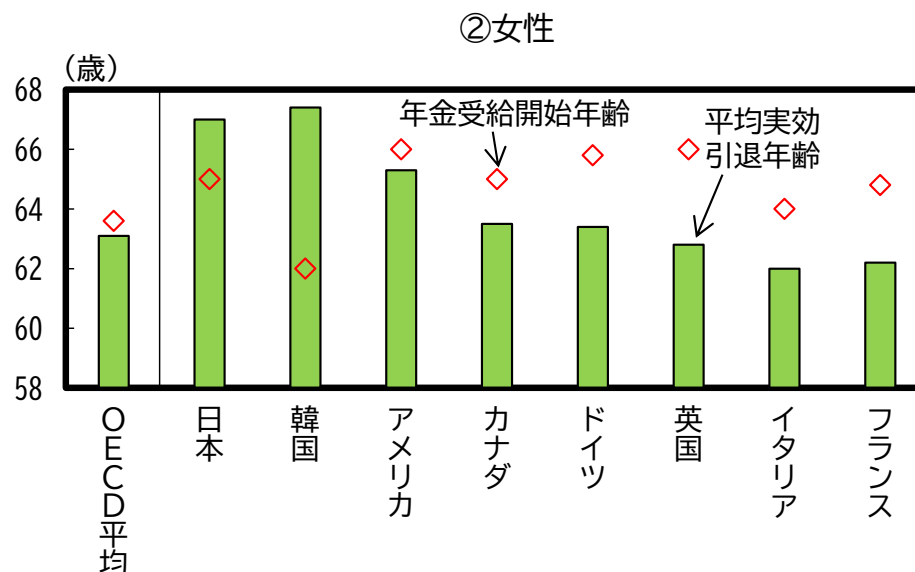
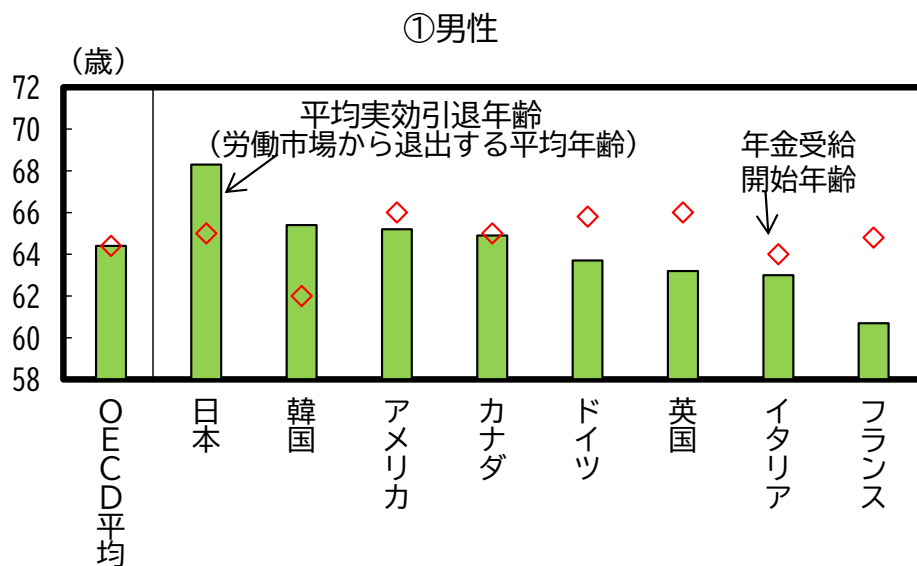
# 第3章第3節 高齢者就業の現状と課題～知識と経験のストック活用に向けて～①

1図 高齢者の労働参加率（65～74歳）



我が国の高齢者は、主要先進国の中で男女ともに労働参加率が高く、過去10年程度の伸びも大きい。

2図 平均実効引退年齢と年金受給開始年齢

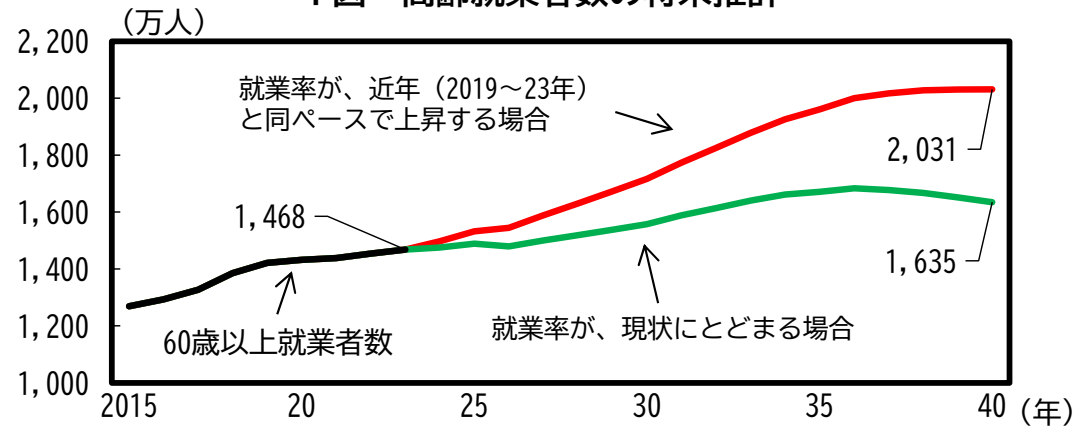


欧米の高齢者は、年金満額受給年齢よりも平均引退年齢が早いのにに対し、日本の高齢者は平均引退年齢が年金受給開始年齢を上回る。

(備考) OECD Data Explorer、OECD.Stat、OECD “Pensions at a Glance 2023” により作成。詳細は本文参照。

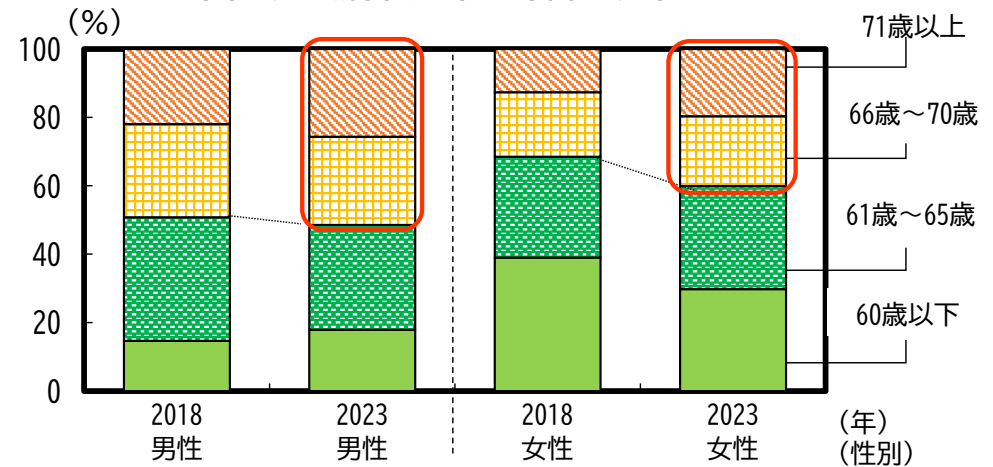
# 第3章第3節 高齢者就業の現状と課題～知識と経験のストック活用に向けて～②

1図 高齢就業者数の将来推計



継続雇用確保策の効果もあり、高齢就業者数は増加。今後10年程度は拡大の見込み。

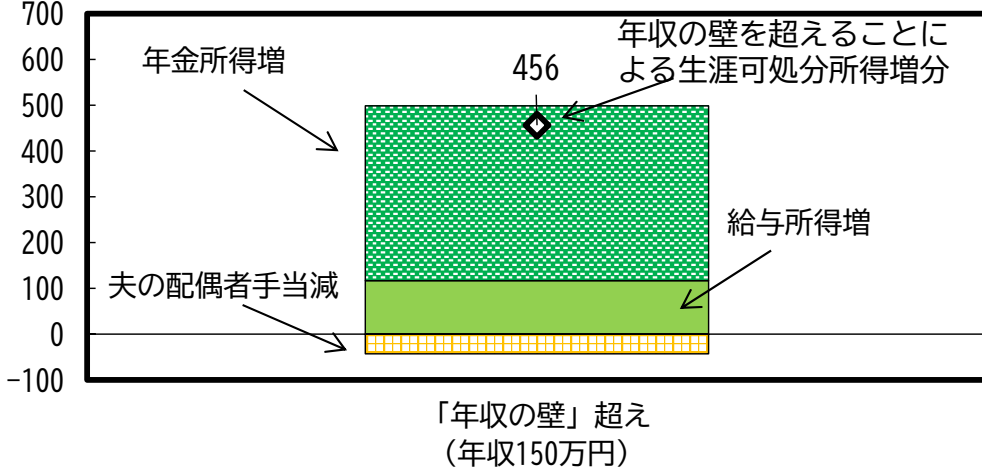
2図 男女別雇用希望年齢の変化



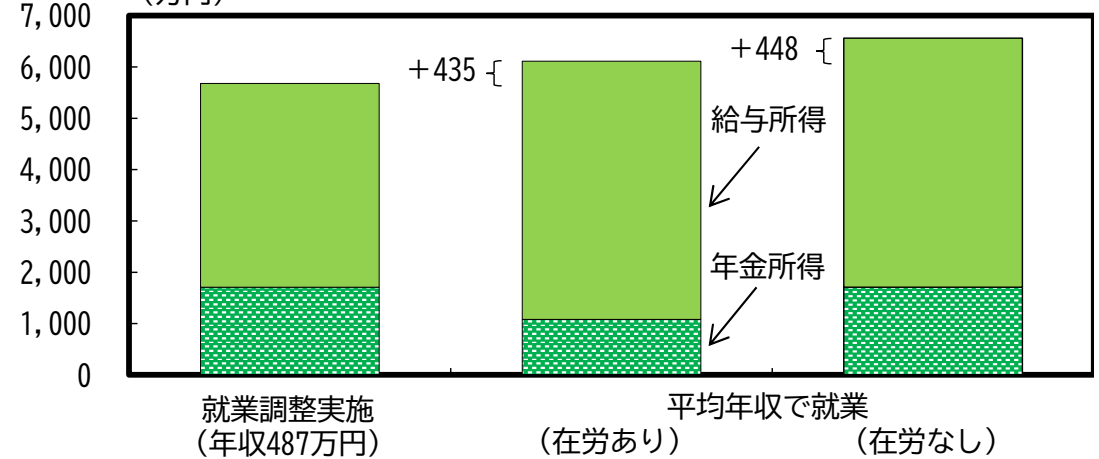
65歳を超えて働く意欲を持つ人は男女ともに増加。

3図 高齢期の就業調整の可処分所得への影響

①60-64歳有配偶女性が「年収の壁」を超えて働く場合 (万円) (年収100万円時と比較した生涯可処分所得の増分)



②大卒男性の65-74歳時点の働き方別の可処分所得 (在職老齢年金有無別)

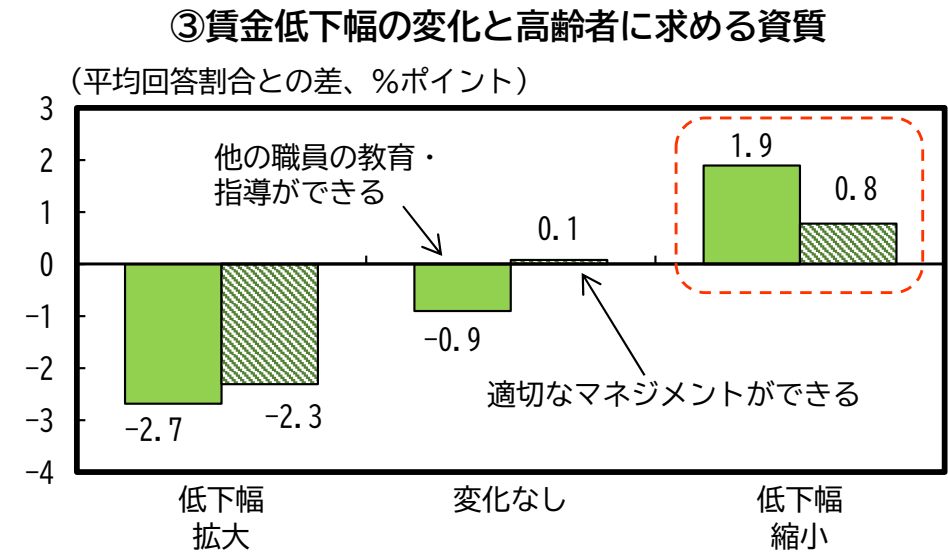
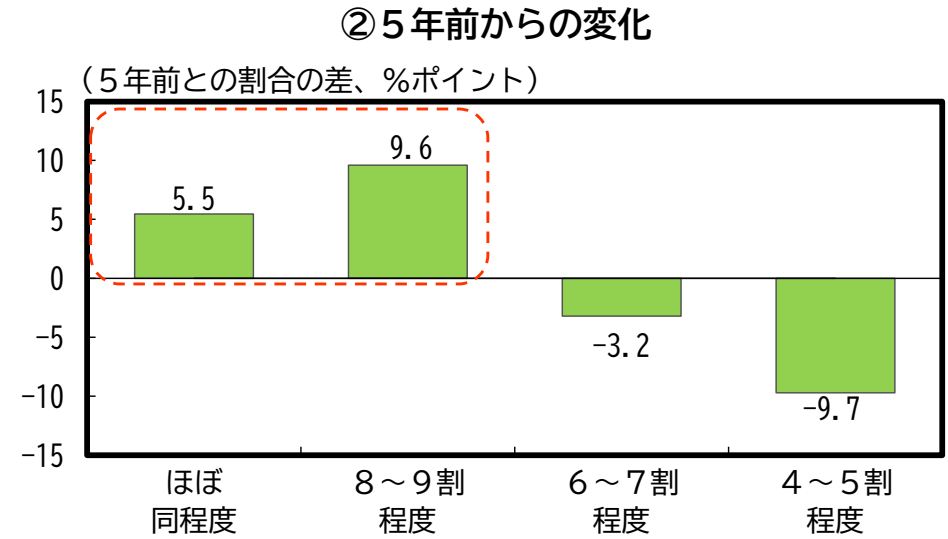
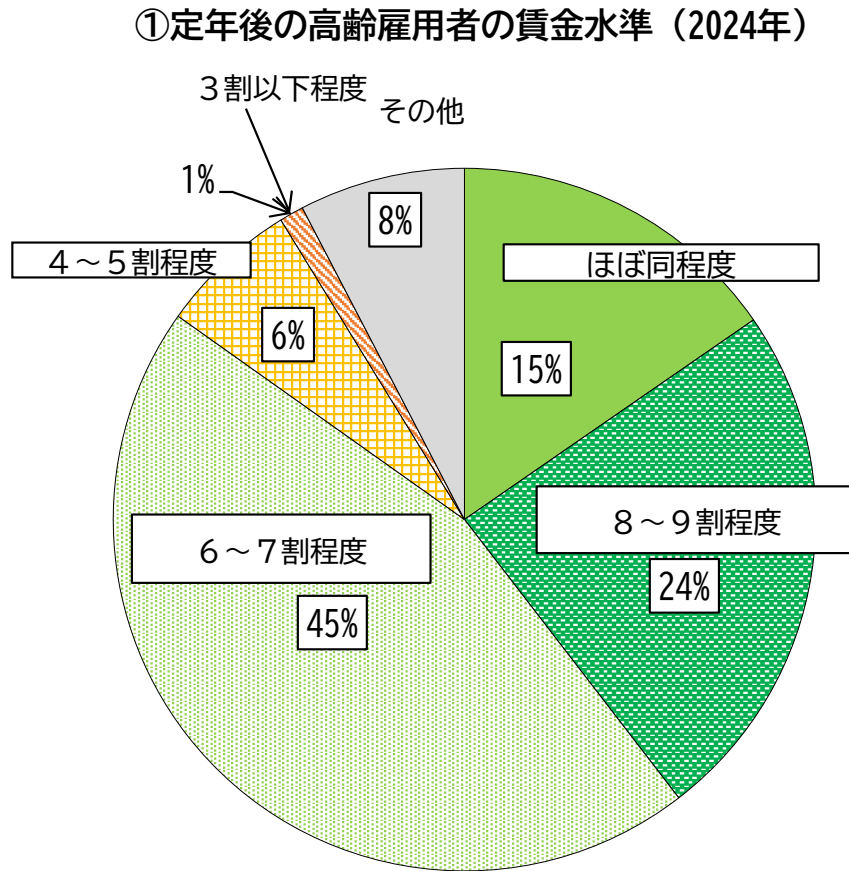


就業調整を行わないことによる生涯所得の向上効果の周知や、高齢者の就労意欲を後押しする各種制度の見直しが重要。

(備考) 総務省「労働力調査(基本集計)」、「地方税制度」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」、内閣府「生活設計と年金に関する世論調査(令和5年11月調査)」、「老後の生活設計と公的年金に関する世論調査(平成30年11月調査)」、内閣府「女性の出産後の働き方による世帯の生涯可処分所得の変化(試算)」、厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」、「国民健康保険事業年報 令和3年度」、日本年金機構「厚生年金保険料額表」、「在職老齢年金の計算方法」、国税庁「タックスアンサー」等により作成。詳細は本文参照。

# 第3章第3節 高齢者就業の現状と課題～知識と経験のストック活用に向けて～③

1図 企業における高齢者再雇用時の賃金引下げの現状、変化と背景

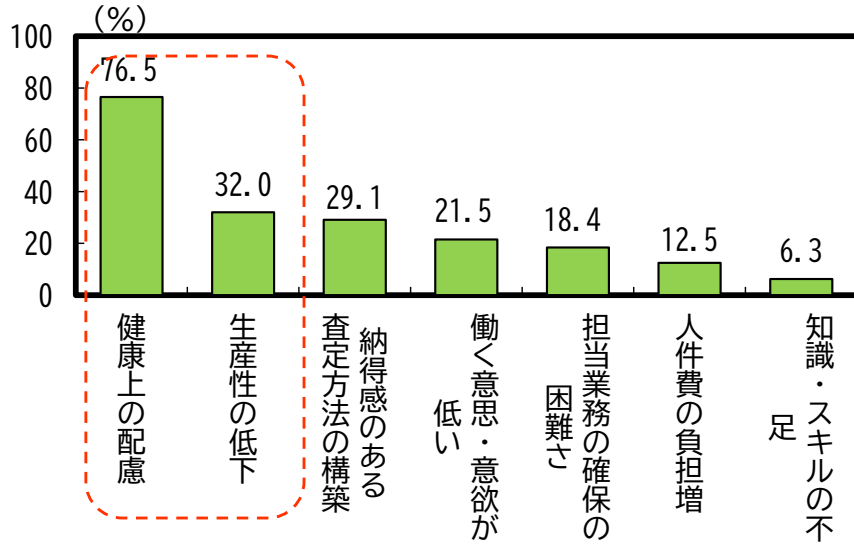


定年後の高齢者の賃金を定年前の6～7割程度とする企業が45%と最も多いが、定年前の8割以上とする企業が増加し、現在、企業の約40%に。これら企業は、高齢雇用者に対し、知識・経験等を活かした、他の職員への指導的役割等を期待。

(備考) 内閣府「多様化する働き手に関する企業の意識調査」、「人手不足への対応に関する企業意識調査」により作成。詳細は本文参照。

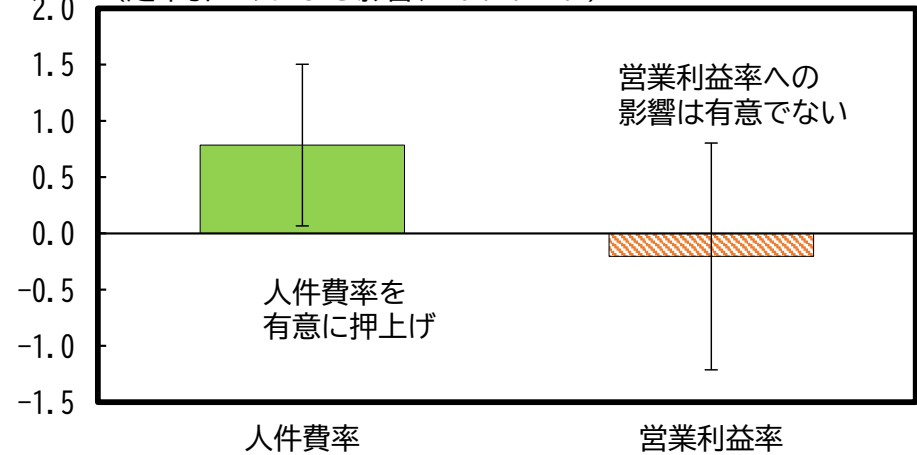
# 第3章第3節 高齢者就業の現状と課題～知識と経験のストック活用に向けて～④

1図 企業にとっての高齢者雇用の課題



高齢者雇用の課題は、「健康上の配慮」や「生産性の低下」を課題に挙げる企業が多い。

3図 定年引上げ企業の人件費率・利益率への影響  
(定年引上げによる影響、%ポイント)

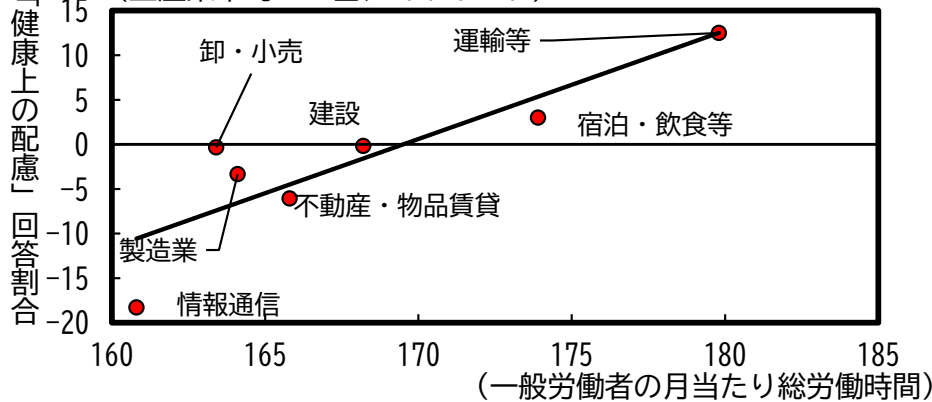


定年を引き上げた企業は、人件費率は高まるが、利益率は必ずしも悪化せず。省力化投資の促進など生産性向上を図ることが重要。

2図 高齢者雇用の課題とその背景

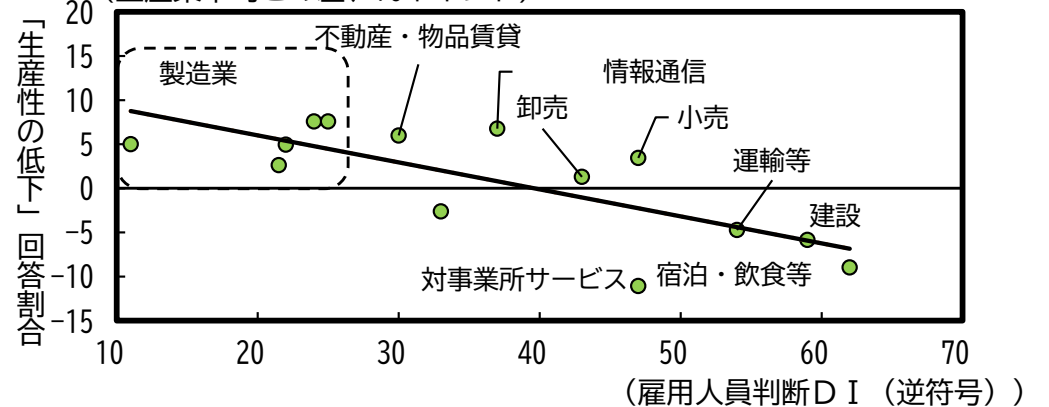
①労働時間と「健康上の配慮」回答割合

(全産業平均との差、%ポイント)



②人手不足感と「生産性の低下」回答割合

(全産業平均との差、%ポイント)



労働時間が長い業種では健康面、人手不足感が相対的に低い業種では生産性の低下を課題に挙げている。

(備考) 内閣府「多様化する働き手に関する企業の意識調査」、人手不足への対応に関する企業意識調査、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。詳細は本文参照。